

特集

平成17年度 市町村決算の概況

目次

I	はじめに	43
II	決算規模及び決算収支	44
III	歳入	45
	① 地方税	46
	② 地方譲与税	48
	③ 地方交付税	48
	④ 国庫支出金	49
	⑤ 府支出金	49
	⑥ 財産収入	49
	⑦ 繰入金	49
	⑧ 諸収入	50
	⑨ 地方債	50
IV	歳出	
	目的別歳出の状況	
	① 総務費	51
	② 民生費	54
	③ 衛生費	55
	④ 土木費	55
	⑤ 教育費	55
	⑥ その他	55
	性質別歳出の状況	
	(1) 義務的経費	56
	① 人件費	56
	② 扶助費	58
	③ 公債費	60
	(2) 投資的経費	60
	① 普通建設事業費	60
	② その他	61
	(3) その他の経費	62
	① 物件費	62
	② 補助費等	62
	③ 積立金	62
	④ 貸付金	63
	⑤ 繰出金	63
V	財政分析等	
	一般財源等の充当状況	63
	経常収支比率	65
	公債費負担比率及び起債制限比率	67
	① 公債費負担比率	67
	② 起債制限比率	68
	将来にわたる財政負担	68
	① 地方債現在高	68
	② 積立金現在高	70
	③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額	71
	④ 将来にわたる実質的な財政負担	71
	府内市町村のバランスシート	73
VI	特別分析	
	～府内市町村の実質公債費比率の状況と実質公債費比率を用いた財政分析について～	
	はじめに	74
	府内市町村の実質公債費比率の状況	75
	実質公債費比率とストック指標を用いた財政分析	76
	まとめ	79
VII	おわりに	79

I はじめに

平成17年度の我が国の経済は、企業部門の好調が、雇用・所得環境を通じて家計部門へ波及しており、民間需要中心の緩やかな景気回復が続いた。しかし、デフレからの脱却に向けた進展が見られるものの、依然としてデフレの状況であった。そのような状況の下で、政府は、17年6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2005」を閣議決定し、民間需要主導の持続的な成長を図るために、歳入・歳出、国・地方の組織・定員、規制緩和、税制、金融等の改革を図るなど、各分野にわたる構造改革を推進した。

一方、平成17年度の地方財政は、三位一体の改革が推進されるなか、公債費が依然、高水準であることや社会保障関係経費の自然増などにより引き続き巨額の財源不足が生じるとともに、借入金残高が約204兆円（平成17年度末）に達するなど、極めて厳しい状況にあった。

こうした背景の下、平成17年度の府内市町村決算の特徴として、以下のことが挙げられる。

- ① 地方交付税等の大幅な減少、扶助費の増加など厳しい財政状況が続くなか、人件費や投資的経費の抑制により、実質収支は昨年引き続き黒字となった。
- ② 赤字団体数については、昨年に引き続き4団体となった。
- ③ 経常収支比率は、地方税・地方譲与税の増により経常一般財源が増加したことや、人件費の抑制等により経常経費充当一般財源が減少したことで、前年度より0.6%の改善となった。

以下、事項別に詳細に解説していくこととする。

(注) 本稿中の数値は原則として百万円単位であるが、構成

比、増減比率等の比率については千円単位で計算したものをを用いている。いずれの数値も四捨五入により端数処理をしている関係上、その内訳は合計と一致しない場合がある。

また、増減額・増減率は、特に記載されていない限り平成16年度との比較であり、全国及び府内市町村の数値は、特に断りのない限り指定都市及び特別区を除いている。

なお、各市町村の数値は、本誌平成18年11月号別冊データ集に掲載されているので参照されたい。

II 決算規模及び決算収支

平成17年度の府内市町村の決算規模は、歳入が1兆8,822億19百万円で98億33百万円、0.5%の減、歳出は1兆8,753億12百万円で118億39百万円、0.6%の減となり、歳入・歳出ともに前年度を下回ることとなった。(図-1、表-1)

歳入歳出差引額(形式収支)は69億6百万円の黒字であった。これから翌年度へ繰り越すべき財源43億13百万円を差し引いた実質収支も、昨年に引き続き25億93百万円の黒字となった。(図-2)

また、単年度収支についても昨年に引き続き22億79百万円の黒字となった。(図-3)

これは、地方税や地方交付税に代表される一般財源等収入額が、1兆3,586億55百万円で13億75百万円、0.1%の減となったのに対し、人件費や扶助費等に充当される一般財源(歳出充当一般財源等)が

1兆3,519億72百万円で36億5百万円、0.3%の減となったため、全体として一般財源等収入額が歳出充当一般財源額等を66億82百万円上回ったことによる。

単年度収支の中に含まれる基金の積立て・取崩しや任意に行った地方債の繰上償還といった単年度限りの黒字要素・赤字要素を控除した実質単年度収支についても、昨年に引き続き46億68百万円の黒字となった。

歳入については、地方譲与税が109億82百万円、40.4%の大幅増、地方税が96億51百万円、1.1%の増となったものの、地方債が223億20百万円、14.0%の減、繰入金が119億17百万円、27.1%の減、地方消費税交付金が47億43百万円、7.8%の減、国庫支出金が41億89百万円、1.6%の減、地方交付税が30億26百万円、1.5%の減となったことなどから、全体では98億33百万円、0.5%の減となった。(図-4)

図-1 歳入・歳出決算規模の推移

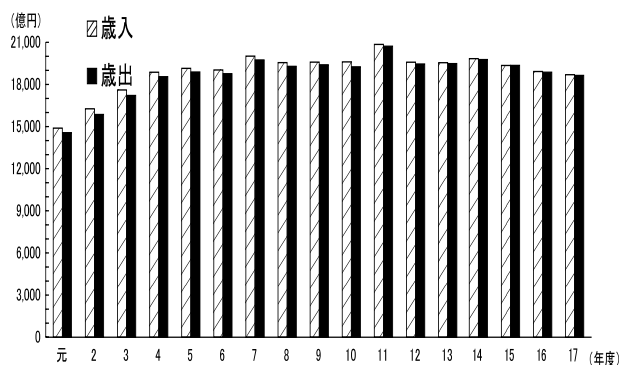


表-1 決算規模及び決算収支の推移

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
歳入	1,489,252	1,626,335	1,760,920	1,887,261	1,914,660	1,903,065	2,001,255	1,955,114	1,958,812	1,961,030	2,084,468	1,957,880	1,954,433	1,971,842	1,935,072	1,892,052	1,882,219
増減率	10.0	9.2	8.3	7.2	1.5	△0.6	5.2	△2.3	0.2	0.1	6.3	△6.1	△0.2	0.9	△1.9	△2.2	△0.5
歳出	1,456,740	1,585,857	1,721,278	1,855,167	1,888,206	1,876,746	1,974,223	1,929,258	1,940,014	1,925,466	2,072,075	1,945,833	1,948,595	1,970,835	1,935,571	1,887,151	1,875,312
増減率	9.5	8.9	8.5	7.8	1.8	△0.6	5.2	△2.3	0.6	△0.7	7.6	△6.1	0.1	1.1	△1.8	△2.5	△0.6
実質収支	15,003	25,043	21,745	21,283	17,020	12,921	11,447	11,678	10,726	4,738	2,897	2,958	△4,022	△6,601	△6,684	314	2,593
単年度収支	4,069	10,040	△3,298	△461	△4,264	△4,098	△1,474	321	△952	△5,988	△1,842	62	△6,980	△2,579	△84	6,698	2,279
実質単年度収支	17,130	28,980	6,320	4,454	△11,424	△8,632	1,142	1,021	△5,280	△12,571	2,844	6,036	2,026	△6,203	△8,750	2,316	4,668

(注)単年度収支は、当該年度実質収支-前年度実績収支により算出されるが、平成8年度については、会計間の移し替えがあったため、一致しない。

図-2 実質収支の推移

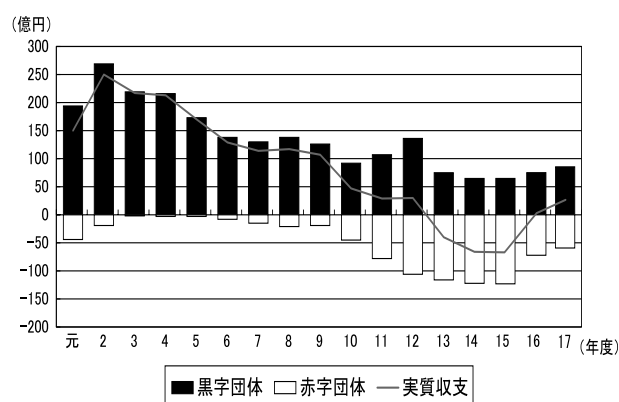
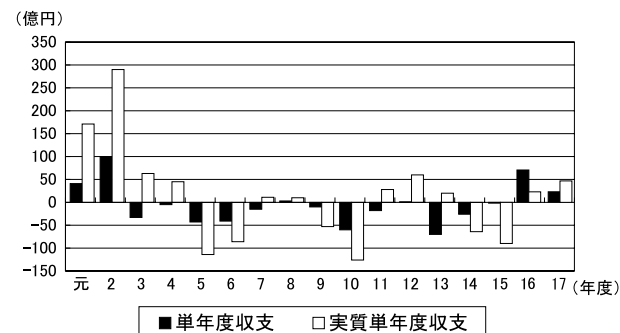


図-3 単年度収支及び実質単年度収支の推移



歳出については、扶助費が101億74百万円、2.7%の増、公債費が28億79百万円、1.5%の増となったものの、人件費が97億14百万円、2.1%の減、普通建設事業費が94億96百万円、5.9%の減、積立金が30億20百万円、11.1%の減となったことなどにより、全体では118億39百万円、0.6%の減となった。(図-5)

図-4 歳入決算規模の対前年度増減率の推移

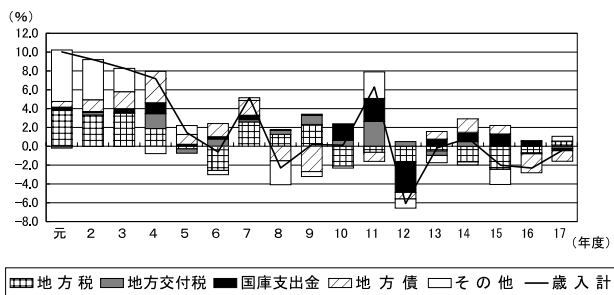


図-5 歳出決算規模の対前年度増減率の推移

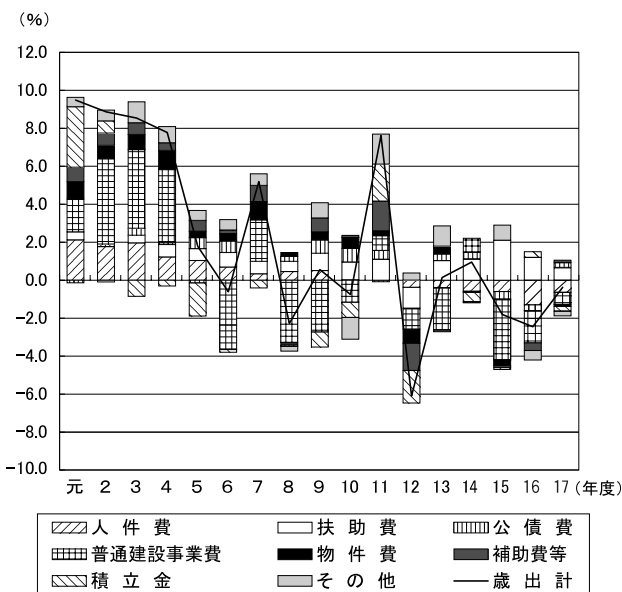


表-2 黒字団体・赤字団体の推移

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
黒字団体数	都市	26	29	31	31	31	30	29	29	29	24	22	22	22	23	23	28	28
	町村	10	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	10	10
	計	36	40	42	42	42	41	40	40	40	35	33	33	33	34	34	38	38
黒字団体黒字額(百万円)		19,382	26,897	21,980	21,579	17,272	13,768	12,958	13,764	12,643	9,243	10,710	13,552	7,533	6,294	6,277	7,497	8,288
赤字団体数	都市	5	2	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	4
	町村	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	7	3	1	1	1	2	3	3	3	8	10	10	10	9	9	4	4
赤字団体赤字額(百万円)		4,380	1,854	236	295	252	847	1,511	2,086	1,917	4,505	7,813	10,594	11,555	12,895	12,961	7,182	5,695
単赤字年度団体収支数	都市	8	6	16	15	25	15	20	16	18	24	18	18	20	18	20	12	8
	町村	6	4	5	7	5	5	1	5	6	5	4	6	7	9	4	4	7
	計	14	10	21	22	30	20	21	21	24	29	22	24	27	27	24	16	15
赤字団体赤字額(百万円)		3,198	2,299	6,653	1,896	5,562	5,932	4,279	2,842	2,908	6,548	5,849	5,051	9,935	5,967	3,689	3,227	1,191

(注)昭和62年度に狭山町が大阪狭山市に、平成3年度には阪南町が阪南市になり、平成16年度には美原町が堺市と合併した。

実質収支の黒字団体・赤字団体の状況を見ると、黒字団体は38団体(28市9町1村)で、黒字額は82億88百万円となり、前年度に比べて7億92百万円の増となった。(表-2)

赤字団体数は、新たに赤字となった団体はなく、平成16年度と同じく4団体(4市)となった。また、赤字団体の赤字額は56億95百万円で、14億87百万円の減となった。

単年度収支の赤字団体の状況を見ると、団体数は前年度に比べて1団体減の15団体(8市6町1村)で、赤字額は11億91百万円、前年度に比べて20億36百万円の減となった。

III 歳入

平成17年度の歳入総額は1兆8,822億19百万円で、98億33百万円、0.5%の減となっており、主な増減要素は、次のとおりである。(表-3、4)

- ・ 地方債 Δ 223億20百万円(Δ 14.0%)
- ・ 繰入金 Δ 119億17百万円(Δ 27.1%)
- ・ 地方消費税交付金 Δ 47億43百万円(Δ 7.8%)
- ・ 地方譲与税 +109億82百万円(+40.4%)
- ・ 地方税 +96億51百万円(+ 1.1%)

なお、歳入の構成比についてみると、(表-5)のとおりとなっている。

地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、諸収入等の自主財源の合計は1兆565億63百万円で、23億28百万円、0.2%の増となっており、歳入総額に占める割合は56.1%と0.4%

表一 3 歳入決算額の状況

(単位:百万円、%)

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 地 方 方 税	872,117	46.3	9,651	1.1	862,466	45.6	△ 12,845	△ 1.5	875,312	45.2	△ 46,334	△ 5.0
2 地 方 譲 与 税	38,196	2.0	10,982	40.4	27,214	1.4	11,620	74.5	15,594	0.8	370	2.4
3 利 子 割 交 付 金	6,528	0.3	△ 1,663	△ 20.3	8,191	0.4	△ 1,503	△ 15.5	9,694	0.5	△ 3,355	△ 25.7
4 配 当 割 交 付 金	3,562	0.2	1,451	68.7	2,111	0	2,111	皆増	-	-	-	-
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	4,421	0.2	2,662	151.3	1,759	0	1,759	皆増	-	-	-	-
6 地 方 消 費 税 交 付 金	55,698	3.0	△ 4,743	△ 7.8	60,441	3.2	5,612	10.2	54,830	2.8	5,869	12.0
7 ゴルフ場利用税交付金	1,237	0.1	27	2.2	1,210	0.1	△ 49	△ 3.9	1,259	0.1	△ 128	△ 9.2
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0.0	0	0.0	1	0.0	0	△ 5.2	1	0.0	△ 1	△ 50.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	13,923	0.7	945	7.3	12,978	0.7	1,381	11.9	11,597	0.6	632	5.8
10 地 方 特 例 交 付 金	30,136	1.6	167	0.6	29,969	1.6	△ 1,598	△ 5.1	31,567	1.6	△ 1,256	△ 3.8
11 地 方 交 付 税	193,578	10.3	△ 3,026	△ 1.5	196,604	10.4	△ 1,777	△ 0.9	198,381	10.3	△ 5,113	△ 2.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,223	0.1	14	1.2	1,209	0.1	△ 26	△ 2.1	1,235	0.1	91	7.9
13 分 担 金 及 び 負 担 金	22,142	1.2	1,044	4.9	21,098	1.1	355	1.7	20,743	1.1	△ 1,048	△ 4.8
14 使 用 料	36,184	1.9	204	0.6	35,980	1.9	△ 604	△ 1.7	36,584	1.9	1,847	5.3
15 手 数	10,979	0.6	△ 141	△ 1.3	11,120	0.6	△ 48	△ 0.4	11,169	0.6	△ 19	△ 0.2
16 国 庫 支 出	253,918	13.5	△ 4,189	△ 1.6	258,107	13.6	9,368	3.8	248,739	12.9	26,279	11.8
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	350	0.0	0	0.0	350	0.0	11	3.3	339	0.0	△ 2	△ 0.5
18 府 支 出	85,448	4.5	7,531	9.7	77,917	4.1	△ 5,821	△ 7.0	83,738	4.3	2,332	2.9
19 財 産 附 入	7,302	0.4	△ 3,352	△ 31.5	10,654	0.6	321	3.1	10,333	0.5	666	6.9
20 寄 附 金	1,929	0.1	△ 2,086	△ 52.0	4,015	0.2	1,635	68.7	2,380	0.1	△ 1,114	△ 31.9
21 繰 入 金	32,063	1.7	△ 11,917	△ 27.1	43,980	2.3	△ 8,319	△ 15.9	52,299	2.7	△ 33,561	△ 39.1
22 繰 越 金	10,825	0.6	△ 185	△ 1.7	11,010	0.6	△ 1,470	△ 11.8	12,480	0.6	△ 2,797	△ 18.3
23 諸 収 入	63,022	3.3	9,110	16.9	53,912	2.8	△ 3,575	△ 6.2	57,487	3.0	2,412	4.4
24 地 方 入 債	137,436	7.3	△ 22,320	△ 14.0	159,756	8.4	△ 39,554	△ 19.8	199,311	10.3	17,459	9.6
合 計	1,882,219	100.0	△ 9,833	△ 0.5	1,892,052	100.0	△ 43,020	△ 2.2	1,935,072	100.0	△ 36,770	△ 1.9
自 主 財 源	1,056,563	56.1	2,328	0.2	1,054,235	55.7	△ 24,552	△ 2.3	1,078,787	55.7	△ 79,947	△ 6.9
一 般 財 源 (1~11 までの計)	1,219,397	64.8	16,453	1.4	1,202,944	63.6	4,709	0.4	1,198,235	61.9	△ 49,315	△ 4.0

(注)自主財源は、地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入の合計金額である。

表一 4 歳入決算額の対前年度増減率の推移

(単位:%)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 地 方 方 税	6.5	5.8	6.3	3.5	△ 0.5	△ 5.0	5.3	2.6	4.5	△ 3.9	△ 1.3	△ 3.5	△ 1.0	△ 3.3	△ 5.0	△ 1.5	1.1
2 地 方 譲 与 税	200.4	11.8	2.6	8.8	8.5	0.9	2.2	2.7	△ 42.9	△ 40.3	2.0	1.2	0.1	0.9	2.4	74.5	40.4
3 利 子 割 交 付 金	83.3	82.1	△ 17.3	△ 44.0	31.7	15.5	△ 7.9	△ 49.4	△ 15.8	△ 20.0	3.6	244.9	1.0	△ 67.7	△ 25.7	△ 15.5	△ 20.3
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増
6 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	344.2	△ 7.0	3.1	△ 1.9	△ 12.1	12.0	10.2	△ 7.8
7 ゴルフ場利用税交付金	9.4	4.7	4.4	△ 0.4	△ 6.1	△ 6.1	0.0	△ 0.7	△ 0.9	△ 7.6	△ 3.8	△ 0.2	△ 5.5	△ 2.5	△ 9.2	△ 3.9	2.2
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	皆増	113.0	0.7	△ 0.7	△ 1.8	2.7	111.5	△ 2.5	△ 15.0	△ 74.3	△ 96.4	△ 61.4	△ 36.7	△ 5.2	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	19.2	10.9	△ 7.1	△ 14.3	△ 4.8	14.1	2.4	16.4	△ 18.2	△ 16.8	△ 6.0	△ 2.2	0.1	△ 12.0	5.8	11.9	7.3
10 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	皆増	27.7	△ 1.8	△ 3.1	△ 3.8	△ 5.1	0.6
11 地 方 交 付 税	△ 4.5	7.6	3.3	43.2	△ 9.6	17.6	4.8	8.3	17.0	9.3	36.2	5.4	△ 4.5	4.0	△ 2.5	△ 0.9	△ 1.5
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	△ 13.6	7.9	15.7	△ 6.8	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3	2.4	1.0	△ 1.1	△ 1.4	△ 14.3	1.4	△ 2.5	7.9	2.1	1.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	△ 1.6	△ 0.4	△ 3.8	7.3	1.9	△ 8.3	3.0	5.1	3.9	1.5	3.5	△ 26.3	3.1	△ 0.5	△ 4.8	1.7	4.9
14 使 用 料	8.9	2.2	4.0	7.6	△ 0.3	5.6	△ 3.6	2.9	6.6	2.7	6.0	△ 2.1	1.3	3.4	5.3	△ 1.7	0.6
15 手 数	1.1	0.5	△ 0.3	4.3	5.1	4.1	5.8	2.8	△ 1.3	1.9	1.7	7.9	4.5	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.4	△ 1.3
16 国 庫 支 出	4.0	0.9	4.9	15.5	2.6	3.0	5.4	1.2	1.5	19.9	23.0	△ 26.4	7.8	9.5	11.8	3.8	△ 1.6
17 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	5.1	△ 1.1	△ 2.5	19.3	△ 2.4	△ 0.6	3.9	1.8	△ 3.4	1.1	△ 4.2	△ 2.3	7.7	△ 0.5	△ 0.5	3.3	0.0
18 府 支 出	18.2	5.0	3.4	8.0	2.6	3.5	15.9	△ 1.5	△ 0.4	△ 1.6	△ 1.7	△ 7.9	△ 8.7	△ 4.2	2.9	△ 7.0	9.7
19 財 産 附 入	19.7	46.9	△ 7.0	△ 30.0	△ 19.5	△ 6.1	△ 7.0	△ 10.7	△ 49.7	△ 23.4	98.6	3.3	△ 56.7	19.5	6.9	3.1	△ 31.5
20 寄 附 金	△ 10.3	△ 2.2	△ 21.8	24.4	15.0	9.4	△ 5.8	△ 7.6	4.0	△ 57.5	△ 7.8	△ 20.4	△ 6.9	△ 15.0	△ 31.9	68.7	△ 52.0
21 繰 入 金	24.5	△ 8.2	175.5	28.6	18.2	△ 11.6	△ 0.5	△ 31.5	17.3	△ 18.8	△ 25.3	11.4	△ 3.0	78.2	△ 39.1	△ 15.9	△ 27.1
22 繰 越 金	39.8	23.0	16.5	△ 15.6	△ 10.1	△ 17.4	△ 1.5	6.5	△ 4.0	△ 27.7	92.1	△ 51.0	14.8	△ 25.1	△ 18.3	△ 11.8	△ 1.7
23 諸 収 入	11.4	11.9	5.0	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.9	△ 5.1	△ 11.8	△ 0.8	△ 3.6	34.9	△ 34.5	4.9	△ 0.4	4.4	△ 6.2	16.9
24 地 方 入 債	13.1	26.4	32.8	49.6	11.1	13.6	13.4	△ 12.2	△ 23.5	0.5	△ 11.0	△ 9.5	11.6	17.9	9.6	△ 19.8	△ 14.0
合 計	10.0	9.2	8.3	7.2	1.5	△ 0.6	5.2	△ 2.3	0.2	0.1	6.3	△ 6.1	△ 0.2	0.9	△ 1.9	△ 2.2	△ 0.5
一 般 財 源 (1~11 までの計)	9.4	8.3	4.7	3.9	△ 0.4	△ 2.4	3.4	1.8	4.4	0.1	4.9	1.0	△ 1.3	△ 4.6	△ 4.0	△ 0.4	1.4

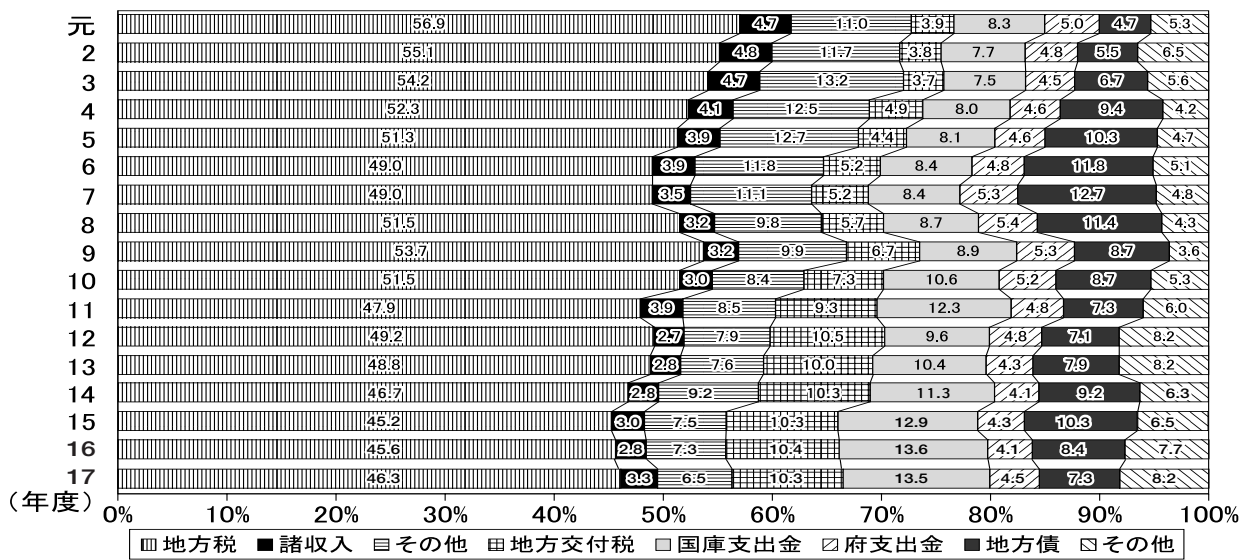
(注)ゴルフ場利用税交付金欄中、昭和63年度までは娯楽施設利用税交付金の数値である。

表一 5 歳入決算額の構成比の推移

(単位:%)

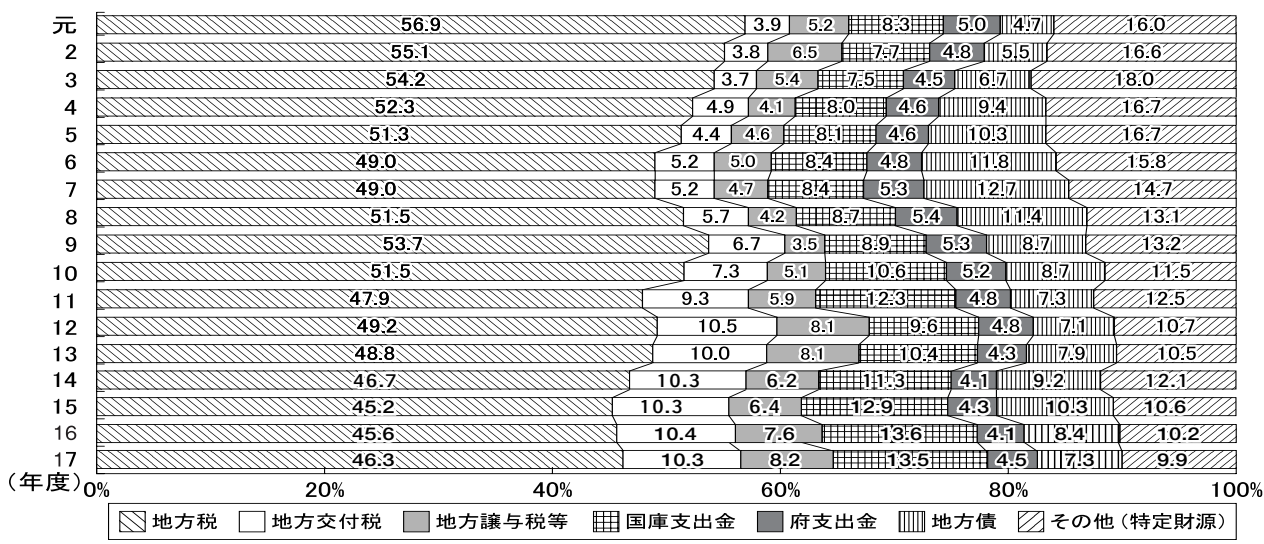
区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 地 方 方 税	56.9	55.1	54.2	52.3	51.3	49.0	49.0	51.5	53.7	51.5	47.9	49.2	48.8	46.7	45.2	45.6	46.3
2 地 方 譲 与 税	2.0	2.1	1.9	2.0	2.1	2.1	2.1	2.2	1.2	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	1.4	2.0
3 利 子 割 交 付 金	1.9	3.1	2.4	1.2	1.6	1.9	1.6	0.8	0.7	0.6	0.6	2.0	2.1	0.7	0.5	0.4	0.3
4 配 当 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2
5 株 式 等 譲 渡 割 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	0.7	3.0	2.6	2.9	2.9	2.5	2.8	3.1	3.0
7 ゴルフ場利用税交付金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1.2	1.2	1.0	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.8	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7
10 地 方 特 例 交 付 金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.3	1.8	1.7	1.7	1.6	1.6	1.6
11 地 方 交 付 税	3.9	3.8	3.7	4.9	4.4	5.2	5.2	5.7	6.7	7.3	9.3	10.5	10.0	10.3	10.3	10.4	10.3
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1.7	1.6	1.4	1.4	1.4	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.1</					

図-6 自主財源の構成比の推移



(注) 自主財源の「その他」の内訳は、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金であり、依存財源「その他」の内訳は、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金である。

図-7 一般財源の歳入総額に占める割合の推移



(注) 一般財源は、地方税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金の合計額。

表-6 地方税の状況

(単位: 百万円、%)

区分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 市町村民税	357,483	41.0	16,111	4.7	341,373	39.6	△ 3,478	△ 1.0	344,851	39.4	△ 17,526	△ 4.8
(1) 個人均等割	7,057	0.8	546	8.4	6,511	0.8	848	15.0	5,663	0.6	△ 84	△ 1.5
(2) 所得均等割	275,743	31.6	7,934	3.0	267,809	31.1	△ 11,279	△ 4.0	279,088	31.9	△ 20,015	△ 6.7
(3) 法人均等割	14,513	1.7	145	1.0	14,368	1.7	344	2.5	14,024	1.6	129	0.9
(4) 法人税割	60,171	6.9	7,486	14.2	52,685	6.1	6,609	14.3	46,076	5.3	2,445	5.6
2 固定資産税	382,250	43.8	△ 3,187	△ 0.8	385,437	44.7	△ 8,128	△ 2.1	393,565	45.0	△ 23,270	△ 5.6
(1) 土地	169,386	19.4	△ 10,272	△ 5.7	179,659	20.8	△ 12,839	△ 6.7	192,498	22.0	△ 10,626	△ 5.2
(2) 家屋	153,178	17.6	6,388	4.4	146,790	17.0	6,485	4.6	140,304	16.0	△ 10,263	△ 6.8
(3) 償却資産	52,660	6.0	667	1.3	51,993	6.0	△ 1,984	△ 3.7	53,976	6.2	△ 2,385	△ 4.2
(4) 交付金(納付金)	7,026	0.8	30	0.4	6,996	0.8	209	3.1	6,787	0.8	4	0.1
3 軽自動車税	4,889	0.6	157	3.3	4,732	0.5	152	3.3	4,580	0.5	136	3.1
4 市町村たばこ税	39,887	4.6	△ 1,402	△ 3.4	41,289	4.8	1,228	3.1	40,061	4.6	1,504	3.9
5 特別土地保有税	133	0.0	△ 196	△ 59.8	328	0.0	199	154.6	129	0.0	△ 508	△ 79.8
6 事業所税	10,129	1.2	△ 192	△ 1.9	10,321	1.2	△ 226	△ 2.1	10,547	1.2	△ 548	△ 4.9
7 都市計画税	77,229	8.9	△ 1,664	△ 2.1	78,893	9.1	△ 2,585	△ 3.2	81,477	9.3	△ 6,163	△ 7.0
8 その他	118	0.0	24	26.0	93	0.0	△ 7	△ 7.1	100	0.0	40	65.4
9 旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	872,117	100.0	9,651	1.1	862,466	100.0	△ 12,845	△ 1.5	875,312	100.0	△ 46,334	△ 5.0

1.1%の増となっている。(表一六)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・所得割 +79億34百万円 (+3.0%)
景気回復により、個人所得が増となっている。
- ・法人税割 +74億86百万円 (+14.2%)
景気回復により、法人所得が増となっている。
- ・固定資産税 △31億87百万円 (△0.8%)
うち土地 △102億72百万円 (△5.7%)

地価下落に伴い固定資産評価額が下落したことなどによる。

なお、図一八は、各税目別の対前年度増減率の推移である。

② 地方譲与税

地方譲与税は、381億96百万円で、109億82百万円、40.4%の増となっている。

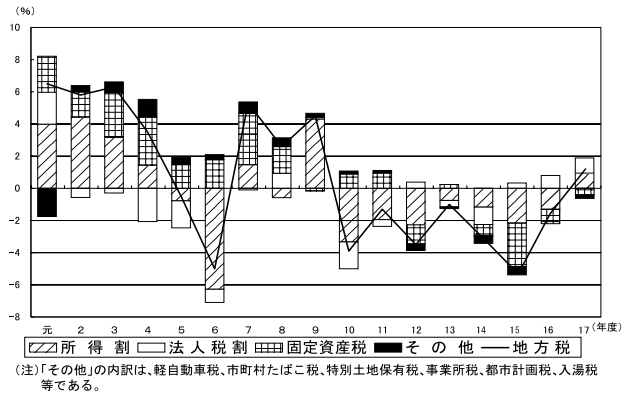
三位一体の改革における国庫補助負担金の見直しに伴い、所得譲与税が増加したことによる。

③ 地方交付税

地方交付税は1,935億78百万円で、30億26百万円、1.5%の減となっている。(表一七)

- ・普通交付税 △16億35百万円 (△0.9%)
普通交付税の減少は、基準財政需要額で投資的経費の減少率が全国よりも大きく、一方で、基準財政収入額で法人税割の増加率が全国を上回っていることによる。

図一八 税目別対前年度増減率の推移



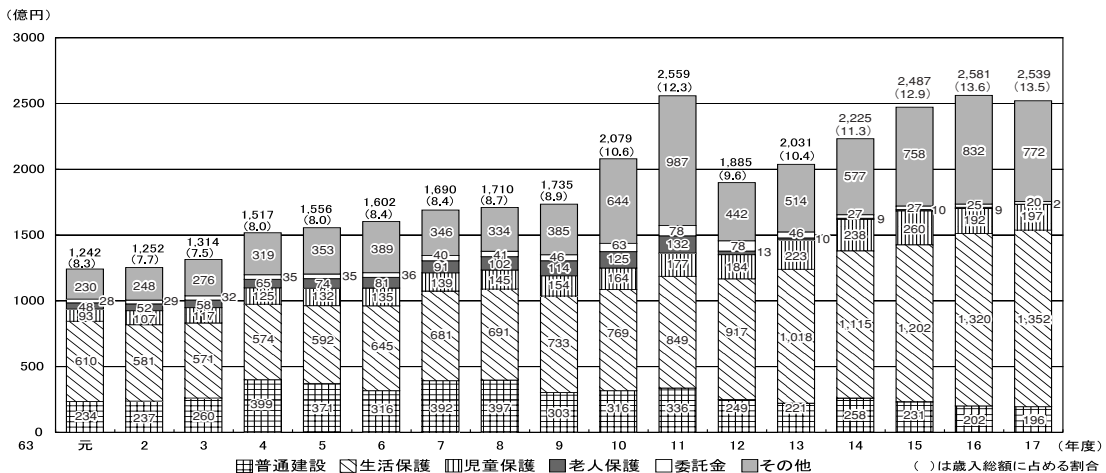
表一七 地方交付税の状況

区分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
普通交付税	179,858	92.9	△1,635	△0.9	181,492	92.3	△672	△0.4	182,164	91.8	△3,604	△1.9
特別交付税	13,721	7.1	△1,391	△9.2	15,112	7.7	△1,106	△6.8	16,217	8.2	△1,510	△8.5
合計	193,578	100.0	△3,026	△1.5	196,604	100.0	△1,777	△0.9	198,381	100.0	△5,113	△2.5

表一八 国庫支出金の状況

区分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
1 生活保護費負担金	135,210	53.2	3,210	2.4	132,000	51.1	11,763	9.8	120,237	48.3	8,753	7.9
2 児童保護費負担金	19,664	7.7	463	2.4	19,201	7.4	△6,814	△26.2	26,015	10.5	2,211	9.3
3 老人保護費負担金	241	0.1	△707	△74.5	948	0.4	△15	△1.6	963	0.4	65	7.3
4 普通建設事業費支出金	19,554	7.7	△668	△3.3	20,222	7.8	△2,845	△12.3	23,067	9.3	△2,761	△10.7
5 災害復旧事業費支出金	30	0.0	△10	△25.0	40	0.0	31	354.8	9	0.0	7	583.8
6 失業対策事業費支出金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 委託金	2,043	0.8	△458	△18.3	2,501	1.0	△165	△6.2	2,666	1.1	△74	△2.7
8 その他	77,176	30.4	△6,018	△7.2	83,194	32.2	7,412	9.8	75,782	30.5	18,078	31.3
合計	253,918	100.0	△4,188	△1.6	258,107	100.0	9,368	3.8	248,739	100.0	26,279	11.8

図一九 国庫支出金の推移



・特別交付税 △13億91百万円(△ 9.2%)

④ 国庫支出金

国庫支出金は2,539億18百万円で、41億88百万円、1.6%の減となっている。(表一8、図一9)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・生活保護費負担金 +32億10百万円 (+2.4%)
生活保護世帯の増などによる。

・その他 △60億18百万円(△ 7.2%)
国民健康保険に係る国庫負担金等の一般財源化に伴う減などによる。

・老人保護費負担金 △7億7百万円(△ 74.5%)
養護老人ホーム等保護費負担金の一般財源化に伴う減などによる。

・普通建設事業支出金△6億68百万円(△ 3.3%)
市街地再開発事業の減などによる。

⑤ 府支出金

府支出金は854億48百万円で、75億31百万円、9.7%の増となっている。(表一9)

ア. 国庫財源を伴うもの

357億99万円、△77億35百万円(△ 17.8%)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・その他 △93億44百万円(△ 28.9%)
国民健康保険に係る国庫負担金等が一般財源化

されたことにより、国庫財源を伴わないものに区分されることとなったことなどによる。

・委託金 +19億77百万円(+53.9%)
衆議院議員選挙委託金の増などによる。

イ. 府費のみのもの

496億49百万円、+152億66百万円(+44.4%)

主な増要素は、以下のとおりである。

・その他 +158億60百万円(+49.7%)
国民健康保険に係る国庫負担金等が一般財源化されたことにより、国庫財源を伴わないものに区分されることとなったことなどによる。

⑥ 財産収入

財産収入は73億2百万円で、33億52百万円、31.5%の減となっている。(表一10)

これは、財産売払収入のうち、土地・建物が34億76百万円、36.1%の減となったのが大きな要因である。

⑦ 繰入金

繰入金は320億63百万円で、119億17百万円、27.1%の減となっている。(表一11)

主な増減要素は、以下のとおりである。

・基金繰入金 △52億80百万円(△ 16.2%)
(内訳)

表一9 府支出金の状況

区 分		17年度				16年度				15年度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
国庫財源を伴うもの	1 児童保護費負担金	5,827	6.8	△ 380	△ 6.1	6,207	8.0	△ 2,870	△ 31.6	9,077	10.8	△ 959	△ 9.6
	2 老人保護費負担金	66	0.1	△ 57	△ 46.5	124	0.2	△ 40	△ 24.4	164	0.2	6	3.7
	3 普通建設事業費支出金	1,218	1.4	129	11.8	1,090	1.4	△ 1,330	△ 55.0	2,420	2.9	△ 576	△ 19.2
	4 災害復旧事業費支出金	17	0.0	△ 59	△ 77.2	77	0.1	25	48.4	52	0.1	34	192.6
	5 委託金	5,646	6.6	1,977	53.9	3,669	4.7	30	0.8	3,638	4.3	1,006	38.2
	6 その他	23,025	26.9	△ 9,344	△ 28.9	32,369	30.4	2,237	7.4	30,131	36.0	3,789	14.4
小 計		35,799	41.9	△ 7,735	△ 17.8	43,534	55.9	△ 1,948	△ 4.3	45,482	54.3	3,301	7.8
府費のみ	1 普通建設事業費支出金	1,843	2.2	△ 497	△ 21.2	2,341	3.0	△ 1,189	△ 33.7	3,529	4.2	△ 55	△ 1.5
	2 災害復旧事業費支出金	5	0.0	△ 97	△ 95.2	101	0.1	101	皆増	-	-	-	-
	3 その他	47,800	55.9	15,860	49.7	31,941	41.0	△ 2,786	△ 8.0	34,727	41.5	△ 914	△ 2.6
小 計		49,649	58.1	15,266	44.4	34,383	44.1	△ 3,873	△ 10.1	38,256	45.7	△ 969	△ 2.5
合 計		85,448	100.0	7,531	9.7	77,917	100.0	△ 5,821	△ 7.0	83,738	100.0	2,332	2.9

表一10 財産収入の状況

区 分		17年度				16年度				15年度			
		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
				増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 財産運用収入		916	12.5	△ 67	△ 6.8	982	9.2	△ 84	△ 7.9	1,067	10.3	△ 68	△ 6.0
2 財産売払収入		6,387	87.5	△ 3,285	△ 34.0	9,672	90.8	406	4.4	9,267	89.7	734	8.6
(1) 土地・建物		6,144	84.1	△ 3,476	△ 36.1	9,619	90.3	427	4.6	9,193	89.0	718	8.5
(2) その他		243	3.3	190	360.0	53	0.5	△ 21	△ 28.6	74	0.7	16	27.3
合 計		7,302	100.0	△ 3,352	△ 31.5	10,654	100.0	321	3.1	10,333	100.0	666	6.9

- ・ 財政調整基金 △ 36億50百万円(△ 36.4%)
- ・ 減債基金 +25億56百万円(+105.5%)
- ・ その他特定目的基金
△ 41億85百万円(△ 20.7%)

なお、財政調整基金から取崩しを行った団体数は、前年度より1団体増加して21団体となっている。また、減債基金から取崩しを行った団体数は、前年度より3団体増加して17団体となっている。

⑧ 諸収入

諸収入は630億22百万円で、91億10百万円、16.9%の増となっている。(表-12)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 雑入 +111億40百万円(+81.9%)
大阪府市町村職員互助会の精算金があったことなどによる。
- ・ 貸付金元利収入 △ 19億45百万円(△ 5.4%)
中小企業振興資金貸付金元利収入の減などによる。

⑨ 地方債

地方債は1,374億36百万円で、223億21百万円、14.0%の減となっている。(表-13、図-10)

主な増減要素は、以下のとおりである。

表-11 繰入金の状況

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 基金繰入金	27,380	85.4	△ 5,280	△ 16.2	32,660	74.3	△ 9,642	△ 22.8	42,302	80.9	△ 30,299	△ 41.7
(1) 財政調整基金	6,369	19.9	△ 3,650	△ 36.4	10,019	22.8	△ 3,739	△ 27.2	13,758	26.3	△ 2,101	△ 13.2
(2) 減債基金	4,979	15.5	2,556	105.5	2,424	5.5	△ 3,484	△ 59.0	5,908	11.3	△ 2,926	△ 33.1
(3) その他特定目的基金	16,032	50.0	△ 4,185	△ 20.7	20,217	46.0	△ 2,418	△ 10.7	22,636	43.3	△ 25,272	△ 52.8
2 財産区繰入金	702	2.2	△ 144	△ 17.0	846	1.9	18	2.2	828	1.6	12	1.4
3 他会計繰入金	927	2.9	△ 3,226	△ 77.7	4,153	9.4	3,039	272.7	1,114	2.1	△ 1,821	△ 62.0
4 その他	3,053	9.5	△ 3,267	△ 51.7	6,320	14.4	△ 1,735	△ 21.5	8,055	15.4	△ 1,453	△ 15.3
合 計	32,063	100.0	△ 11,917	△ 27.1	43,980	100.0	△ 8,319	△ 15.9	52,299	100.0	△ 33,561	△ 39.1

表-12 諸収入の状況

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 延滞金、加算金及び過料	1,082	1.7	186	20.8	896	1.7	40	4.7	856	1.5	△ 17	△ 1.9
2 預金利息	21	0.0	4	24.3	17	0.0	△ 5	△ 22.3	22	0.0	△ 15	△ 40.1
3 公営企業貸付金元利収入	236	0.4	36	18.1	200	0.4	△ 363	△ 64.5	563	1.0	153	37.4
4 貸付金元利収入	33,863	53.7	△ 1,945	△ 5.4	35,808	66.4	11	0.0	35,797	62.3	△ 440	△ 1.2
5 受託事業収入	451	0.7	△ 22	△ 4.6	472	0.9	△ 227	△ 32.4	699	1.2	20	2.9
(1) 同級他団体からのもの	3	0.0	△ 2	△ 44.0	6	0.0	0	8.6	5	0.0	△ 5	△ 47.2
(2) 民間からのもの	448	0.7	△ 19	△ 4.1	467	0.9	△ 227	△ 32.7	694	1.2	24	3.6
6 収益事業収入	2,625	4.2	△ 291	△ 10.0	2,915	5.4	458	18.6	2,457	4.3	△ 11	△ 0.5
(1) 競輪事業収入	500	0.8	△ 200	△ 28.6	700	1.3	400	133.3	300	0.5	△ 500	△ 62.5
(2) 競艇事業収入	2,125	3.4	△ 91	△ 4.1	2,215	4.1	58	2.7	2,157	3.8	489	29.3
7 雑入	24,743	39.3	11,140	81.9	13,603	25.2	△ 3,489	△ 20.4	17,093	29.7	2,722	18.9
合 計	63,022	100.0	9,110	16.9	53,912	100.0	△ 3,575	△ 6.2	57,487	100.0	2,412	4.4

表-13 地方債発行額の状況

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 一般公共事業債	10,755	7.8	1,402	15.0	9,354	5.9	3,927	72.4	5,427	2.7	△ 1,069	△ 16.5
2 一般単独事業債	29,184	21.2	74	0.3	29,110	18.2	△ 11,263	△ 27.9	40,373	20.3	△ 25,986	△ 39.2
3 公営住宅建設事業債	2,272	1.7	△ 758	△ 25.0	3,030	1.9	△ 1,528	△ 33.5	4,559	2.3	552	13.8
4 義務教育施設整備事業債	5,016	3.6	△ 3,252	△ 39.3	8,268	5.2	469	6.0	7,800	3.9	2,803	56.1
5 公共用地先行取得等事業債	7,666	5.6	△ 165	△ 2.1	7,831	4.9	△ 1,323	△ 14.5	9,154	4.6	△ 3,254	△ 26.2
6 災害復旧事業債	4	0.0	△ 18	△ 28.3	22	0.0	8	54.7	14	0	14	皆増
7 一般廃棄物処理事業債	2,376	1.7	△ 192	△ 7.5	2,568	1.6	2,036	383.2	531	0.3	△ 1,184	△ 69.0
8 厚生福祉施設整備事業債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9 社会福祉施設整備事業債	569	0.4	317	126.4	251	0.2	△ 1,351	△ 84.3	1,602	0.8	△ 506	△ 24.0
10 退職手当事業債	443	0.3	△ 196	△ 30.7	639	0.4	148	30.1	491	0	491	皆増
11 地域改善対策特定事業債	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 29	△ 100.0
12 財源対策事業債	1,215	0.9	△ 420	△ 25.7	1,636	1.0	△ 151	△ 8.4	1,786	0.9	△ 818	△ 31.4
13 臨時財政特別債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14 公共事業等臨時特別債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15 減税補てん債	10,751	7.8	△ 1,260	△ 10.5	12,011	7.5	310	2.7	11,701	5.9	558	5.0
16 臨時税収補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17 臨時財政対策債	60,814	44.2	△ 18,190	△ 23.0	79,004	49.5	△ 29,528	△ 27.2	108,531	54.5	55,354	104.1
18 府債	4,077	3.0	395	10.7	3,682	2.3	△ 375	△ 9.2	4,057	2.0	△ 43	1.1
19 その他	2,293	1.7	△ 58	△ 2.5	2,351	1.5	△ 934	△ 28.4	3,285	1.6	△ 9425	△ 74.2
合 計	137,436	100.0	△ 22,321	△ 14.0	159,756	100.0	△ 39,554	△ 19.8	199,311	100.0	17,459	9.6
借入	76,167	55.4	△ 9,704	△ 11.3	85,871	53.8	△ 17,873	△ 17.2	103,744	52.1	13,850	15.4
(1) 財政融資	20,692	15.1	8,973	76.6	11,720	7.3	△ 71,489	△ 85.9	83,208	41.7	10,020	13.7
(2) 郵政公債	55,475	40.4	△ 18,677	△ 25.2	74,151	46.4	53,616	261.3	20,535	10.3	3,830	22.9
別当	8,946	6.5	2,629	41.6	6,318	4.0	2,880	83.8	3,438	1.7	△ 1,474	△ 30.0
内訳	27,396	19.9	△ 4,182	△ 13.2	31,578	19.8	△ 11,262	△ 26.3	42,840	21.5	182	0.4
3 市中	24,927	18.1	△ 11,063	△ 30.7	35,990	22.5	△ 13,299	△ 27.0	49,289	24.7	4,901	11.0

図-10 地方債発行額の推移

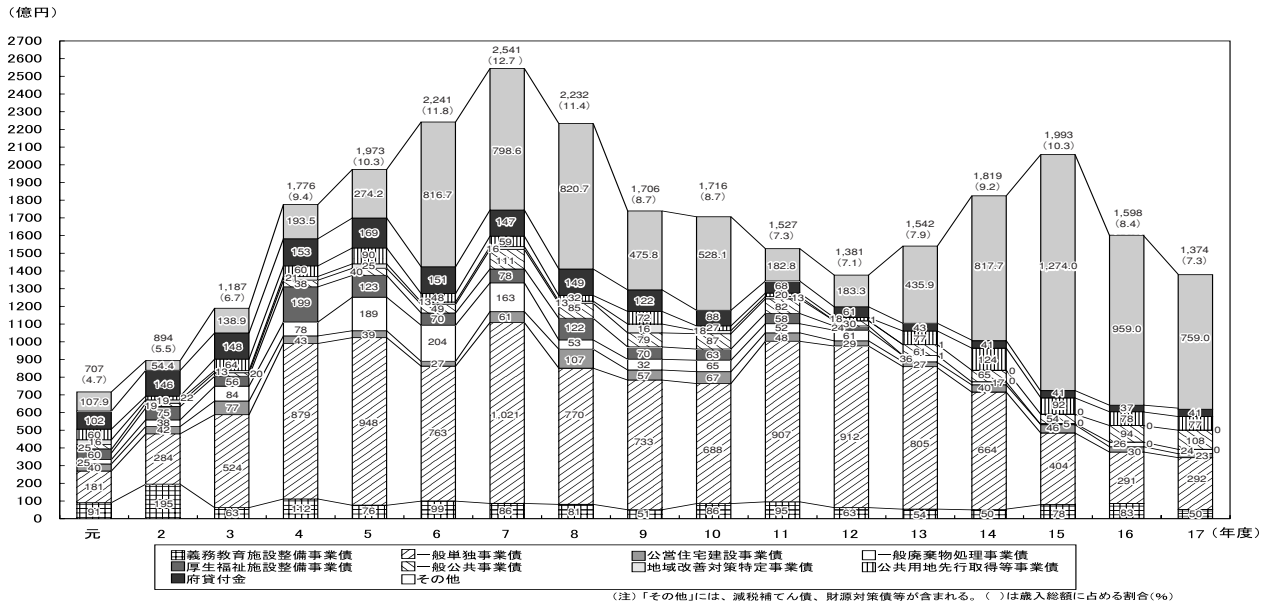
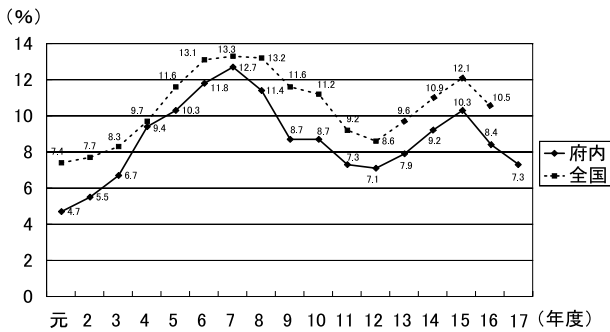


図-11 地方債依存度の推移



- ・ 臨時財政対策債 Δ 181億90百万円(Δ 23.0%)
- ・ 義務教育施設整備事業債 Δ 32億52百万円(Δ 39.3%)
- ・ 一般公共事業債 +14億2百万円(+15.0%)

近年の行革の取組により単独の建設事業が抑制されたことや、財源を補てんするための臨時財政対策債が減となったことなどによる。

また、歳入総額に占める地方債収入の比率（地方債依存度）は7.3%で、1.1ポイント減少した。（図-11）

IV 歳 出

平成17年度の歳出総額は、1兆8,753億12百万円で、118億39百万円、0.6%の減となっている。

■ 目的別歳出の状況

目的別歳出とは、市町村の経費をその行政目的により区分したものであり、総務費、民生費、衛生費、土木費、教育費など14区分に大別される。

主な増減経費は以下のとおりである。（表-14、15、16）

- ・ 教育費 Δ 125億41百万円 (Δ 5.9%)
- ・ 土木費 Δ 108億35百万円 (Δ 3.8%)
- ・ 衛生費 Δ 53億8百万円 (Δ 2.7%)
- ・ 民生費 +192億7百万円 (+3.0%)

① 総務費

総務費は、2,210億91百万円で、6億54百万円、0.3%の増となっている。

総務費の主な増減要素は、以下のとおりである。（表-17）

- ・ 統計調査費 +26億27百万円(+223.4%)
国勢調査に係る経費の増などによる。
- ・ 徴税費 Δ 17億74百万円(Δ 6.8%)
前納報奨金の減などによる。

性質別内訳の主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・ 普通建設事業費 +34億7百万円(+43.1%)
施設整備等に係る事業費の増などによる。
- ・ 補助費 +17億63百万円(+14.3%)
基金借入金返還金の増などによる。

表-14 目的別歳出決算の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 議 会 費	15,246	0.8	△ 109	△ 0.7	15,355	0.8	△ 241	△ 1.5	15,596	0.8	△ 581	△ 3.6
2 総 務 費	221,091	11.8	654	0.3	220,437	11.7	△ 11,794	△ 5.1	232,231	12.0	△ 21,204	△ 8.4
3 民 生 費	664,383	35.4	19,207	3.0	645,176	34.2	20,516	3.3	624,660	32.3	39,595	6.8
4 衛 生 費	192,562	10.3	△ 5,308	△ 2.7	197,869	10.5	△ 5,115	△ 2.5	202,985	10.5	△ 9,903	△ 4.7
5 労 働 費	3,503	0.2	△ 777	△ 18.1	4,280	0.2	△ 156	△ 3.5	4,436	0.2	△ 433	△ 8.9
6 農 林 水 産 業 費	8,964	0.5	△ 433	△ 4.6	9,397	0.5	△ 1,387	△ 12.9	10,784	0.6	△ 821	△ 7.1
7 商 工 費	14,346	0.8	△ 2,008	△ 12.3	16,354	0.9	△ 751	△ 4.4	17,105	0.9	△ 1,920	△ 10.1
8 土 木 費	270,898	14.4	△ 10,835	△ 3.8	281,733	14.9	△ 34,424	△ 10.9	316,157	16.3	△ 15,244	△ 4.6
9 消 防 費	71,953	3.8	1,776	2.5	70,177	3.7	△ 4,251	△ 5.7	74,427	3.8	△ 7,012	△ 8.6
10 教 育 費	201,205	10.7	△ 12,541	△ 5.9	213,745	11.3	△ 4,099	△ 1.9	217,844	11.3	△ 12,218	△ 5.3
11 災 害 復 旧 費	136	0.0	△ 263	△ 65.9	399	0.0	206	106.9	193	0.0	△ 21	△ 9.7
12 公 債 費	201,347	10.7	2,870	1.4	198,477	10.5	△ 6,221	△ 3.0	204,698	10.6	△ 7,855	△ 3.7
13 諸 支 出 金	2,582	0.1	886	52.2	1,697	0.1	△ 417	△ 19.7	2,114	0.1	337	18.9
14 前年度繰上充用金	7,096	0.4	△ 4,959	△ 41.1	12,055	0.6	△ 286	△ 2.3	12,341	0.6	2,015	19.5
歳 出 合 計	1,875,312	100.0	△ 11,839	△ 0.6	1,887,151	100.0	△ 48,420	△ 2.5	1,935,571	100.0	△ 35,264	△ 1.8

表-15 目的別歳出決算額の対前年度増減率の推移

(単位：%)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 議 会 費	6.8	7.7	6.7	6.7	1.3	2.1	△ 0.4	2.8	0.7	0.6	△ 4.6	△ 1.6	△ 1.5	△ 1.8	△ 3.6	△ 1.5	△ 0.7
2 総 務 費	25.2	15.9	△ 3.9	15.0	△ 4.0	△ 4.6	0.5	△ 7.7	△ 2.8	△ 2.5	11.4	△ 3.6	3.5	△ 0.4	△ 8.4	△ 5.1	0.3
3 民 生 費	7.1	5.1	7.6	11.0	4.8	5.2	7.9	5.6	4.8	5.5	14.7	△ 12.3	5.7	3.9	6.8	3.3	3.0
4 衛 生 費	9.4	8.9	22.2	0.4	4.1	△ 0.2	4.7	△ 2.5	3.2	△ 8.2	△ 0.5	△ 6.6	△ 1.8	△ 1.4	△ 4.7	△ 2.5	△ 2.7
5 労 働 費	11.0	△ 2.4	70.0	14.0	0.3	△ 20.7	△ 13.5	△ 0.7	△ 6.5	3.0	4.1	8.1	1.9	△ 16.7	△ 8.9	△ 3.5	△ 18.1
6 農 林 水 産 業 費	20.5	12.8	9.9	△ 6.8	10.7	△ 9.5	△ 7.3	2.1	△ 16.3	19.0	4.0	△ 30.4	△ 4.3	△ 8.8	△ 7.1	△ 12.9	△ 4.6
7 商 工 費	4.5	△ 2.6	18.7	11.6	1.9	5.4	△ 1.6	11.6	△ 11.5	4.0	33.3	51.2	△ 40.3	△ 4.9	△ 10.1	△ 4.4	△ 12.3
8 土 木 費	9.0	9.9	17.0	7.5	4.2	△ 7.8	7.5	△ 6.3	△ 2.8	△ 4.6	6.0	△ 9.0	△ 3.8	△ 0.2	△ 4.6	△ 10.9	△ 3.8
9 消 防 費	12.2	7.6	18.3	△ 0.2	3.5	5.2	11.0	△ 2.7	2.7	1.7	△ 1.9	△ 1.2	△ 1.9	10.4	△ 8.6	△ 5.7	2.5
10 教 育 費	8.4	14.2	2.0	11.1	△ 5.1	△ 1.6	6.6	△ 8.0	△ 4.0	△ 6.4	1.4	1.3	△ 5.2	△ 2.1	△ 5.3	△ 1.9	△ 5.9
11 災 害 復 旧 費	282.3	△ 36.3	△ 69.8	△ 74.8	1530.7	102.3	213.2	△ 78.7	27.6	△ 36.6	92.1	△ 77.7	△ 61.0	26.7	△ 9.7	106.9	△ 65.9
12 公 債 費	△ 1.5	1.5	4.6	1.2	7.8	7.7	△ 0.1	3.3	8.3	7.8	4.6	△ 0.3	3.4	2.7	△ 3.7	△ 3.0	1.4
13 諸 支 出 金	24.1	△ 38.8	△ 18.8	△ 27.6	△ 60.8	391.0	△ 70.4	184.3	△ 58.4	△ 12.6	288.9	△ 52.9	△ 32.3	△ 19.4	18.9	△ 19.7	52.2
14 前年度繰上充用金	△ 45.8	△ 39.5	△ 60.1	△ 87.9	39.0	△ 38.7	△ 76.4	1996.2	26.9	6.1	6.5	402.3	62.1	5.3	19.5	△ 2.3	△ 41.1
合 計	9.5	8.9	8.5	7.8	1.8	△ 0.6	5.2	△ 2.3	0.6	△ 0.7	7.6	△ 6.1	0.1	1.1	△ 1.8	△ 2.5	△ 0.6

表-16 目的別歳出決算額の構成比の推移

(単位：%)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1 議 会 費	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
2 総 務 費	15.2	16.2	14.4	15.3	14.5	13.9	13.3	12.5	12.1	11.9	12.3	12.6	13.1	12.9	12.0	11.7	11.8
3 民 生 費	20.8	20.1	19.9	20.5	21.1	22.4	22.9	24.8	25.9	27.5	29.3	27.4	28.9	29.7	32.3	34.2	35.4
4 衛 生 費	12.1	12.1	13.6	12.7	13.0	13.0	13.0	12.9	13.3	12.3	11.4	11.3	11.1	10.8	10.5	10.5	10.3
5 労 働 費	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1.2	1.2	1.2	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.8	1.0	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
7 商 工 費	0.8	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.9	0.8	0.9	1.1	1.7	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
8 土 木 費	19.8	20.0	21.6	21.5	22.0	20.4	20.9	20.0	19.3	18.6	18.3	17.7	17.0	16.8	16.3	14.9	14.4
9 消 防 費	3.4	3.4	3.7	3.4	3.5	3.7	3.9	3.8	3.9	4.0	3.7	3.9	3.8	4.1	3.8	3.7	3.8
10 教 育 費	15.6	16.3	15.3	15.8	14.7	14.6	14.8	13.9	13.3	12.5	11.8	12.7	12.1	11.7	11.3	11.3	10.7
11 災 害 復 旧 費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
12 公 債 費	8.8	8.2	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.7	10.3	10.6	10.8	10.6	10.5	10.7
13 諸 支 出 金	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.3	0.1	0.3	0.1	0.1	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
14 前年度繰上充用金	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

表-17 総務費の状況

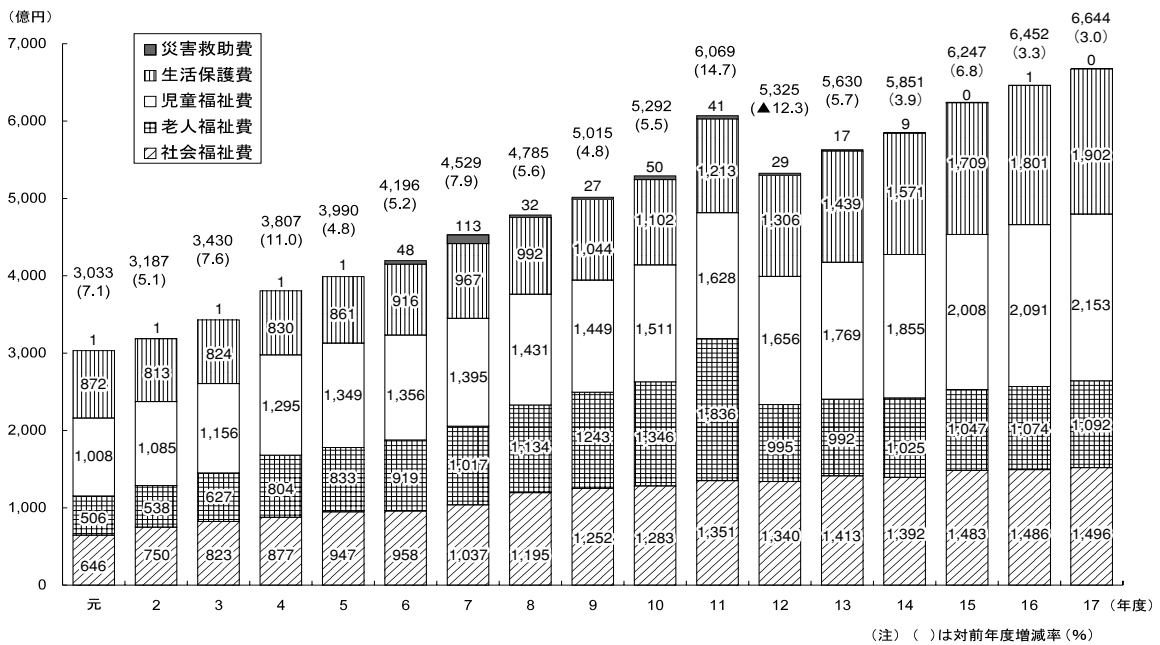
(単位：百万円、%)

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
目 的 別	176,015	79.6	517	0.3	175,498	79.6	△ 7,597	△ 4.1	183,095	78.8	△ 23,563	△ 11.4
内 訳	(158,400)	(84.1)	(△ 1,192)	(△ 0.7)	(159,592)	(83.2)	(△ 5,299)	(△ 3.2)	(164,891)	(82.9)	(△ 2,445)	(△ 1.5)
2 徴 税 費	24,162	10.9	△ 1,774	△ 6.8	25,936	11.8	△ 93	△ 0.4	26,029	11.2	△ 1,805	△ 6.5
(")	(15,735)	(8.3)	(△ 1,748)	(△ 10.0)	(17,483)	(9.1)	(△ 160)	(△ 0.9)	(17,643)	(8.9)	(△ 1,334)	(△ 7.0)
3 戸籍・住民基本台帳費	11,858	5.4	△ 443	△ 3.6	12,301	5.6	△ 667	△ 5.1	12,968	5.6	△ 352	△ 2.6
(")	(9,736)	(5.2)	(△ 432)	(△ 4.2)	(10,168)	(5.3)	(△ 519)	(△ 4.9)	(10,687)	(5.4)	△ 473	△ 4.2
4 選挙 費	3,735	1.7	△ 199	△ 5.1	3,934	1.8	△ 3,477	△ 46.9	7,411	3.2	4,576	161.4
(")	(2,126)	(1.1)	(△ 130)	(△ 5.8)	(2,256)	(1.2)	(△ 1,090)	(△ 32.6)	(3,346)	1.7	935	38.8
5 統計調査費	3,802	1.7	2,627	223.4	1,176	0.5	48	4.2	1,128	0.5	26	2.4
(")	(937)	(0.5)	(147)	(18.6)	(791)	(0.4)	(41)	(5.5)	(750)	(0.4)	△ 79	△ 9.5
6 監査委員費	1,520	0.7	△ 73	△ 4.6	1,593	0.7	△ 7	△ 0.5	1,600	0.7	△ 85	△ 5.1
(")	(1,520)	(0.8)	(△ 73)	(△ 4.6)	(1,593)	(0.8)	(△ 7)	(△ 0.4)	(1,600)	(0.8)	△ 86	△ 5.1
合 計	221,091	100.0	654	0.3	220,437	100.0	△ 11,794	△ 5.1	232,231	100.0	△ 21,204	△ 8.4
(")	(188,454)	(100.0)	(△ 3,429)	(△ 1.8)	(191,883)	(100.0)	(△ 7,034)	(△ 3.5)	(198,917)	(100.0)	(△ 3,482)	(△ 1.7)
性 質 別	135,254	61.2	459	0.3	134,794	61.1	△ 10,222	△ 7.0	145,016	62.4	4,018	2.8
内 訳	43,751	19.8	△ 1,242	△ 2.8	44,993	20.4	△ 860	△ 1.9	45,852	19.7	840	1.9
2 維持補修費	473	0.2	△ 1	△ 0.2	474	0.2	△ 27	△ 5.3	501	0.2	38	8.1
4 補助費等	14,064	6.4	1,763	14.3	12,301	5.6	△ 3,144	△ 20.4	15,445	6.7	475	3.2
5 普通建設事業費	11,319	5.1	3,407	43.1	7,912	3.6	△ 6,871	△ 46.5	14,784	6.4	△ 21,814	△ 59.6
(1)補助事業費	3,157	1.4	1,039	49.1	2,118	1.0	1,973	1,358.8	145	0.1	△ 1,856	△ 92.7
(2)単独事業費	8,162	3.7	2,368	40.9	5,794	2.6	△ 8,844	△ 60.4	14,639	6		

表一18 民生費の状況

区 分		17 年 度				16 年 度				15 年 度			
		決 算 額		対前年度		決 算 額		対前年度		決 算 額		対前年度	
		増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
目 的 別 内 訳	1 社 会 福 祉 費 (うち一般財源)	149,604	22.5	1,041	0.7	148,563	23.0	294	0.2	148,269	23.7	9,089	6.5
	2 老 人 福 祉 費 (")	(86,250)	(24.6)	(Δ 2,237)	(Δ 2.5)	(88,486)	(26.2)	(Δ 2,717)	(Δ 3.0)	(91,203)	27.9	2,304	2.6
	3 児 童 福 祉 費 (")	109,210	16.4	1,791	1.7	107,419	16.6	2,755	2.6	104,664	16.8	2,197	2.1
	4 生 活 保 護 費 (")	(97,123)	(27.8)	(4,490)	(4.8)	(92,633)	(27.4)	(4,153)	(4.7)	(88,480)	27.1	4,010	4.7
	5 災 害 救 助 費 (")	215,344	32.4	6,264	3.0	209,080	32.4	8,269	4.1	200,811	32.1	15,317	8.3
合 計	664,383	100.0	19,207	3.0	645,176	100.0	20,516	3.3	624,660	100.0	39,595	6.8	
性 質 別 内 訳	(")	(349,947)	(100.0)	(11,682)	(3.5)	(338,264)	(100.0)	(11,212)	(3.4)	(327,052)	100.0	14,300	4.6
1 人 件 費	90,769	13.7	Δ 2,552	Δ 2.7	93,321	14.5	Δ 4,648	Δ 4.7	97,969	15.7	Δ 3,952	Δ 3.9	
2 物 件 費	27,503	4.1	1,445	5.5	26,058	4.0	1,099	4.4	24,960	4.0	Δ 3,916	Δ 13.6	
3 扶 助 費	372,916	56.1	10,242	2.8	362,675	56.2	23,725	7.0	338,949	54.3	40,835	13.7	
4 補 助 費 等	29,469	4.4	2,763	10.3	26,707	4.1	Δ 348	Δ 1.3	27,054	4.3	Δ 1,296	Δ 4.6	
5 普 通 建 設 事 業 費	9,817	1.5	1,775	22.1	8,042	1.2	Δ 5,752	Δ 41.7	13,793	2.2	Δ 1,780	Δ 11.4	
(1) 補 助 事 業 費	3,194	0.5	998	45.5	2,195	0.3	Δ 1,822	Δ 45.4	4,017	0.6	Δ 36	Δ 0.9	
(2) 単 独 事 業 費	6,623	1.0	776	13.3	5,847	0.9	Δ 3,930	Δ 40.2	9,777	1.6	Δ 1,744	Δ 15.1	
(3) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
6 貸 付 金	1,047	0.2	Δ 48	Δ 4.4	1,095	0.2	Δ 458	Δ 29.5	1,552	0.2	67	4.5	
7 繰 出 金	131,414	19.8	5,551	4.4	125,863	19.5	6,252	5.2	119,611	19.1	9,865	9.0	
8 そ の 他	1,449	0.2	33	2.3	1,416	0.2	646	83.8	771	0.1	Δ 227	Δ 22.8	
う ち 積 立 金	1,039	0.2	16	1.5	1,023	0.2	724	242.5	299	0.0	Δ 231	Δ 43.7	

図一12 民生費の推移



表一19 衛生費の状況

区 分		17 年 度				16 年 度				15 年 度			
		決 算 額		対前年度		決 算 額		対前年度		決 算 額		対前年度	
		増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	増 減 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
目 的 別 内 訳	1 保 健 衛 生 費 (うち一般財源)	77,191	40.1	Δ 2,510	Δ 3.1	79,702	40.3	Δ 4,059	Δ 4.8	83,760	41.3	Δ 4,217	Δ 4.8
	2 結 核 対 策 費 (")	(55,264)	(35.7)	(Δ 1,458)	(Δ 2.6)	(56,722)	(35.7)	(Δ 1,567)	(Δ 2.7)	(58,289)	36.2	Δ 2,002	Δ 3.3
	3 保 健 所 費 (")	864	0.4	Δ 108	Δ 11.1	972	0.5	Δ 72	Δ 6.9	1,044	0.5	Δ 119	Δ 10.2
	4 清 掃 費 (")	(711)	(0.5)	(Δ 110)	(Δ 13.4)	(820)	(0.5)	(Δ 68)	(Δ 7.7)	(888)	0.6	Δ 98	Δ 9.9
合 計	4,748	2.5	235	5.2	4,514	2.3	Δ 1,079	Δ 19.3	5,592	2.8	Δ 319	Δ 5.4	
(")	(4,579)	(3.0)	(241)	(5.6)	(4,338)	(2.7)	(Δ 321)	(Δ 6.9)	(4,659)	2.9	355	8.2	
性 質 別 内 訳	109,758	57.0	Δ 2,925	Δ 2.6	112,682	56.9	94	0.1	112,588	55.5	Δ 5,248	Δ 4.5	
(")	(94,381)	(60.9)	(Δ 2,453)	(Δ 2.5)	(96,834)	(61.0)	(Δ 262)	(Δ 0.3)	(97,996)	60.3	Δ 2,063	Δ 2.1	
合 計	192,562	100.0	Δ 5,308	Δ 2.7	197,869	100.0	Δ 5,115	Δ 2.5	202,985	100.0	Δ 9,903	Δ 4.7	
(")	(154,935)	(100.0)	(Δ 3,779)	(Δ 2.4)	(158,714)	(100.0)	(Δ 2,217)	(Δ 1.4)	(160,931)	100.0	Δ 3,810	Δ 2.3	
1 人 件 費	48,007	24.9	Δ 1,479	Δ 3.0	49,485	25.0	Δ 2,276	Δ 4.4	51,761	25.5	Δ 3,123	Δ 5.7	
2 物 件 費	65,543	34.0	Δ 1,230	Δ 1.8	66,773	33.7	305	0.5	66,468	32.7	727	1.1	
3 扶 助 費 等	49,836	25.9	Δ 847	Δ 1.7	50,683	25.6	579	1.2	50,103	24.7	Δ 979	Δ 1.9	
4 普 通 建 設 事 業 費	8,674	4.5	Δ 1,238	Δ 12.5	9,912	5.0	Δ 135	Δ 1.3	10,047	4.9	Δ 8,729	Δ 46.5	
(1) 補 助 事 業 費	3,856	2.0	2,727	241.6	1,129	0.6	346	44.1	783	0.4	Δ 2,698	Δ 77.5	
(2) 単 独 事 業 費	4,818	2.5	Δ 3,965	Δ 45.1	8,783	4.4	Δ 481	Δ 5.2	9,264	4.6	Δ 6,031	Δ 39.4	
(3) そ の 他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
5 貸 付 金	4,191	2.2	Δ 374	Δ 8.2	4,566	2.3	208	4.8	4,358	2.1	Δ 326	Δ 7.0	
6 そ の 他	16,311	8.5	Δ 140	Δ 0.9	16,451	8.3	Δ 3,796	Δ 18.7	20,247	10.0	2,528	14.3	

・その他 △37億77百万円(△20.6%)
基金積立金の減などによる。

② 民生費

民生費は、6,643億83百万円で、192億7百万円、3.0%の増となっている。(表一18、図一12)

民生費の主な増要素は、以下のとおりである。

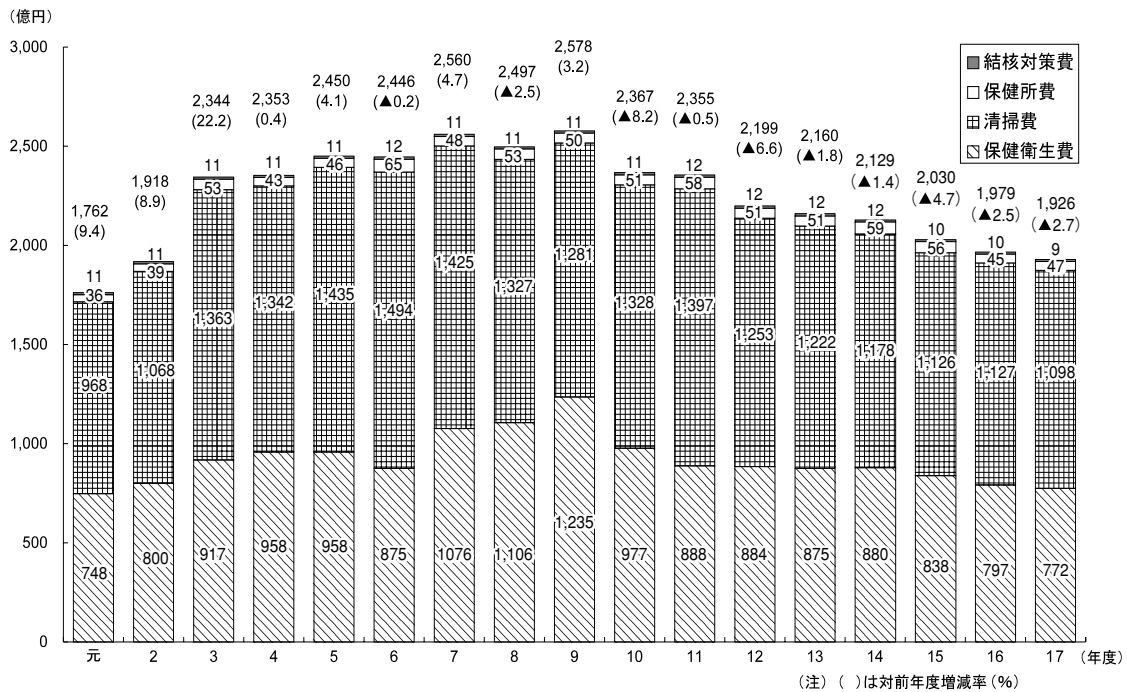
・生活保護費 +101億42百万円(+5.6%)
生活保護世帯の増などによる。

・児童福祉費 +62億64百万円(+3.0%)
児童手当の給付費の増などによる。

性質別内訳の主な増要素は、以下のとおりである。

・扶助費 +102億42百万円(+2.8%)
生活保護世帯の増、児童手当の給付費の増などによる。
・繰出金 +55億51百万円(+4.4%)
介護保険事業会計や老人保健事業会計に対する

図一13 衛生費の推移



表一20 土木費の状況

区分	17年度				16年度				15年度						
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度				
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率			
目	1	土木管理費	30,729	11.3	△1,160	△3.6	31,889	11.3	△120	△0.4	32,009	10.1	△24	△0.1	
別内訳	2	道路橋りょう費	(うち一般財源)	(11,054)	(6.1)	(△800)	(△6.7)	(11,854)	(6.3)	(573)	(5.1)	(11,281)	(5.5)	(△1,056)	(△8.6)
	3	河川費	6,801	2.5	△1,063	△13.5	7,864	2.8	△517	△6.2	8,381	2.7	△1,428	△14.6	
	4	港湾費	(5,064)	(2.8)	(△614)	(△10.8)	(5,678)	(3.0)	(△404)	(△6.6)	(6,082)	(2.9)	(△964)	(△13.7)	
	5	都市計画費	231	0.1	△4	△1.8	236	0.1	20	9.4	215	0.1	14	6.8	
	(1)	街路費	(231)	(0.1)	(4)	(1.7)	(227)	(0.1)	(16)	(7.6)	(211)	(0.1)	(13)	(6.6)	
	(2)	公園費	182,491	67.4	△3,593	△1.9	186,084	66.0	△26,148	△12.3	212,232	67.1	△9,958	△4.5	
	(3)	下水道費	(138,274)	(75.9)	(△3,504)	(△2.5)	(141,777)	(75.2)	(△14,819)	(△9.5)	(156,596)	(75.8)	(△3,328)	(△2.1)	
	(4)	区画整理費等	21,486	7.9	3,315	18.2	18,170	6.4	△3,776	△17.2	21,946	6.9	△1,145	△5.0	
	6	住宅費	(6,411)	(3.5)	(439)	(7.4)	(5,971)	(3.2)	(△956)	(△13.8)	(6,927)	(3.4)	(△1,511)	(△17.9)	
	7	積立金	28,008	10.3	335	1.2	27,673	9.8	△1,314	△4.5	28,987	9.2	△5,747	△16.5	
	8	その他	(14,603)	(8.0)	(26)	(0.2)	(14,577)	(7.7)	(△621)	(△4.1)	(15,198)	(7.4)	(△2,081)	(△12.0)	
	9	積立金	95,326	35.2	△4,586	△4.6	99,912	35.5	△11,605	△10.4	111,517	35.3	△1,959	1.8	
	10	積立金	(94,789)	(52.0)	(△4,414)	(△4.4)	(99,203)	(52.6)	(△11,648)	(△10.5)	(110,851)	(53.6)	(2,404)	(2.2)	
	11	積立金	37,671	13.9	△2,657	△6.6	40,329	14.3	△9,453	△19.0	49,782	15.7	△5,025	△9.2	
	12	積立金	(22,471)	(12.3)	(△445)	(△2.0)	(22,026)	(11.7)	(△1,594)	(△6.7)	(23,620)	(11.4)	(△2,140)	(△8.3)	
	13	積立金	14,439	5.3	△1,229	△7.8	15,668	5.6	△5,952	△27.5	21,620	6.8	1,824	9.2	
	14	積立金	(3,018)	(1.7)	(△125)	(△4.0)	(3,143)	(1.7)	(△1,665)	(△34.6)	(4,808)	(2.3)	(△1,069)	(△18.2)	
合計	270,898	100.0	△10,835	△3.8	281,733	100.0	△34,424	△10.9	316,157	100.0	△15,244	△4.6			
合計	(182,209)	(100.0)	(△6,336)	(△3.4)	(188,545)	(100.0)	(△18,155.0)	(△8.8)	(206,700)	(100.0)	(△7,313)	(△3.4)			
性質別	1	物件費	35,894	13.2	△1,794	△4.8	37,688	13.4	△1,785	△4.5	39,473	12.5	△1,366	△3.3	
2	維持補修費	18,215	6.7	△990	△5.2	19,205	6.8	△175	△0.9	19,380	6.1	△729	△3.6		
3	補助費等	7,134	2.6	△280	△3.8	7,414	2.6	△674	△8.3	8,089	2.6	△335	△4.0		
4	普通建設事業費	13,582	5.0	△1,537	△10.2	15,119	5.4	△3,016	△16.6	18,135	5.7	918	5.3		
5	普通建設事業費	83,485	30.8	△1,980	△2.3	85,465	30.3	△20,210	△19.1	105,675	33.4	△15,639	△12.9		
(1)	補助事業費	22,741	8.4	△3,656	△13.8	26,397	9.4	△6,598	△20.0	32,995	10.4	△5,955	△15.3		
(2)	単独事業費	56,267	20.8	2,166	4.0	54,101	19.2	△12,981	△19.4	67,083	21.2	△10,096	△13.1		
(3)	その他	4,476	1.7	△491	△9.9	4,967	1.8	△631	△11.3	5,598	1.8	412	8.0		
6	積立金	22,486	8.3	2,258	11.2	20,228	7.2	1,014	5.3	19,214	6.1	△509	△2.6		
7	積立金	86,836	32.1	△3,064	△3.4	89,900	31.9	△9,251	△9.3	99,151	31.4	△82	△0.1		
8	積立金	2,721	1.0	△3,526	△56.4	6,247	2.2	△149	△2.3	6,396	2.0	2,096	48.7		
9	積立金	546	0.2	79	16.9	467	0.2	△178	△27.5	644	0.2	402	166.1		

繰出金の増などによる。

③ 衛生費

衛生費は、1,925億62百万円で、53億8百万円、2.7%の減となっている。(表-19、図-13)

衛生費の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・清掃費 Δ 29億25百万円(Δ 2.6%)
廃棄物処理施設建設事業費の減などによる。
- ・保健衛生費 Δ 25億10百万円(Δ 3.1%)
職員給の減や葬祭施設整備事業費の減などによる。

性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・人件費 Δ 14億79百万円(Δ 3.0%)
職員数の削減や給与カットなどによる。
- ・普通建設事業費 Δ 12億38百万円(Δ 12.5%)
廃棄物処理施設建設事業費の減などによる。

④ 土木費

土木費は、2,708億98百万で、108億35百万円、3.8%の減となっている。(図-14、表-20)

土木費の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・都市計画費のうち
下水道費 Δ 45億86百万円(Δ 4.6%)
下水道事業会計への繰出金の減などによる。
- 区画整理費等 Δ 26億57百万円(Δ 6.6%)
市街地再開発事業の減などによる。
- ・道路橋りょう費 Δ 37億85百万円(Δ 9.5%)

道路整備に係る事業費の減などによる。

性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・積立金 Δ 35億26百万円(Δ 56.4%)
公共施設整備基金積立金の減などによる。
- ・繰出金 Δ 30億64百万円(Δ 3.4%)
下水道事業会計への繰出金の減などによる

⑤ 教育費

教育費は、2,012億5百万円で、125億41百万円、5.9%の減となっている。(表-21、図-15)

教育費の主な減要素は、以下のとおりである。

- ・社会教育費 Δ 105億59百万円(Δ 20.3%)
図書館等の整備費の減などによる。
- ・中学校費 Δ 16億円49百万円(Δ 7.8%)
中学校の建設、改修に係る事業費の減などによる。

性質別内訳の主な減要素は、以下のとおりである。

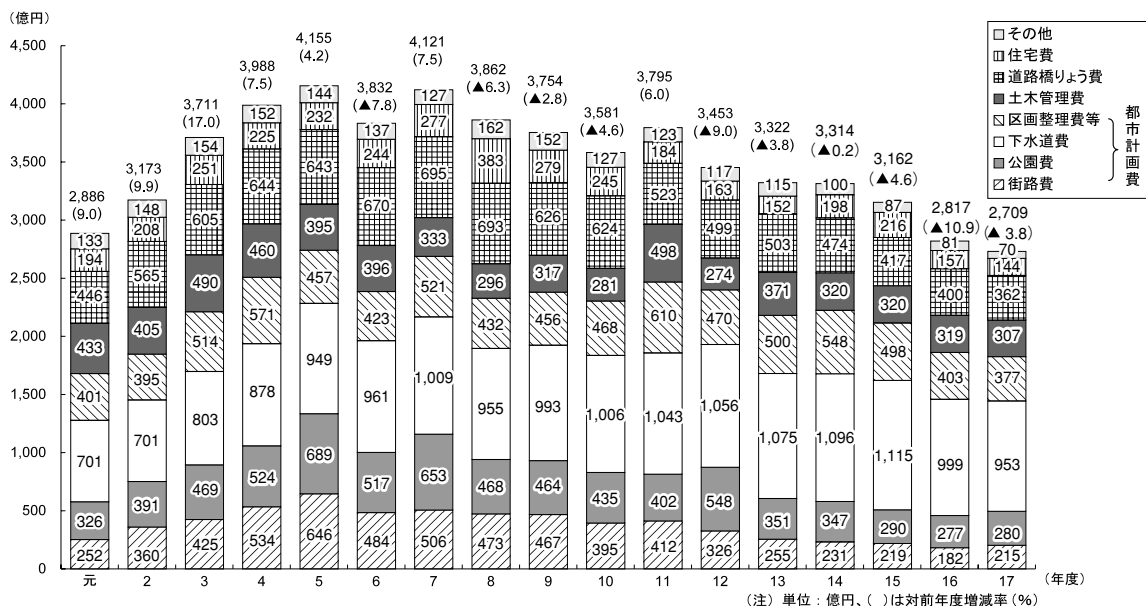
- ・普通建設事業費 Δ 120億54百万円(Δ 29.2%)
図書館等の整備費の減などによる。

⑥ その他

消防費は、消防庁舎の建設事業や消防車両の整備などがあつたことから、本年度は17億76百万円、2.5%の増となった。

公債費は、臨時財政対策債元金償還開始などにより、28億70百万円、1.4%の増となった。

図-14 土木費の推移



■性質別歳出の状況

市町村の経費をその性質別に分類すると、義務的経費、投資的経費及びその他の経費に大別することができる。(表-22、23、図-16)

- ・義務的経費 +33億41百万円 (+0.3%)
 - ・投資的経費 △97億59百万円 (△6.1%)
 - ・その他の経費 △54億20百万円 (△0.8%)
- 構成比については、表-24、図-17のとおりである。

(1) 義務的経費

① 人件費

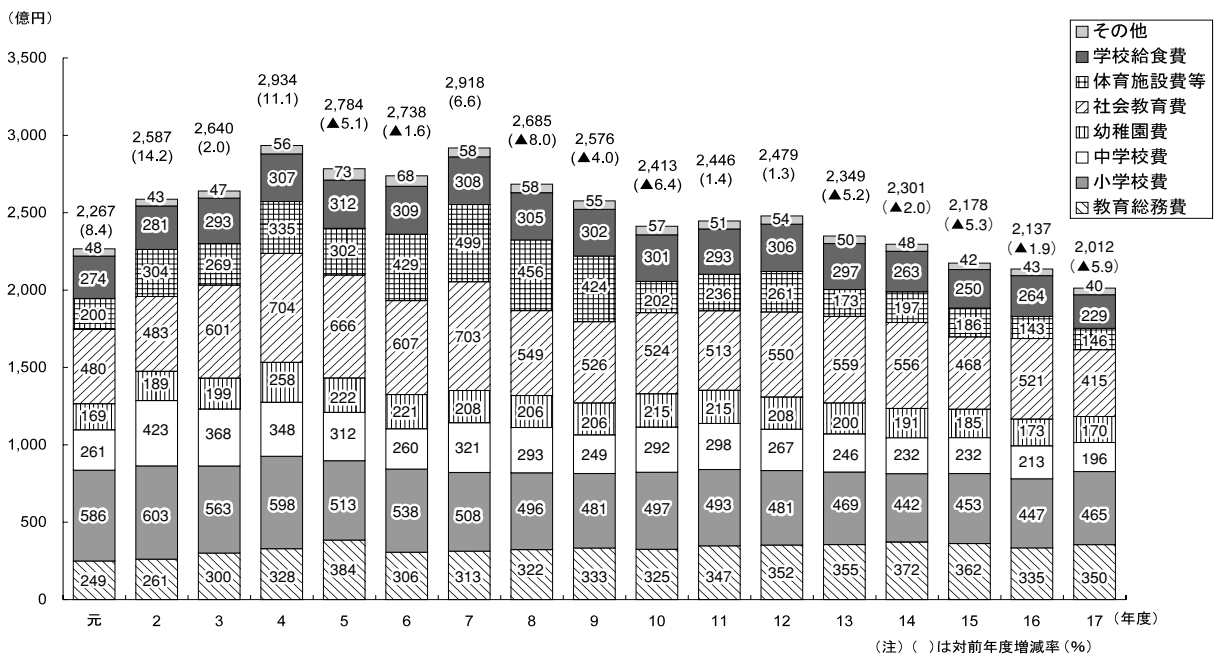
人件費は、4,524億62百万円で、97億14百万円、2.1%の減となっている。また、歳出総額に占める人件費の構成比は24.1%で、0.4ポイントの減となっている。(表-25)

- ・基本給 △52億85百万円 (△2.6%)

表-21 教育費の状況

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 教育総務費 (うち一般財源)	35,038	17.4	1,545	4.6	33,493	15.7	△2,673	△7.4	36,166	16.6	△1,027	△2.8
2 小学校費	(32,672)	(19.3)	(1,977)	(6.4)	(30,695)	(18.0)	(△2,643)	(△7.9)	(33,338)	18.6	1,079	3.3
3 中学校費	(34,367)	(20.3)	(827)	(2.5)	(33,540)	(19.6)	(△1,444)	(△4.1)	(34,984)	19.5	△196	△0.6
4 高等学校費	19,615	9.7	△1,649	△7.8	21,264	9.9	△1,950	△8.4	23,214	10.7	△26	△0.1
5 特殊学校費	(16,625)	(9.8)	(△776)	(△4.5)	(17,400)	(10.2)	(△727)	(△4.0)	(18,127)	10.1	△654	△3.5
6 幼稚園費	3,579	1.8	△113	△3.1	3,692	1.7	△147	△3.8	3,840	1.8	△131	△3.3
7 社会教育費	(3,234)	(1.9)	(△100)	(△3.0)	(3,334)	(2.0)	(△122)	(△3.5)	(3,456)	1.9	△107	△3.0
8 体育施設費等	444	0.2	△125	△21.9	569	0.3	49	9.5	519	0.2	△188	△26.6
9 学校給食費	(392)	(0.2)	(△141)	(△26.5)	(533)	(0.3)	(18)	(3.5)	(515)	0.3	△159	△23.6
合 計	16,985	8.4	△304	△1.8	17,289	8.1	△1,181	△6.4	18,470	8.5	△680	△3.6
	(13,967)	(8.2)	(△216)	(△1.5)	(14,183)	(8.3)	(△843)	(△5.6)	(15,026)	8.4	△906	△5.7
	41,541	20.6	△10,559	△20.3	52,099	24.4	5,293	11.3	46,807	21.5	△8,813	△15.8
	(34,463)	(20.3)	(△2,489)	(△6.7)	(36,952)	(21.6)	(△1,445)	(△3.8)	(38,397)	21.4	△262	△0.7
	14,579	7.2	308	2.2	14,271	6.7	△4,281	△23.1	18,553	8.5	△1,174	△6.0
	(11,870)	(7.0)	(402)	(3.5)	(11,468)	(6.7)	(△265)	(△2.3)	(11,733)	6.5	△1,025	△8.0
	22,880	11.4	△3,534	△13.4	26,414	12.4	1,408	5.6	25,005	11.5	△1,254	△4.8
	(21,845)	(12.9)	(△807)	(△3.6)	(22,652)	(13.3)	(△1,050)	(△4.4)	(23,702)	13.2	△1,172	△4.7
	201,205	100.0	△12,541	△5.9	213,745	100.0	△4,099	△1.9	217,844	100.0	△12,218	△5.3
	(169,435)	(100.0)	(△1,323)	(△0.8)	(170,758)	(100.0)	(△8,520)	(△4.8)	(179,278)	100.0	△3,401	△1.9
1 人件費	85,434	42.5	△3,442	△3.9	88,876	41.6	△4,777	△5.1	93,653	43.0	△5,433	△5.5
2 物件費	58,465	29.1	581	1.0	57,885	27.1	△101	△0.2	57,986	26.6	△2,275	△3.8
3 維持補修費	3,429	1.7	△240	△6.5	3,669	1.7	△69	△1.9	3,738	1.7	△25	△0.6
4 補助費等	13,932	6.9	△243	△1.7	14,175	6.6	△413	△2.8	14,587	6.7	△242	△1.6
5 普通建設事業費	29,174	14.5	△12,054	△29.2	41,228	19.3	3,288	8.7	37,940	17.4	△7,393	△16.3
(1) 補助事業費	7,875	3.9	△857	△9.8	8,732	4.1	△2,091	△19.3	10,822	5.0	△4,281	△28.3
(2) 単独事業費	21,252	10.6	△11,184	△34.5	32,436	15.2	5,384	19.9	27,052	12.4	△3,112	△10.3
(3) その他	46	0.0	△13	△22.4	60	0.0	△5	△7.8	65	0.0	△1	△1.7
6 貸付金	359	0.2	△61	△14.4	420	0.2	△90	△17.7	510	0.2	△36	△6.5
7 その他	10,412	5.2	2,918	38.9	7,494	3.5	△1,936	△20.5	9,430	4.3	3,186	51.0

図-15 教育費の推移



表一22 性質別歳出内訳の状況

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度				
	決 算 額	構 成 比	対前年度		決 算 額	構 成 比	対前年度		決 算 額	構 成 比	対前年度		
			増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率			増 減 額	増 減 率	
義務的経費	人件費	452,462	24.1	△ 9,714	△ 2.1	462,176	24.5	△ 24,853	△ 5.1	487,029	25.2	△ 11,941	△ 2.4
	扶助費	389,794	20.8	10,175	2.7	379,620	20.1	23,900	6.7	355,720	18.4	41,320	13.1
	公債費	201,334	10.7	2,879	1.5	198,454	10.5	△ 6,211	△ 3.0	204,666	10.6	△ 7,872	△ 3.7
	計	1,043,590	55.6	3,341	0.3	1,040,250	55.1	△ 7,164	△ 0.7	1,047,414	54.1	21,508	2.1
投資的経費	普通建設事業費	150,529	8.0	△ 9,496	△ 5.9	160,026	8.5	△ 32,731	△ 17.0	192,757	10.0	△ 63,600	△ 24.8
	うち補助事業費	42,570	2.3	521	1.2	42,048	2.2	△ 8,926	△ 17.5	50,975	2.6	△ 15,635	△ 23.5
	うち単独事業費	102,751	5.5	△ 9,402	△ 8.4	112,153	5.9	△ 23,137	△ 17.1	135,290	7.0	△ 48,337	△ 26.3
	災害復旧事業費	136	0.0	△ 263	△ 65.9	399	0.0	206	107.4	192	0.0	△ 21	△ 9.9
	失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	150,665	8.0	△ 9,759	△ 6.1	160,424	8.5	△ 32,525	△ 16.9	192,949	10.0	△ 63,621	△ 24.8
その他の経費	物件費	220,382	11.8	△ 2,034	△ 0.9	222,416	11.8	476	0.2	221,940	11.5	△ 5,232	△ 2.3
	維持補修費	15,172	0.8	△ 521	△ 3.3	15,693	0.8	△ 562	△ 3.5	16,255	0.8	△ 1,019	△ 5.9
	補助費等	156,192	8.3	2,233	1.5	153,959	8.2	△ 7,026	△ 4.4	160,985	8.3	△ 1,672	△ 1.0
	積立金	24,299	1.3	△ 3,020	△ 11.1	27,319	1.4	6,755	32.8	20,564	1.1	△ 1,183	△ 5.4
	投資及び出資金	2,471	0.1	467	23.3	2,003	0.1	△ 3,807	△ 65.5	5,810	0.3	3,514	153.0
	貸付金	36,689	2.0	△ 113	△ 0.3	36,802	2.0	△ 95	△ 0.3	36,897	1.9	△ 429	△ 1.1
	繰出金	218,756	11.7	2,526	1.2	216,230	11.5	△ 4,186	△ 1.9	220,416	11.4	10,857	5.2
	前年度繰上充用金	7,096	0.4	△ 4,959	△ 41.1	12,055	0.6	△ 286	△ 2.3	12,341	0.6	2,015	19.5
	計	681,057	36.3	△ 5,420	△ 0.8	686,477	36.4	△ 8,731	△ 1.3	695,208	35.9	6,850	1.0
歳 出 合 計	1,875,312	100.0	△ 11,839	△ 0.6	1,887,151	100.0	△ 48,420	△ 2.5	1,935,571	100.0	△ 35,264	△ 1.8	

表一23 性質別歳出決算額の対前年度増減率の推移

区 分	元	(単位：%)																
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
義務的経費	人件費	7.8	6.6	7.5	4.7	4.1	2.7	1.3	1.8	1.9	0.1	△ 0.3	△ 1.5	△ 1.5	△ 2.2	△ 2.4	△ 5.1	△ 2.1
	扶助費	3.4	△ 0.8	3.8	6.4	6.2	7.3	5.7	4.7	7.5	7.2	7.8	△ 7.8	7.4	8.7	13.1	6.7	2.7
	公債費	△ 1.5	1.5	4.6	1.2	7.8	7.7	△ 0.1	3.3	8.3	7.9	4.6	△ 0.3	3.4	2.7	△ 3.7	△ 3.0	1.5
	計	4.9	3.8	6.1	4.5	5.2	4.7	2.1	2.8	4.5	3.4	2.9	△ 3.1	1.9	2.0	2.1	△ 0.7	0.3
投資的経費	普通建設事業費	9.5	24.5	19.8	16.8	△ 0.6	△ 14.9	10.5	△ 15.0	△ 14.3	△ 7.1	5.1	△ 7.2	△ 15.1	5.4	△ 24.8	△ 17.0	△ 5.9
	うち補助事業費	△ 9.2	23.8	△ 0.5	26.9	△ 5.1	△ 15.0	18.4	△ 4.5	△ 19.5	8.3	3.6	△ 20.0	△ 10.2	26.5	△ 23.5	△ 17.5	1.2
	うち補助事業費単独事業費	15.1	24.7	27.4	15.9	0.4	△ 16.1	8.5	△ 18.8	△ 14.1	△ 11.4	7.0	△ 2.0	△ 15.4	1.1	△ 26.3	△ 17.1	△ 8.4
	災害復旧事業費	282.3	△ 36.3	△ 69.8	△ 74.8	1530.7	102.3	213.2	△ 78.7	27.6	△ 36.6	92.1	△ 77.7	△ 61.0	26.7	△ 9.9	107.4	△ 65.9
	失業対策事業費	△ 20.7	皆減	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	9.8	24.1	19.6	16.7	△ 0.4	△ 14.7	11.4	△ 15.9	△ 14.2	△ 7.3	5.4	△ 7.6	△ 15.1	5.5	△ 24.8	△ 16.9	△ 6.1
その他の経費	物件費	9.8	7.6	8.6	10.6	3.5	4.1	9.5	1.9	3.9	5.0	2.2	△ 6.5	3.2	△ 0.1	△ 2.3	0.2	△ 0.9
	維持補修費	18.5	13.2	2.7	5.0	△ 2.3	△ 4.0	△ 1.5	△ 2.1	0.3	△ 3.0	△ 2.1	△ 1.4	1.7	△ 6.7	△ 5.9	△ 3.5	△ 3.3
	補助費等	11.8	9.8	9.4	6.0	8.7	2.7	11.7	△ 1.5	9.4	1.4	18.1	△ 15.2	△ 1.1	△ 0.9	△ 1.0	△ 4.4	1.5
	積立金	61.8	8.4	△ 11.3	△ 5.0	△ 31.9	△ 4.0	△ 11.5	△ 2.3	△ 26.7	△ 37.0	141.4	△ 55.6	3.3	△ 25.8	△ 5.4	32.8	△ 11.1
	投資及び出資金	△ 8.7	105.8	9.3	△ 11.0	92.9	△ 18.8	33.3	36.9	167.4	△ 88.0	△ 44.2	99.2	△ 58.7	35.9	153.0	△ 65.5	23.3
	貸付金	0.7	1.6	13.7	3.6	8.1	10.1	△ 11.1	△ 7.7	3.2	2.4	61.6	△ 39.1	26.5	△ 18.7	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.3
	繰出金	9.6	6.8	14.3	11.9	2.0	5.7	7.2	△ 0.6	△ 3.4	3.2	5.6	15.7	5.1	3.5	5.2	△ 1.9	1.2
	前年度繰上充用金	△ 45.8	△ 39.5	△ 60.1	△ 87.1	39.0	△ 38.7	△ 76.4	1996.2	26.9	6.1	6.5	402.3	62.1	5.3	19.5	△ 2.3	△ 41.1
	計	16.4	7.6	5.0	5.9	△ 1.1	3.0	5.6	0.0	3.5	△ 3.6	15.9	△ 9.6	4.1	△ 1.6	1.0	△ 1.3	△ 0.8
合 計	9.5	8.9	8.5	7.8	1.8	△ 0.6	5.2	△ 2.3	0.6	△ 0.7	7.6	△ 6.1	0.1	1.1	△ 1.8	△ 2.5	△ 0.6	

表一24 性質別歳出決算額の構成比の推移

区 分	元	(単位：%)																
		2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
義務的経費	人件費	26.9	26.3	26.1	25.3	25.9	26.7	25.7	26.8	27.2	27.4	25.4	26.6	26.2	25.3	25.2	24.5	24.1
	扶助費	11.7	10.6	10.2	10.0	10.5	11.3	11.4	12.2	13.0	14.1	14.1	13.8	14.8	16.0	18.4	20.1	20.8
	公債費	8.8	8.2	7.9	7.4	7.8	8.5	8.1	8.5	9.2	10.0	9.7	10.3	10.6	10.8	10.6	10.5	10.7
	計	47.3	45.1	44.1	42.7	44.2	46.5	45.2	47.5	49.3	51.4	49.2	50.7	51.6	52.1	54.1	55.1	55.6
投資的経費	普通建設事業費	18.3	20.9	23.1	25.0	24.5	20.9	22.0	19.1	16.3	15.2	14.9	14.7	12.5	13.0	10.0	8.5	8.0
	うち補助事業費	3.9	4.4	4.1	4.8	4.5	3.8	4.3	4.2	3.4	3.7	3.5	3.0	2.7	3.4	2.6	2.2	2.3
	うち補助事業費単独事業費	13.5	15.5	18.2	19.6	19.3	16.3	16.8	14.0	11.9	10.6	10.6	11.0	9.3	9.3	7.0	5.9	5.5
	災害復旧事業費	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	失業対策事業費	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	18.4	21.0	23.1	25.0	24.5	21.0	22.3	19.2	16.4	15.3	15.0	14.7	12.5	13.0	10.0	8.5	8.0
その他の経費	物件費	9.3	9.2	9.2	9.5	9.6	10.1	10.5	11.0	11.3	12.0	11.4	11.3	11.7	11.5	11.5	11.8	11.8
	維持補修費	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8
	補助費等	6.6	6.6	6.7	6.6	7.0	7.2	7.7	7.7	8.4	8.6	9.4	8.5	8.4	8.3	8.3	8.2	8.3
	積立金	7.7	7.6	6.2	5.5	3.7	3.5	3.0	3.0	2.2	1.4	3.1	1.5	1.5	1.1	1.1	1.4	1.3
	投資及び出資金	0.1	0.3	0.3	0.2	0.4	0.3	0.4	0.6	1.6	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1
	貸付金	2.1	1.9	2.0	1.9	2.0	2.3	1.9	1.8	1.9	1.9	2.9	1.9	2.4	1.9	1.9	2.0	2.0
	繰出金	6.9	6.8	7.1	7.4	7.4	7.9	8.1	8.2	7.9	8.2	8.0	9.9	10.4	10.6	11.4	11.5	11.7
	前年度繰上充用金	0.5	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	0.5	0.6	0.6	0.4
	計	34.3	33.9	32.8	32.2	31.3	32.4	32.6	33.3	34.3	33.3	35.9	34.5	35.9	34.9	35.9	36.4	36.3
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

図-16 性質別歳出の推移
(億円)

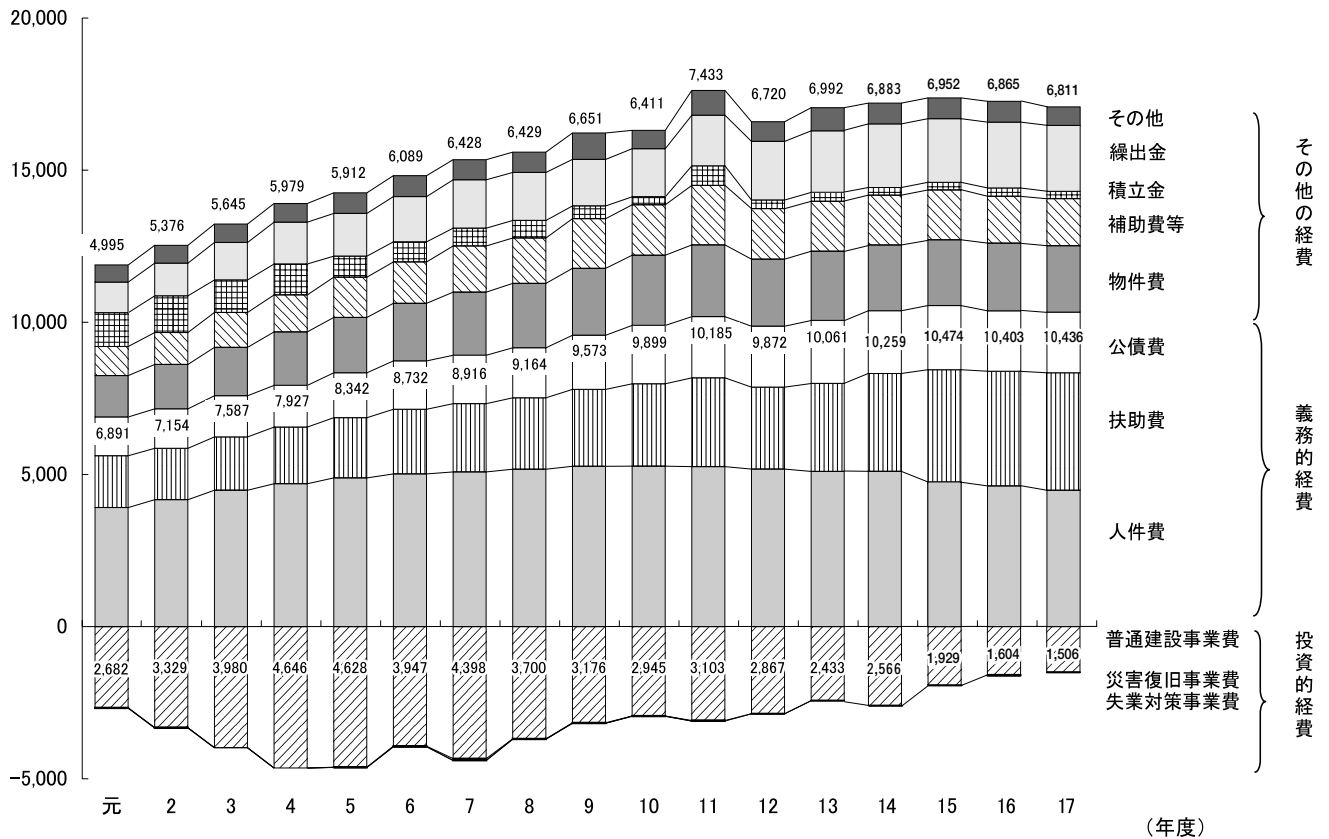
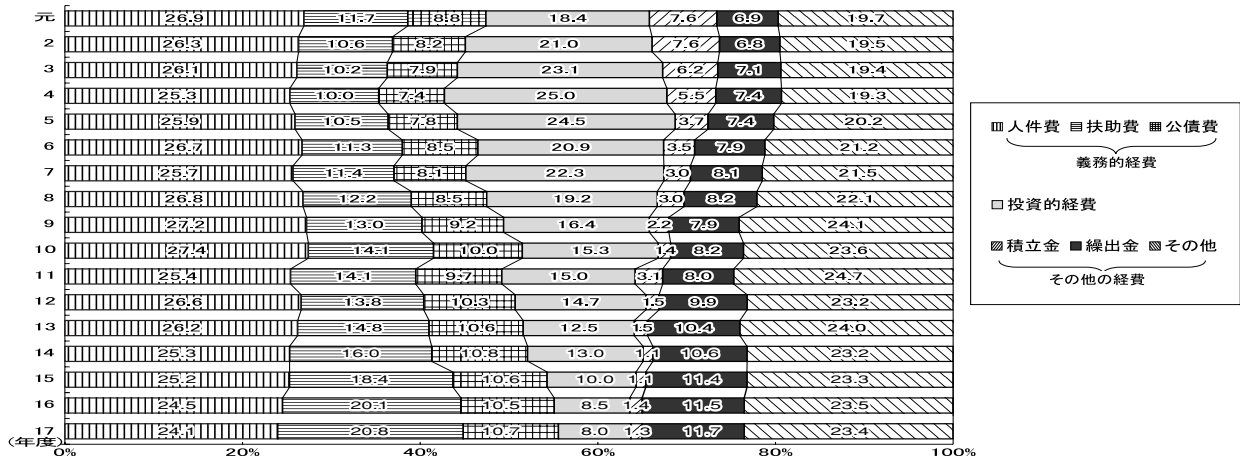


図-17 性質別歳出構成比の推移



・ 期末勤勉手当 Δ 16億2百万円 (Δ 2.0%)
各団体の行政改革努力により給料を引き下げたことや職員数を削減したことなどによる。

・ 退職手当 + 8億3百万円 (+1.5%)
退職者数の増などによる。

② 扶助費

扶助費は、3,897億94百万円で、101億75百万円、2.7%の増となっている。また、歳出総額に

占める扶助費の構成比は、20.8%で、0.7ポイントの増となっている。(表-26)

扶助費の主な増要素は、以下のとおりである。

・ 児童福祉費 + 46億50百万円 (+3.9%)
児童手当の支給対象年齢が拡大されたことによる給付費の増などによる。

・ 生活保護費 + 79億96百万円 (+4.6%)
生活保護世帯の増などによる。

表-25 人件費の内訳

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率			
議員・委員等報酬 及び特別職給与	31,814	7.0	617	2.0	31,197	6.8	37	0.1	31,160	6.4	△ 201	△ 0.6
職 員 給	308,572	68.2	△ 8,109	△ 2.6	316,682	68.5	△ 15,504	△ 4.7	332,186	68.2	△ 17,805	△ 5.1
職 員 給 の内訳												
基 本 給 (給料+扶養・調整手当)	201,822	44.6	△ 5,285	△ 2.6	207,107	44.8	△ 9,911	△ 4.6	217,018	44.6	△ 10,180	△ 4.5
そ の 他 の 手 当	106,750	23.6	△ 2,806	△ 2.6	109,556	23.7	△ 5,593	△ 4.9	115,149	23.6	△ 7,616	△ 6.2
主 な も の												
時 間 外 勤 務 手 当	8,377	1.9	△ 239	△ 2.8	8,617	1.9	△ 1,466	△ 14.5	10,083	2.1	1,191	13.4
管 理 職 手 当	5,611	1.2	△ 120	△ 2.1	5,731	1.2	△ 62	△ 1.1	5,792	1.2	△ 89	△ 1.5
特 殊 勤 務 手 当	1,480	0.3	△ 216	△ 12.7	1,696	0.4	△ 196	△ 10.4	1,892	0.4	85	4.7
期 末 勤 勉 手 当	79,639	17.6	△ 1,602	△ 2.0	81,241	17.6	△ 3,203	△ 3.8	84,444	17.3	△ 8,086	△ 8.7
地方公務員共済組合等負担金	53,654	11.9	△ 1,302	△ 2.4	54,957	11.9	△ 2,112	△ 3.7	57,068	11.7	63	0.1
退 職 手 当	53,042	11.7	803	1.5	52,239	11.3	△ 6,634	△ 11.3	58,873	12.1	6,075	11.5
そ の 他	5,379	1.2	△ 1,722	△ 24.3	7,102	1.5	△ 640	△ 8.3	7,742	1.6	△ 72	△ 0.9
合 計	452,462	100.0	△ 9,714	△ 2.1	462,176	100.0	△ 24,853	△ 5.1	487,029	100.0	△ 11,941	△ 2.4
退職手当を除く合計	399,420	88.3	△ 10,517	△ 2.6	409,937	88.7	△ 18,219	△ 4.3	428,155	87.9	△ 18,016	△ 4.0

表-26 扶助費の状況

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率			
1 民 生 費	372,916	95.7	10,242	2.8	362,675	95.5	23,725	7.0	338,949	95.3	40,835	13.7
(1) 社 会 福 祉 費	54,165	13.9	△ 75	△ 0.1	54,240	14.3	4,040	8.0	50,200	14.1	9,795	24.2
(2) 老 人 福 祉 費	14,917	3.8	△ 2,321	△ 13.5	17,238	4.5	△ 1,655	△ 8.8	18,893	5.3	△ 1,350	△ 6.7
(3) 児 童 福 祉 費	123,164	31.6	4,650	3.9	118,514	31.2	12,047	11.3	106,467	29.9	△ 18,936	21.6
(4) 生 活 保 護 費	180,651	46.3	7,996	4.6	172,655	45.5	9,280	5.7	163,375	45.9	13,508	9.0
(5) 災 害 救 助 費	18	0.0	△ 8	△ 31.6	27	0.0	13	96.4	14	0.0	△ 55	△ 80.3
2 衛 生 費	9,644	2.5	△ 267	△ 2.7	9,911	2.6	△ 184	△ 1.8	10,095	2.8	△ 158	△ 1.5
3 教 育 費	7,235	1.9	200	2.8	7,034	1.9	358	5.4	6,676	1.9	644	10.7
合 計	389,794	100.0	10,175	2.7	379,620	100.0	23,900	6.7	355,720	100.0	41,320	13.1
財 源												
国 庫 支 出 金	216,082	55.4	5,363	2.5	210,719	55.5	20,472	10.8	190,247	53.5	27,781	17.1
府 支 出 金	31,306	8.0	△ 2,592	△ 7.6	33,898	8.9	1,896	5.9	32,002	9.0	890	2.9
内 所 他 特 定 財 源	21,110	5.4	1,005	5.0	20,105	5.3	513	2.6	19,592	5.5	△ 1,099	△ 5.3
一 般 財 源 等	121,297	31.1	6,399	5.6	114,897	30.3	1,019	0.9	113,878	32.0	13,748	13.7

表-27 公債費の推移

区 分	(単位: 百万円、%)																
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
公 債 費	127,475	129,391	135,287	136,975	147,716	159,140	159,060	164,343	177,959	191,942	200,858	200,164	206,954	212,537	204,666	198,454	201,334
内 訳																	
元 金 償 還 金	65,133	67,493	72,900	73,464	82,062	89,599	86,591	89,305	102,141	118,121	130,426	134,435	145,524	155,876	153,266	151,370	159,370
償 還 金 利 子	51.1	52.2	53.9	53.6	55.6	56.3	54.4	54.3	57.4	61.5	64.9	67.1	70.3	73.3	74.9	76.3	79.2
一 時 借 入 金 利 子	1,043	930	1,064	1,210	1,095	1,114	844	574	528	472	509	309	348	249	309	220	173

(注) 上段は金額、中段は公債費に占める構成比、下段は対前年度増減率である。

表-28 地方債元利償還金の事業債別内訳

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率			
1 一 般 公 共 事 業 債	6,679	3.3	350	5.5	6,330	3.1	72	1.2	6,257	3.1	250	4.2
2 一 般 単 独 事 業 債	78,832	38.8	112	0.1	78,720	39.1	526	0.7	78,195	38.3	2,509	3.3
うち地域総合整備事業債	23,154	11.4	△ 1,487	△ 6.0	24,641	12.2	△ 2,154	△ 8.0	26,795	13.1	△ 342	△ 1.3
3 公 営 住 宅 建 設 事 業 債	7,193	3.5	△ 255	△ 3.4	7,448	3.7	△ 121	△ 1.6	7,569	3.7	△ 83	△ 1.1
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	26,529	13.1	△ 2,820	△ 9.6	29,349	14.6	△ 3,639	△ 11.0	32,988	16.1	△ 2,657	△ 7.5
5 一 般 廃 棄 物 処 理 事 業 債	11,158	5.5	18	0.2	11,141	5.5	286	2.6	10,855	5.3	△ 118	△ 1.1
6 厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	9,750	4.8	△ 517	△ 5.0	10,267	5.1	△ 1,402	△ 12.0	11,669	5.7	△ 255	△ 2.1
7 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	6,042	3.0	1,361	29.1	4,681	2.3	510	12.2	4,171	2.0	△ 4,543	△ 52.1
8 地 域 改 善 対 策 特 定 事 業 債	1,588	0.8	△ 140	△ 8.1	1,728	0.9	△ 120	△ 6.5	1,848	0.9	△ 252	△ 12.0
9 府 賞 付 金	11,764	5.8	△ 28	△ 0.2	11,792	5.9	△ 368	△ 3.0	12,160	6.0	△ 4,071	△ 25.1
10 財 源 対 策 債	2,631	1.3	△ 505	△ 16.1	3,137	1.6	△ 434	△ 12.2	3,570	1.7	176	5.2
11 そ の 他	41,009	20.2	4,379	12.0	36,630	18.2	1,555	4.4	35,074	17.2	1,112	3.3
うち退職手当債	17	0.0	11	179.6	6	0.0	6	皆増	—	—	—	—
合 計	203,176	100.0	1,955	1.0	201,221	100.0	△ 11,068	△ 5.2	204,356	100.0	△ 7,933	△ 3.7

③ 公債費

公債費は、2,013億34百万円で、28億79百万円、1.5%の増となっている。(表-27、図-18)

公債費の主な増要素は、以下のとおりである。(表-28)

- ・臨時財政対策債 +35億27百万円(+123.1%)
- ・減税補てん債 +18億34百万円(+10.7%)

(2) 投資的経費

① 普通建設事業費

投資的経費の大部分を占める普通建設事業費が、補助事業費は微増となったが、単独事業費が減少しており、全体としては1,505億29百万円で、94億96百万円、5.9%の減となっている。(表-29)

また、歳出総額に占める普通建設事業費の構成比は、8.0%と前年度から0.5ポイントの減となっている。

普通建設事業費の財源構成は、図-19のとおりである。

普通建設事業費の目的別支出の主な減要素は、

以下のとおりである。

・土木費 Δ 19億80百万円(Δ 2.3%)
道路、市街地再開発事業等に係る事業費の減などによる。

・教育費 Δ 120億54百万円(Δ 29.2%)
図書館等施設整備に係る事業費の減などによる。
普通建設事業費の目的別構成比は、表-30、図-20のとおりである。

図-18 公債費・地方債発行額の推移

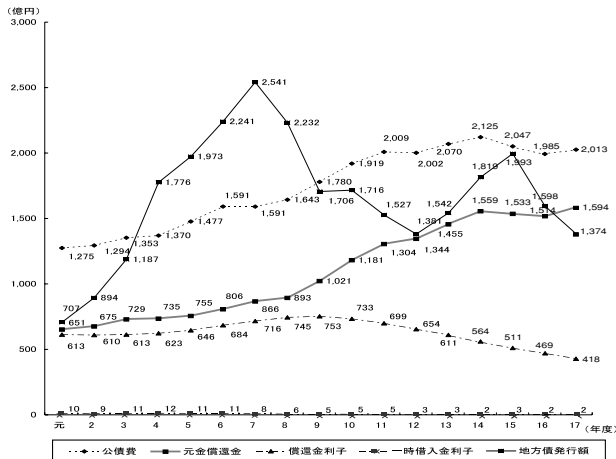


表-29 普通建設事業費の推移

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1補助事業費	56,910	70,474	70,092	88,963	84,406	71,715	84,934	81,109	65,321	70,773	73,287	58,649	52,664	66,609	50,975	42,048	42,570
2単独事業費	197,103	245,886	313,322	363,037	364,566	305,775	331,663	269,372	231,386	204,967	219,303	214,847	181,695	183,626	135,290	112,153	102,751
3国直轄事業負担金	141	141	114	59	-	-	54	35	231	231	-	-	-	-	-	-	-
4府営事業負担金	2,156	2,619	3,203	3,781	3,631	3,573	3,589	3,743	4,440	4,384	3,282	2,505	2,089	2,078	2,028	2,193	2,127
5同級他団体施行事業負担金	113	89	137	142	203	519	374	199	167	78	28	367	373	199	8	3	11
6委託事業費	10,257	12,910	10,923	8,568	9,020	11,244	13,301	14,278	14,472	13,255	12,495	9,884	6,292	3,845	4,456	3,628	3,081
(1)補助事業費	861	1,459	1,701	1,847	1,884	2,062	3,993	6,441	6,238	7,530	6,055	3,271	1,609	2,090	2,642	2,422	2,422
(2)単独事業費	9,397	11,451	9,222	6,720	7,137	9,182	9,308	7,837	8,234	5,726	5,792	3,829	3,021	2,236	2,366	987	659
合 計	266,681	332,120	397,790	464,550	461,826	392,826	433,914	368,736	316,017	293,458	308,394	286,251	243,113	256,357	192,757	160,026	150,529
補助事業	57,912	72,074	71,907	90,870	86,290	73,777	88,881	87,585	71,790	78,303	79,990	64,704	56,935	68,218	53,065	44,690	44,992
再掲	(21.7)	(21.7)	(18.1)	(19.6)	(18.7)	(18.8)	(20.5)	(23.8)	(22.7)	(26.7)	(25.9)	(22.6)	(23.1)	(26.6)	(27.5)	(27.9)	(29.9)
単独事業	208,769	260,046	325,883	373,680	375,536	319,049	344,933	281,151	244,227	215,155	228,404	221,547	187,178	188,139	139,692	115,336	105,537
	(78.3)	(78.3)	(81.9)	(80.4)	(81.3)	(81.2)	(79.5)	(76.2)	(77.3)	(73.3)	(74.1)	(77.4)	(77.0)	(73.4)	(72.5)	(72.1)	(70.1)

(注) 補助事業は、1補助事業費、3国直轄事業負担金、6(1)委託事業費の補助の合計である。
単独事業は、2単独事業費、4府営事業負担金、5同級他団体施行事業負担金、6(2)委託事業費の単独の合計である。
()は、構成比である。

図-19 普通建設事業費財源内訳構成比の推移

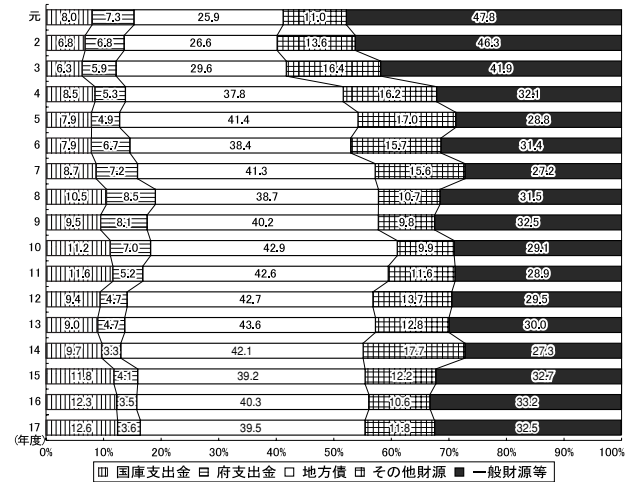
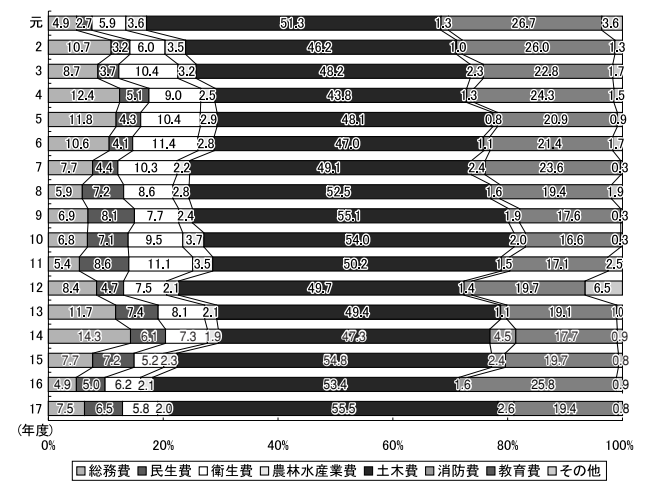


図-20 普通建設事業費の目的別構成比の推移



表一30 普通建設事業費の目的別状況

(単位：百万円、%)

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 総務費	11,319	7.5	3,407	43.1	7,912	4.9	△ 6,871	△ 46.5	14,784	7.7	△ 21,814	△ 59.6
2 民生費	9,817	6.5	1,775	22.1	8,042	5.0	△ 5,752	△ 41.7	13,793	7.2	△ 1,780	△ 11.4
3 衛生費	8,674	5.8	△ 1,238	△ 12.5	9,912	6.2	△ 135	△ 1.3	10,047	5.2	△ 8,729	△ 46.5
4 農林水産業費	2,945	2.0	△ 485	△ 14.1	3,429	2.1	△ 999	△ 22.6	4,429	2.3	△ 524	△ 10.6
5 土木費	83,485	55.5	△ 1,980	△ 2.3	85,465	53.4	△ 20,210	△ 19.1	105,675	54.8	△ 15,639	△ 12.9
うち都市計画費	53,952	35.8	2,684	5.2	51,268	32.0	△ 12,921	△ 20.1	64,189	33.3	△ 11,453	△ 15.1
6 消防費	3,889	2.6	1,293	49.8	2,596	1.6	△ 2,006	△ 43.6	4,602	2.4	△ 6,859	△ 59.8
7 教育費	29,174	19.4	△ 12,054	△ 29.2	41,228	25.8	3,288	8.7	37,940	19.7	△ 7,393	△ 16.3
うち小学校費	15,846	10.5	793	5.3	15,053	9.4	△ 280	△ 1.8	15,333	8.0	3,373	28.2
うち中学校費	4,555	3.0	△ 867	△ 16.0	5,423	3.4	△ 1,452	△ 21.1	6,874	3.6	865	14.4
うち社会教育費	5,131	3.4	△ 9,628	△ 65.2	14,758	9.2	6,341	75.3	8,418	4.4	△ 7,536	△ 47.2
うち体育施設費等	1,296	0.9	317	32.4	979	0.6	△ 3,639	△ 78.8	4,617	2.4	△ 1,194	△ 20.5
8 その他	1,227	0.8	△ 214	△ 14.9	1,441	0.9	△ 45	△ 3.0	1,486	0.8	△ 861	△ 36.7
合計	150,529	100.0	△ 9,496	△ 5.9	160,026	100.0	△ 32,731	△ 17.0	192,757	100.0	△ 63,600	△ 24.8
財源内訳												
国庫支出金	19,034	12.6	△ 677	△ 3.4	19,711	12.3	△ 2,940	△ 13.0	22,651	11.8	△ 2,210	△ 8.9
府支出金	5,389	3.6	△ 274	△ 4.8	5,663	3.5	△ 2,248	△ 28.4	7,911	4.1	△ 494	△ 5.9
地方債	59,472	39.5	△ 5,031	△ 7.8	64,503	40.3	△ 11,114	△ 14.7	75,617	39.2	△ 32,197	△ 29.9
その他特定財源	17,724	11.8	767	4.5	16,957	10.6	△ 6,605	△ 28.0	23,562	12.2	△ 21,847	△ 48.1
一般財源等	48,911	32.5	△ 4,281	△ 8.0	53,192	33.2	△ 9,823	△ 15.6	63,015	32.7	△ 6,852	△ 9.8

表一31 用地取得費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
1 小学校	260	0.6	△ 1,277	△ 83.1	1,537	3.1	△ 436	△ 22.1	1,972	3.5	1,255	174.8
2 中学校	92	0.2	34	59.0	58	0.1	△ 212	△ 78.6	270	0.5	162	148.9
3 幼稚園	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4 保育所	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5 道路橋りょう	4,342	10.0	△ 1,718	△ 28.3	6,060	12.3	△ 635	△ 9.5	6,695	12.0	△ 3,055	△ 31.3
6 街路	14,397	33.2	1,820	14.5	12,577	25.5	△ 2,299	△ 15.5	14,876	26.6	1,749	13.3
7 公園	7,125	16.4	△ 1,847	△ 20.6	8,971	18.2	△ 1,073	△ 10.7	10,044	18.0	△ 4,639	△ 31.6
8 公営住宅	63	0.1	△ 600	△ 90.5	663	1.3	△ 3,077	△ 82.3	3,740	6.7	3,003	407.8
9 社会教育施設	2,375	5.5	△ 3,971	△ 62.6	6,346	12.9	4,418	229.3	1,927	3.5	△ 5,013	△ 72.2
10 社会体育施設	553	1.3	383	225.4	170	0.3	△ 2,628	△ 93.9	2,798	5.0	2,390	585.8
11 その他	14,147	32.6	1,293	10.1	12,853	26.1	△ 658	△ 4.9	13,511	24.2	△ 14,932	△ 52.5
合計	43,354	100.0	△ 5,881	△ 11.9	49,235	100.0	△ 6,599	△ 11.8	55,834	100.0	△ 19,080	△ 25.5
財源内訳												
国庫支出金	3,748	8.6	△ 1,586	△ 29.7	5,334	10.8	683	14.7	4,651	8.3	△ 2,653	△ 36.3
府支出金	935	2.2	△ 468	△ 33.4	1,403	2.8	△ 666	△ 32.2	2,069	3.7	528	34.3
地方債	28,261	65.2	△ 1,188	△ 4.0	29,448	59.8	△ 2,864	△ 8.9	32,312	57.9	△ 12,637	△ 28.1
その他特定財源	2,901	6.7	△ 525	△ 15.3	3,426	7.0	△ 2,425	△ 41.4	5,851	10.5	△ 1,229	△ 17.4
一般財源等	7,509	17.3	△ 2,114	△ 22.0	9,624	19.5	△ 1,327	△ 12.1	10,950	19.6	△ 3,090	△ 22.0

表一32 用地取得費の占める割合

(単位：百万円、%)

年度	用地取得費 A	普通建設事業費 B	歳出総額 C	A/B	A/C	B/C
元	95,749	266,681	1,456,740	35.9	6.6	18.3
2	136,721	332,120	1,585,857	41.2	8.6	20.9
3	140,899	397,790	1,721,278	35.4	8.2	23.1
4	162,922	464,550	1,855,167	35.1	8.8	25.0
5	160,565	461,826	1,888,206	34.8	8.5	24.5
6	124,542	392,826	1,876,746	31.7	6.6	20.9
7	129,859	433,914	1,974,223	29.9	6.6	22.0
8	101,373	368,736	1,929,258	27.5	5.3	19.1
9	83,577	316,017	1,940,014	26.4	4.3	16.3
10	91,608	293,458	1,925,466	31.2	4.8	15.2
11	118,034	308,394	2,072,075	38.3	5.7	14.9
12	120,551	286,251	1,945,833	42.1	6.2	14.7
13	71,180	243,113	1,948,595	29.3	3.7	12.5
14	74,914	256,357	1,970,835	29.2	3.8	13.0
15	55,834	192,757	1,935,571	29.0	2.9	10.0
16	49,235	160,026	1,887,151	30.8	2.6	8.5
17	43,354	150,529	1,875,312	28.8	2.3	8.0

用地取得費の主な減要素は、以下のとおりである。(表一31)

- ・社会教育施設 △ 39億71百万円(△ 62.6%)
図書館等施設用地に係る取得費の減などによる。

- ・公園 △ 18億47百万円(△ 20.6%)
公園用地に係る取得費の減などによる。

なお、普通建設事業費に占める用地取得費の割合は28.8%と、2.0ポイント減少している。(表一32)

② その他

災害復旧事業費は、1億36百万円で2億63百万円、65.9%の減となっている。

普通建設事業費における用地取得費は、433億54百万円で、58億81百万円、11.9%の減となっている。

表-33 物件費の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
総務費	43,751	19.9	△ 1,242	△ 2.8	44,993	20.2	△ 860	△ 1.9	45,852	20.7	840	1.9
民生費	27,503	12.5	1,445	5.5	26,058	11.7	1,099	4.4	24,960	11.2	△ 3,916	△ 13.6
衛生費	65,543	29.7	△ 1,230	△ 1.8	66,773	30.0	305	0.5	66,468	29.9	727	1.1
土木費	18,215	8.3	△ 990	△ 5.2	19,205	8.6	△ 175	△ 0.9	19,380	8.7	△ 729	△ 3.6
教育費	58,465	26.5	581	1.0	57,885	26.0	△ 101	△ 0.2	57,986	26.1	△ 2,275	△ 3.8
その他	6,905	3.1	△ 598	△ 8.0	7,503	3.4	208	2.9	7,294	3.3	121	1.7
合計	220,382	100.0	△ 2,034	△ 0.9	222,416	100.0	476	0.2	221,940	100.0	△ 5,232	△ 2.3
賃借料	14,503	6.6	209	1.5	14,294	6.4	329	2.4	13,965	6.3	677	5.1
需用費	42,549	19.3	△ 6	0.0	42,554	19.1	△ 382	△ 0.9	42,936	19.3	△ 2,781	△ 6.1
備品購入	4,632	2.1	△ 98	△ 2.1	4,730	2.1	△ 716	△ 13.1	5,446	2.5	△ 243	△ 4.3
委託料	128,845	58.5	△ 1,726	△ 1.3	130,571	58.7	2,265	1.8	128,306	57.8	△ 3,127	△ 2.4
その他	29,853	13.5	△ 413	△ 1.4	30,267	13.6	△ 1,020	△ 3.3	31,287	14.1	242	0.8

表-34 補助費等の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
一部事務組合に対するもの	52,614	33.7	△ 901	△ 1.7	53,515	34.8	426	0.8	53,089	33.0	688	1.3
地方公営企業会計 に対するもの(法適)	29,194	18.7	△ 977	△ 3.2	30,171	19.6	△ 3,062	△ 9.2	33,233	20.6	△ 661	△ 2.0
内 病院事業会計	15,264	9.8	△ 137	△ 0.9	15,401	10.0	△ 407	△ 2.6	15,808	9.8	△ 1,253	△ 7.3
上水道事業会計	1,984	1.3	172	9.5	1,812	1.2	△ 58	△ 3.1	1,871	1.2	△ 294	△ 13.6
訳 その他	11,946	7.6	△ 1,012	△ 7.8	12,958	8.4	△ 2,596	△ 16.7	15,554	9.7	887	6.0
その他	74,384	47.6	4,112	5.9	70,273	45.6	△ 4,390	△ 5.9	74,663	46.4	△ 1,699	△ 2.2
合計	156,192	100.0	2,233	1.5	153,959	100.0	△ 7,026	△ 4.4	160,985	100.0	△ 1,672	△ 1.0

表-35 貸付金の状況

(単位：百万円、%)

区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額		対前年度		決算額		対前年度		決算額		対前年度	
	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率	構成比	増減額	増減率
転貸債に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	36,689	100.0	△ 113	△ 0.3	36,802	100.0	△ 95	△ 0.3	36,897	100.0	△ 429	△ 1.1
商工関係	6,647	18.1	△ 1,882	△ 22.1	8,529	23.2	△ 69	△ 0.8	8,598	23.3	△ 1,497	△ 14.8
民生労働関係	1,298	3.5	△ 94	△ 6.8	1,393	3.8	△ 497	△ 26.3	1,890	5.1	23	1.2
住宅関係	24	0.1	△ 10	△ 29.7	34	0.1	△ 2	△ 6.6	36	0.1	△ 1	△ 2.0
開発関係	9,724	26.5	38	0.4	9,686	26.3	1,445	17.5	8,241	22.3	564	7.3
教育関係	359	1.0	△ 61	△ 14.4	420	1.1	△ 90	△ 17.7	510	1.4	△ 36	△ 6.5
その他	18,637	50.8	1,896	11.3	16,741	45.5	△ 881	△ 5.0	17,621	47.8	518	3.0
合計	36,689	100.0	△ 113	△ 0.3	36,802	100.0	△ 95	△ 0.3	36,897	100.0	△ 429	△ 1.1

(3) その他の経費

① 物件費

物件費は、2,203億82百万円で20億34百万円、0.9%の減となっている。(表-33)

主な減要素は、以下のとおりである。

- ・委託料 △ 17億26百万円 (△ 1.3%)
緊急地域雇用創出特別基金事業の終了、委託業務見直しに伴う委託料の減などによる。
- ・その他 △ 4億13百万円 (△ 1.4%)
電算システム等のリースに係る経費の減などによる。

② 補助費等

補助費等は、1,561億92百万円で、22億33百万

円、1.5%の増となっている。(表-34)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・地方公営企業会計に対するもの △ 9億77百万円 (△ 3.2%)
下水道事業会計等に対する繰出金の減などによる。
- ・その他 +41億12百万円 (+5.9%)
基金借入に係る返還金の増などによる。

③ 積立金

積立金は、242億99百万円で、30億20百万円、11.1%の減となっている。

前年度に堺市と美原町の合併に伴う積立金の増加があったことなどによる。

④ 貸付金

貸付金は、366億89百万円で、1億13百万円、0.3%の減となっている。(表-35)

⑤ 繰出金

繰出金は、2,187億56百万円で、25億26百万円、1.2%の増となっている。(表-36)

主な増減要素は、以下のとおりである。

- ・下水道事業会計 △31億74百万円(△3.7%)
- ・介護保険事業会計(事業勘定)
+23億50百万円(+6.0%)
介護給付費の増などによる。
- ・老人保健医療事業会計
+30億21百万円(+10.3%)
給付費の増などによる。

V 財政分析等

■一般財源等の充当状況

平成17年度における府内市町村の一般財源等(注1)の充当状況をみると、歳出に充当された一般財源等の総額が、1兆3,519億72百万円で、36億5百万円、3.0%の減となるとともに、一般財源等収入額も、1兆3,586億55百万円で、137億85百万円、0.1%の減となり、ともに5年連続の減少となっている。(表-37)

次に、歳出のうち、義務的経費に充当された一般財源等の状況をみると、人件費では、職員数の削減や給与カットなどによる職員給の減などで、98億48百万円、2.3%の減となっている。

表-36 繰出金の状況

(単位:百万円、%)

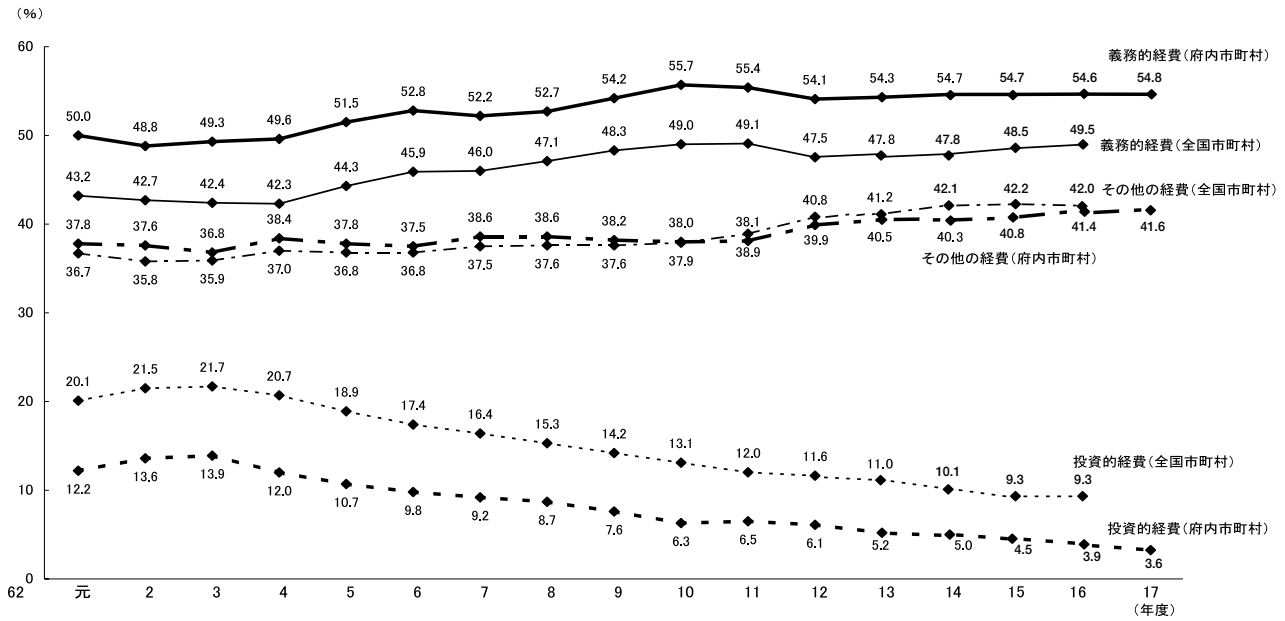
区 分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度		決算額	構成比	対前年度	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
下水道事業会計	83,401	38.1	△3,174	△3.7	86,575	40.0	△8,816	△9.2	95,391	43.3	704	0.7
国民事業勘定	55,538	25.4	287	0.5	55,251	25.6	△870	△1.5	56,121	25.5	5,107	10.0
健康保険うち赤字補てん分	924	0.4	313	51.1	612	0.3	△200	△24.7	812	0.4	△415	△33.8
事業会計うち基盤安定分	29,833	13.6	943	3.3	28,889	13.4	1,327	4.8	27,563	12.5	6,625	31.6
直診勘定	65	0.0	△8	△11.0	73	0.0	1	1.0	72	0.0	△18	△19.8
介護保険事業関係	41,839	19.1	2,350	6.0	39,489	18.3	4,537	13.0	34,952	15.9	2,889	9.0
介護サービス事業勘定	902	0.4	△55	△5.8	957	0.4	△465	△32.7	1,422	0.6	56	4.1
老人保健医療事業会計	32,328	14.8	3,021	10.3	29,308	13.6	3,108	11.9	26,199	11.9	1,843	7.6
基金	666	0.3	△591	△47.0	1,257	0.6	283	29.1	974	0.4	△660	△40.4
その他	4,017	1.8	697	21.0	3,321	1.5	△1,964	△37.2	5,285	2.4	936	21.5
合計	218,756	100.0	2,526	1.2	216,230	100.0	△4,186	△1.9	220,416	100.0	10,857	5.2

表-37 一般財源等の充当状況

(単位:百万円、%)

区 分	17年度					16年度					15年度				
	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率	歳出決算額増減率	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率	歳出決算額増減率	一般財源等の充当額	構成比	対前年度増減額	増減率	歳出決算額増減率
人件費	421,901	31.2	△9,848	△2.3	△2.1	431,750	31.8	△14,010	△3.1	△5.1	445,760	32.1	△12,470	△2.7	△2.4
扶助費	121,297	9.0	6,399	5.6	5.6	114,897	8.5	1,019	0.9	6.7	113,878	8.2	13,748	13.7	13.1
公債費	197,347	14.6	3,564	1.8	1.5	193,783	14.3	△6,781	△3.4	△3.0	200,564	14.4	△7,456	△3.6	△3.7
小計	740,545	54.8	115	0.0	0.3	740,430	54.6	△19,773	△2.6	△0.7	760,202	54.7	△6,178	△0.8	2.1
普通建設事業費	48,911	3.6	△4,281	△8.0	△5.9	53,192	3.9	△9,823	△15.6	△17.0	63,015	4.5	△6,852	△9.8	△24.8
うち補助事業費	4,474	0.3	607	15.7	1.2	3,868	0.3	△2,594	△40.1	△17.5	6,462	0.5	△994	△13.3	△23.5
うち単独事業費	44,082	3.3	△4,793	△9.8	△8.4	48,875	3.6	△7,149	△12.8	△17.1	56,024	4.0	△5,750	△9.3	△26.3
災害復旧事業費	35	0.0	△175	△83.5	△65.9	210	0.0	84	67.4	107.4	125	0.0	57	83.1	△9.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	48,946	3.6	△4,456	△8.3	△6.1	53,402	3.9	△9,739	△15.4	△16.9	63,141	4.5	△6,795	△9.7	△24.8
物件費	176,666	13.1	△478	△0.3	△0.9	177,144	13.1	233	0.1	0.2	176,911	12.7	△4,363	△2.4	△2.3
維持補修費	13,563	1.0	△469	△3.3	△3.3	14,031	1.0	△376	△2.6	△3.5	14,407	1.0	△1,028	△6.7	△5.9
補助費等	143,673	10.6	2,699	1.9	1.5	140,974	10.4	△7,591	△5.1	△4.4	148,565	10.7	△173	△0.1	△1.0
積立金	21,465	1.6	724	3.5	△11.1	20,741	1.5	6,894	49.8	32.8	13,847	1.0	△2,606	△15.8	△5.4
投資及び出資金	2,235	0.2	513	29.8	29.8	1,723	0.1	26	1.6	△65.5	1,696	0.1	△31	△1.8	153.0
貸付金	2,232	0.2	518	30.2	△0.3	1,714	0.1	△70	△3.9	△0.3	1,785	0.1	1,051	143.1	△1.1
繰出金	195,552	14.5	2,188	1.1	1.2	193,364	14.3	△4,187	△2.1	△1.9	197,551	14.2	6,932	3.6	5.2
前年度繰上充用金	7,096	0.5	△4,959	△41.1	△41.1	12,055	0.9	△286	△2.3	△2.3	12,341	0.9	2,015	19.5	19.5
小計	562,482	41.6	736	0.1	△0.8	561,746	41.4	△5,356	△0.9	△1.3	567,102	40.8	1,796	0.3	1.0
歳出合計	1,351,972	100.0	△3,605	△0.3	△0.6	1,355,577	100.0	△34,868	△2.5	△2.5	1,390,445	100.0	△11,177	△0.8	△1.8
繰越経費及び剰余金	6,682	-	2,230	50.1	-	4,453	-	5,073	△818.0	-	△620	-	△1,266	△196.0	-
一般財源等収入額	1,358,655	-	△13,785	△0.1	-	1,360,030	-	△29,795	△2.1	-	1,389,825	-	△12,443	△0.9	-

図一21 一般財源等の充当状況



その一方で、扶助費が、増加し続ける生活保護費や児童手当の支給年齢の拡大などによる影響で、63億99百万円、5.6%の増となっており、また、公債費は、臨時財政対策債の元金償還が始まったことや公共用地先行取得債の元利償還金が増加したことなどにより、35億64百万円、1.8%の増となっている。

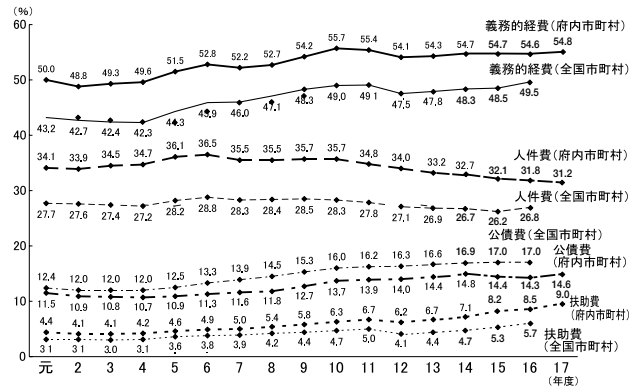
この結果、義務的経費全体の一般財源等の充当額は7,405億45百万円となり、1億15百万円、0.0%の増となっている。

投資的経費に充当された一般財源等は、近年の財政状況を反映して、引き続き建設事業の抑制に努めていることから、普通建設事業費が6年連続で減少しており、全体でも44億56百万円、8.3%の減となっている。

その他の経費については、介護保険事業会計や老人保健医療事業会計への繰出しの増により繰出金が21億88百万円、1.1%の増、基金借入金の返還金の増などにより補助費等が26億99百万円、1.9%の増となっている。一方、前年度繰上充用金が49億59百万円、41.1%の減となったことなどにより、その他経費全体では7億36百万円、0.1%の減となっている。

次に、図一21より府内市町村と全国市町村における一般財源等の充当状況の構成比をみると、その他

図一22 一般財源等の充当状況（義務的経費）



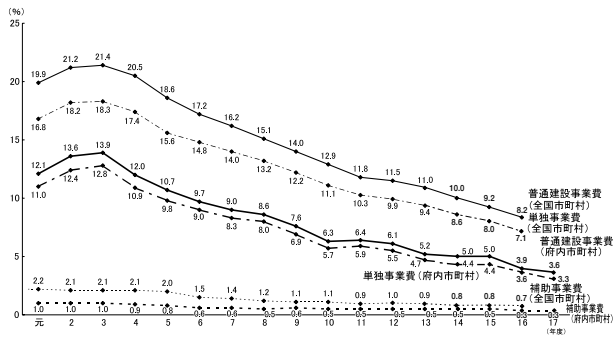
の経費は、府内市町村、全国市町村とも同じような構成比で推移しているものの、義務的経費では府内市町村が、投資的経費では全国市町村がそれぞれ4～7ポイント上回る割合で推移している。

義務的経費の内訳（図一22）でみると、人件費と扶助費において府内市町村が全国市町村を上回る状況で推移し、逆に公債費では全国市町村を下回って推移している。

平成16年度におけるポイント差は、人件費が5.0ポイント、扶助費が2.8ポイント、公債費が2.7ポイントの差となっているが、近年、府内市町村では、職員数の削減、職員給のカットなど、人件費削減に向けた取組が進められており、人件費のポイント差が縮小傾向にある。

次に、図一23より、投資的経費の大部分を占める

図-23 一般財源等の充当状況（普通建設事業費）



普通建設事業費の構成比をみると、補助事業費、単独事業費ともに、全国市町村が府内市町村を上回っている。

特に単独事業費は、以前は5ポイント前後の差があったものの、平成16年度では3.5ポイント差となっており、ポイント差は小さくなってきている。なお、平成16年度における普通建設事業費におけるポイント差は4.3ポイントとなっている。

以上のように、府内市町村は、全国平均を上回る人件費等の義務的経費に充てる一般財源等を、単独建設事業への充当を抑制することで捻出していることがわかる。

(注1)「V 財政分析等」の項における「一般財源等」とは、いわゆる狭義の一般財源のほか、交通安全対策特別交付金、使用料・手数料などのうち、その収入が必要経費を超過する場合の超過額、財政調整基金の取崩しによる繰入金、臨時財政対策債などの赤字地方債など、一般財源と同様に使用される財源を含んでいる。

■経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測る指標の一つであり、法定普通税や普通交付税などの経常一般財源等収入が、人件費、扶助費のような経常的な経費にどれだけ充当されたか、その割合によって財政構造の弾力性をみようとするものである。

一般的には、都市にあつては75%、町村にあつては70%程度が妥当と考えられている。

なお、平成13年度より経常収支比率の算出方法が変更されており、経常一般財源等収入に減税補てん債(注2)と臨時財政対策債(注3)を加えて算出

することとなった。(図-24、表-38)

府内市町村の経常収支比率は、従来から高い比率で推移していたが、特別減税の実施や長引く不況の影響による地方税の減収で経常一般財源等収入が伸び悩むなか、人口急増期に大量採用した職員の高齢化による人件費の増加や都市基盤整備の実施による公債費の増加などにより、平成6年度からは12年連続で90%を超える非常に高い数値で推移している。

平成11年度から平成13年度まで95%台で推移していた数値は、平成14年度には97.3%と大幅に悪化した。平成15、16年度は96.4%、96.7%と推移し、平成17年度は96.1%となり、若干改善している。

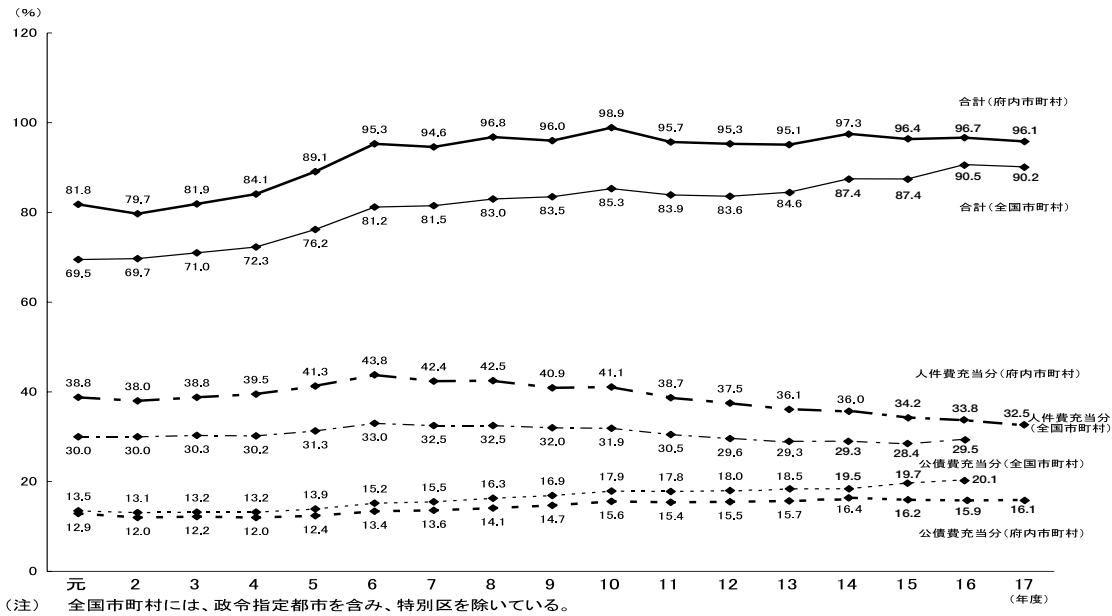
全国市町村においては、80%台で推移していたものが、平成16年度には90%を超え、平成17年度は90.2%となっている。府内市町村との差は、依然として10ポイント以上あったが、6ポイント程度まで縮まっている。

表-38、39、40より、経常収支比率の算出の基礎数値を収入と支出に分けてみると、経常一般財源等収入は、臨時財政対策債が181億90百万円、23.0%の大幅な減、地方消費税交付金が47億43百万円、7.8%の減となったものの、大部分を占める法定普通税が113億13百万円、1.4%の増となったことや所得譲与税の増により地方譲与税が109億82百万円、40.4%の大幅な増となったことなどにより、全体では4億63百万円、0.0%の増となり、前年度とほぼ同水準であった。

一方、経常経費充当一般財源等は、生活保護費等の増加や児童手当の支給対象年齢の拡大などで扶助費充当分が60億89百万円、5.3%の増、繰出金充当分が41億4百万円、2.7%の増となったものの、職員数の削減などで人件費充当分が152億19百万円、3.7%の減となったことや公営企業会計(法適分)への繰出しの減少により補助費等充当分が30億58百万円、2.5%の減となったことで、全体としては72億47百万円、0.6%の減少となった。

このように経常一般財源等収入が前年度の水準を維持したことや、経常経費充当一般財源等は扶助費や繰出金などが増加しているものの、人件費の削減効果等により、図-25、表-41のとおり、経常収支

図一24 経常収支比率の推移



表一38 経常経費充当一般財源等の状況

(単位:百万円、%)

区分	17年度				16年度				15年度			
	一般財源等	対前年度 構成比	増減額	増減率	一般財源等	対前年度 構成比	増減額	増減率	一般財源等	対前年度 構成比	増減額	増減率
義務的経費	393,086	33.8	△ 15,219	△ 3.7	408,305	34.9	△ 12,530	△ 3.0	420,835	35.5	△ 16,874	△ 3.9
人件費	120,744	10.4	6,089	5.3	114,655	9.8	1,017	0.9	113,638	9.6	13,777	13.8
扶助費	194,793	16.8	2,047	1.1	192,747	16.5	△ 6,034	△ 3.0	198,780	16.8	97	0.0
公債費	708,623	61.0	△ 7,084	△ 1.0	715,707	61.2	△ 17,546	△ 2.4	733,253	61.8	△ 3,001	△ 0.4
小計	165,097	14.2	△ 559	△ 0.3	165,656	14.2	△ 1,744	△ 1.0	167,400	14.1	△ 1,752	△ 1.0
物件費	13,436	1.2	△ 586	△ 4.2	14,022	1.2	△ 375	△ 2.6	14,397	1.2	△ 981	△ 6.4
維持補修費	120,588	10.4	△ 3,058	△ 2.5	123,646	10.6	△ 2,234	△ 1.8	125,880	10.6	254	0.2
補助費等	115	0.0	△ 64	△ 35.8	178	0.0	75	72.9	103	0.0	31	43.2
投資及び出資金・貸付金	154,059	13.3	4,104	2.7	149,955	12.8	5,371	3.7	144,584	12.2	9,088	6.7
繰出金	1,161,918	100.0	△ 7,247	△ 0.6	1,169,165	100.0	△ 16,452	△ 1.4	1,185,617	100.0	3,640	0.3
経常経費充当一般財源等合計	1,209,487	100.0	463	0.0	1,209,024	100.0	△ 20,577	△ 1.7	1,229,601	100.0	14,468	1.2
経常一般財源等収入合計	794,874	65.7	11,313	1.4	783,562	64.8	△ 10,242	△ 1.3	793,804	64.6	△ 40,190	△ 4.8
内法定普通税等	179,858	14.9	△ 1,635	△ 0.9	181,492	15.0	△ 672	△ 0.4	182,164	14.8	△ 3,604	△ 1.9
普通交付税	234,755	19.4	△ 9,215	△ 3.8	243,970	20.2	△ 9,664	△ 3.8	253,634	20.6	58,262	29.8
その他												

(注) 13年度より経常一般財源等収入合計には、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んでいる。

表一39 経常一般財源等収入の増減率

(単位:%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
経常一般財源等収入	9.8	9.2	4.6	3.1	△ 0.8	△ 3.1	4.3	1.5	5.3	△ 0.2	5.1	1.2	1.4	△ 2.3	1.2	△ 1.7	0.0
内法定普通税等	6.4	6.0	6.3	3.1	△ 1.0	△ 5.9	5.0	2.3	5.4	△ 4.5	△ 1.5	△ 3.5	△ 1.1	△ 3.3	△ 4.8	△ 1.3	1.4
普通交付税	△ 7.0	7.9	2.6	53.7	△ 10.3	20.1	5.2	9.3	19.3	8.8	39.7	5.4	△ 4.4	4.9	△ 1.9	△ 0.4	△ 0.9
その他	78.8	39.2	△ 6.6	△ 20.0	9.5	6.4	△ 2.1	△ 12.2	△ 11.9	39.2	21.0	28.2	20.5	△ 4.0	29.8	△ 3.8	△ 3.8

(注) 13年度、14年度及び15年度は、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んだ比率である。

表一40 経常経費充当一般財源等の増減率

(単位:%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
義務的経費	8.0	7.0	6.9	4.7	3.8	2.8	1.0	1.8	1.4	0.1	△ 0.9	△ 2.0	△ 2.2	△ 2.6	△ 3.9	△ 3.0	△ 3.7
人件費	△ 2.3	0.2	5.5	6.0	9.8	7.2	7.5	10.2	8.0	9.3	9.2	△ 7.8	10.0	6.2	13.8	0.9	5.3
扶助費	1.3	1.7	6.0	1.6	2.6	4.6	5.9	5.6	9.4	5.9	4.1	1.5	2.8	1.9	0.0	△ 3.0	1.1
公債費	5.4	5.2	6.6	4.2	4.0	3.6	2.6	3.4	3.9	2.5	1.5	△ 1.9	0.5	△ 0.3	△ 0.4	△ 2.4	△ 1.0
小計	8.3	7.6	10.1	7.3	6.5	4.3	5.3	3.9	5.3	3.6	0.9	△ 2.8	2.0	0.0	△ 1.0	△ 1.0	△ 0.3
物件費	16.5	35.6	10.8	7.5	△ 2.6	△ 6.6	1.6	△ 1.1	△ 2.0	△ 3.8	△ 2.4	△ 1.0	3.1	△ 7.0	△ 6.4	△ 2.6	△ 4.2
維持補修費	6.6	7.8	8.8	4.9	7.6	3.9	4.8	6.0	10.6	3.6	2.0	1.1	△ 0.9	△ 2.4	0.2	△ 1.8	△ 2.5
補助費等	5.5	△ 11.3	20.8	9.7	7.5	△ 29.8	△ 31.0	△ 4.8	△ 82.0	154.7	17.1	△ 37.2	15.0	31.3	43.2	72.9	△ 35.8
投資及び出資金・貸付金	9.5	6.5	9.0	23.2	11.1	5.3	8.7	5.8	0.5	3.5	5.3	28.4	6.4	4.5	6.7	3.7	2.7
繰出金	6.3	6.3	7.5	5.9	5.1	3.6	3.7	3.9	4.4	2.8	1.7	0.8	1.2	0.0	0.3	△ 1.4	△ 0.6
合計																	

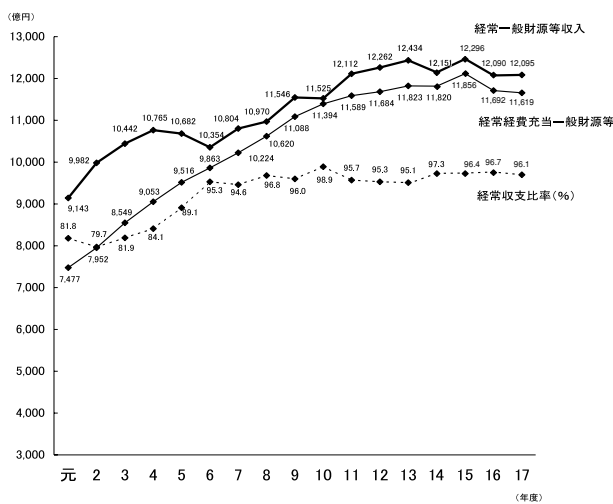
表一41 経常収支比率の内訳

(単位:%)

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人件費	38.8	38.0	38.8	39.5	41.3	43.8 (41.2)	42.4 (40.2)	42.5 (39.9)	40.9 (39.7)	41.1 (39.8)	38.7 (38.4)	37.5 (37.1)	36.1	36.0	34.2	33.8	32.5
義務的扶助費	5.0	4.6	4.7	4.8	5.3	5.9 (5.5)	6.0 (5.7)	6.6 (6.2)	6.7 (6.5)	7.4 (7.1)	7.7 (7.6)	7.7 (6.9)	7.6	8.2	9.2	9.5	10.0
公債費	12.9	12.0	12.2	12.0	12.4	13.4 (12.6)	13.6 (12.9)	14.1 (13.3)	14.7 (14.3)	15.6 (15.1)	15.4 (15.3)	15.5 (15.3)	15.7	16.4	16.2	15.9	16.1
経費小計	56.7	54.7	55.7	56.3	59.0	63.0 (59.3)	62.0 (58.8)	63.2 (59.4)	62.3 (60.5)	64.0 (62.0)	61.8 (61.3)	59.9 (59.4)	59.4	60.6	59.6	59.2	58.6
物件費	10.9	10.8	11.4	11.8	12.7	13.7 (12.9)	13.8 (13.1)	14.1 (13.3)	14.1 (13.7)	14.7 (14.2)	14.1 (14.0)	13.5 (13.4)	13.6	13.9	13.6	13.7	13.7
維持補修費	1.3	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7 (1.6)	1.6 (1.6)	1.6 (1.5)	1.5 (1.5)	1.4 (1.4)	1.3 (1.3)	1.3 (1.3)	1.3	1.3	1.2	1.2	1.1
補助費等	7.9	7.8	8.1	8.2	8.9	9.6 (9.0)	9.6 (9.1)	10.0 (9.4)	10.5 (10.2)	10.9 (10.6)	10.6 (10.5)	10.6 (10.5)	10.4	10.3	10.2	10.2	10.0
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
繰出金	4.9	4.8	5.0	6.0	6.7	7.3 (6.8)	7.6 (7.2)	7.9 (7.4)	7.5 (7.3)	7.8 (7.6)	7.8 (7.8)	9.9 (9.8)	10.4	11.2	11.8	12.4	12.7
合計	81.8	79.7	81.9	84.1	89.1	95.3 (89.6)	94.6 (89.7)	96.8 (91.0)	96.0 (93.2)	98.9 (95.8)	95.7 (94.8)	95.3 (94.4)	95.1	97.3	96.4	96.7	96.1

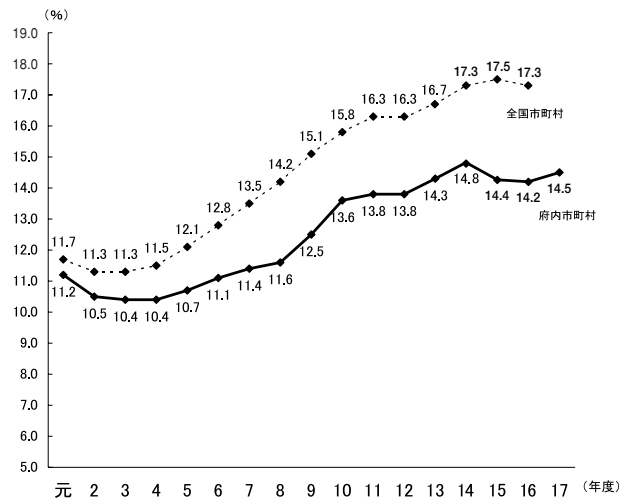
(注) ()内は、6~8年度及び10~12年度は減税補てん債、9年度は臨時税収補てん債を経常一般財源とした場合の比率。
なお、13年度より経常収支比率の算出方法が変更され、赤字地方債分(減税補てん債、臨時財政対策債)を経常一般財源に加えた比率となっている。

図一25 経常一般財源等収入及び経常経費充当一般財源等の推移



(注) 13年度より経常一般財源等収入には、臨時財政対策債及び減税補てん債を含んでいる。

図一26 公債費負担比率の推移



(注) 全国市町村には、政令指定都市及び特別区を含む。

表一42 経常収支比率の段階区分による団体数

区分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
80%以下	17	22	16	16	9	2	3	2	1	1	1	-	1	1	1	1	1
80%超	26	21	27	27	34	41	40	41	42	42	42	43	42	42	42	41	41
うち90%以上	8	5	8	7	18	26	27	33	33	34	32	32	33	37	38	39	29
うち100%以上	-	-	-	-	1	10	6	11	9	15	11	11	9	12	12	13	9

比率は前年度に比べ若干改善することとなった。

また、表一42より経常収支比率の段階区分による団体数の状況を見ると、平成17年度においては、100%以上の団体が、昨年度より4団体減少して9団体となったもの、90%以上の団体は全体の9割以上を占めており、依然として、府内市町村の財政構造の硬直化は深刻な状況となっている。

(注2) 減税補てん債は、住民税減税等の実施による減収に対処するために発行を許可された地方債(特例地方債)である。

(注3) 臨時財政対策債は、地方交付税の不足分に係る借入れのうち地方負担分の一定割合を地方自ら借入れする地方債(特例地方債)である。

■公債費負担比率及び起債制限比率

① 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等収入に対する公債費に充当された一般財源等の割合で、一般的に、財政運営上、15%が警戒ライン、20%が危険ラインといわれている。(図一26、表一43)

府内市町村の公債費負担比率は、14.5%となっている。これは、分母となる一般財源等収入は前年度とほぼ同水準であったものの、臨時財政対策債の元金償還が始まったことや公共用地先行取得債の元利償還金が増加したことなどから、分子である公債費充当一般財源等が1.8%の増となったためである。

これまでの公債費負担比率の推移をみると、府内

表一43 公債費充当一般財源等及び一般財源等収入の増減率

(単位:%)

区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
府内市町村 公債費充当 一般財源等 収入	0.0	1.4	4.6	2.7	2.6	6.1	6.0	3.7	8.8	8.3	3.2	1.0	3.9	2.9	△ 3.6	△ 3.4	1.8
全国市町村 公債費充当 一般財源等 収入	11.0	8.3	5.4	3.2	△ 0.1	1.9	3.3	2.2	0.6	△ 0.3	1.8	0.6	0.2	△ 0.5	△ 0.9	△ 2.1	△ 0.1
府内市町村 公債費充当 一般財源等 収入	3.1	3.3	5.4	7.1	5.0	3.4	9.7	8.1	9.7	6.5	7.5	1.3	0.5	△ 1.5	△ 2.8	△ 0.9	-
全国市町村 公債費充当 一般財源等 収入	12.2	6.9	5.2	5.4	0.2	△ 2.1	3.9	2.5	3.2	1.7	4.2	1.3	△ 2.1	△ 4.9	△ 3.8	0.1	-

(注) 全国市町村には、指定都市及び特別区を含んでいる。

表一44 公債費負担比率の段階別団体数の状況

区 分	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上	計
平成17年度	-	5	16	16	5	42
平成16年度	-	3	20	15	4	42
平成15年度	-	3	21	16	3	43
平成14年度	-	3	21	14	5	43
昭和52年度	-	7	14	13	9	43

表一45 起債制限比率の段階別団体数の状況

区 分	5%未満	5%以上10%未満	10%以上15%未満	15%以上20%未満	20%以上	計
平成17年度	0	16	23	3	-	42
平成16年度	2	19	18	3	-	42
平成15年度	1	21	19	2	-	43
平成14年度	-	22	20	1	-	43
昭和63年度	-	11	23	9	-	43

市町村、全国市町村ともに、平成4年度以降上昇を続けていたものが、平成11年度、12年度で一旦横ばいの状況となったものの、平成13年度、14年度は再び上昇した。また、平成15、16年度は、前年度をそれぞれ0.4、0.2ポイント下回ったが、平成17年度は再び0.3ポイント上昇している。

表一44より、公債費負担比率を段階別にみると、危険ラインである20%以上の団体が5団体あり、15%以上20%未満の団体を合わせると、府内市町村のほぼ半数が警戒ラインを超えた状況にある。

公債費負担比率の算出にあたっては、単年度のみ大きく影響する繰上償還なども含まれるため、これら単年度要素を除いた場合も考慮する必要がある。

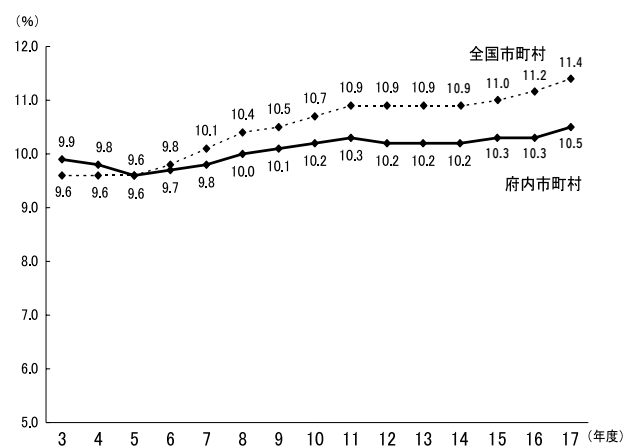
参考までに平成16年度、17年度の繰上償還額を単純に除いた場合の府内市町村の公債費負担比率は、16年度が14.1%、17年度が14.3%となっている。

② 起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金に充当された一般財源（除く地方交付税措置分）が標準財政規模（除く地方交付税措置分）に対し、どの程度の割合となっているかを3ヶ年平均でみるものである。(図一27)

平成17年度における府内市町村の起債制限比率は

図一27 起債制限比率の推移



(注) 全国市町村には、政令指定都市及び特別区を含む。

10.5%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

一方、全国市町村における起債制限比率も府内市町村と同様、平成11年度以降は横ばいの状況にあったが、平成17年度は11.4%で昨年度に引き続き上昇している。府内市町村とポイント差は平成17年度で0.9ポイントとなっている。起債制限比率を段階別にみると、表一45のとおりである。

■将来にわたる財政負担

地方公共団体の財政状況をみるには、単年度の収支状況のみでなく、地方債や債務負担行為等のように、将来にわたって財政負担となるものや、年度間の財政調整を図り、将来における弾力的な財政運営のために財源を留保する積立金等の状況などについても、併せて総合的に把握しておく必要がある。府内市町村における状況は次のとおりとなっている。

① 地方債現在高

平成17年度における地方債現在高は、1兆9,065億60百万円で、239億49百万円、1.2%の減となっている。(図一28、表一46)

これは、赤字地方債である臨時財政対策債が578億28百万円、21.9%の増となっているものの、一般単独事業債が336億27百万円、4.5%の減、義務教育

施設整備事業債が153億68百万円の減となったことをはじめ、ほとんどの事業債で前年度を下回る状況となったことが要因と考えられる。

また、図-29、表-46、47より、地方債現在高の事業別構成比をみると、従来同様、地方単独事業

の推進により著しい伸びを示した一般単独事業債が最大の構成比となっている状況には変わりはないものの、減税補てん債と臨時財政対策債の2つの赤字地方債を合わせるとこれに次ぐ大きい構成比を示す状況となっている。

府内市町村における地方債現在高は、普通建設事業費の抑制基調のなか、平成12年度には減少に転じたものの、平成13年度に臨時財政対策債が導入されたことで再び増加傾向を示し、平成17年度は減少することとなった。

一方、府内市町村と全国市町村の事業別構成比をみると、平成11年度以降、府内市町村でも構成比の大きい一般単独事業債が全国市町村の構成比を上回る状況にあり、平成16年度ではポイント差が3.8ポイントとなっている。

図-28 地方債現在高の対前年度増減率の推移

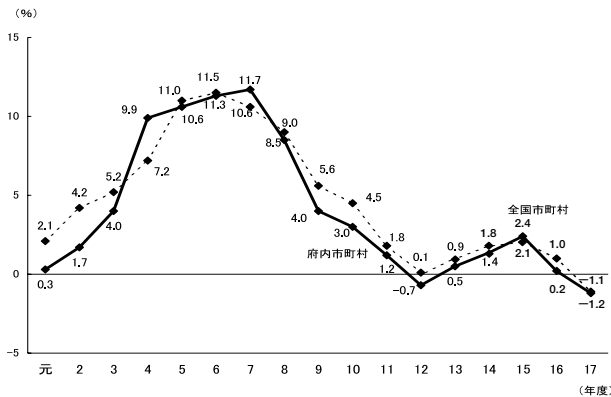


図-29 地方債現在高の構成比の推移

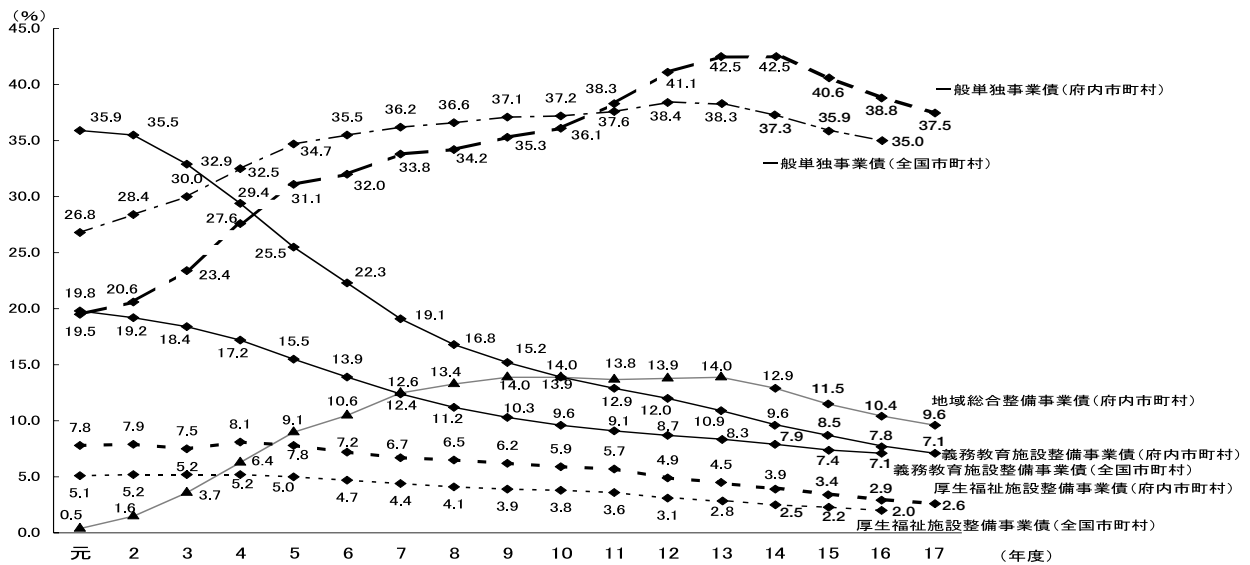


表-46 地方債現在高の状況

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	地 方 債	対前年度	増 減 額	増 減 率	地 方 債	対前年度	増 減 額	増 減 率	地 方 債	対前年度	増 減 額	増 減 率
	現 在 高	構 成 比			現 在 高	構 成 比			現 在 高	構 成 比		
地 方 債 現 在 高	1,906,560	100.0	△ 23,949	△ 1.2	1,930,509	100.0	4,724	0.2	1,925,785	100.0	46,045	2.4
義務教育施設整備事業債	135,446	7.1	△ 15,368	△ 10.2	150,812	7.8	△ 13,742	△ 8.4	164,554	8.5	△ 16,497	△ 9.1
一般単独事業債	715,206	37.5	△ 33,627	△ 4.5	748,833	38.8	△ 32,464	△ 4.2	781,296	40.6	△ 18,388	△ 2.3
(うち地域総合整備事業債)	182,473	9.6	△ 19,018	△ 9.4	201,491	10.4	△ 19,667	△ 8.9	221,158	11.5	△ 21,705	△ 8.9
府 貸 付 金	98,726	5.2	△ 5,359	△ 5.1	104,085	5.4	△ 5,565	△ 5.1	109,650	5.7	△ 5,352	△ 4.7
厚生福祉施設整備事業債	48,769	2.6	△ 7,824	△ 13.8	56,593	2.9	△ 8,010	△ 12.4	64,603	3.4	△ 9,041	△ 12.3
公営住宅建設事業債	72,411	3.8	△ 2,485	△ 3.3	74,896	3.9	△ 1,812	△ 2.4	76,709	4.0	△ 258	△ 0.3
財 源 対 策 債	25,092	1.3	△ 891	△ 3.4	25,984	1.3	△ 709	△ 2.7	26,693	1.4	△ 990	△ 3.6
一般廃棄物処理事業債	47,594	2.5	△ 7,310	△ 13.3	54,904	2.8	△ 6,799	△ 11.0	61,703	3.2	△ 8,225	△ 11.8
地域改善対策特定事業債	4,793	0.3	△ 1,366	△ 22.2	6,159	0.3	△ 1,436	△ 18.9	7,595	0.4	△ 1,483	△ 16.3
公共用地先行取得等事業債	45,183	2.4	2,229	5.2	42,955	2.2	3,742	9.5	39,213	2.0	5,563	16.5
減 税 補 て ん 債	214,147	11.2	△ 5,694	△ 2.6	219,841	11.4	△ 652	△ 0.3	220,493	11.4	△ 1,952	△ 0.9
臨時 税 収 補 て ん 債	25,399	1.3	△ 1,874	△ 6.9	27,274	1.4	△ 1,835	△ 6.3	29,109	1.5	△ 1,797	△ 5.8
臨時 財 政 対 策 債	321,547	16.9	57,828	21.9	263,719	13.7	78,255	42.2	185,464	9.6	108,236	140.2
そ の 他	152,246	8.0	△ 193	△ 0.1	152,439	7.9	△ 1,169	△ 0.8	153,609	8.0	△ 3,870	△ 2.5
(うち NTT 債)	0	0.0	△ 2,016	△ 100.0	2,016	0.1	△ 3,079	△ 60.4	5,095	0.3	97	1.9

図一30をみると、ここ数年、横ばいで推移していた地方債現在高の人口一人当たりの額は、平成14年度には増加に転じたが、平成17年度には309.6千円となった。これは、現在高総額での状況と同じく、一般単独事業債や義務教育施設整備事業債などが減少したことなどが主な原因と考えられる。また、平成16年度における全国市町村の地方債現在高の人口一人当たりの額は422.9千円となっており、府内市町村を109.2千円上回る額となり、その差は拡大傾向にある。

次に、図一31より、平成17年度の地方債現在高の標準財政規模に対する比率は172%となっており、前年度を4ポイント下回っている。

全国市町村については、平成16年度の対標準財政規模に対する比率は過去最高の水準となっており、府内市町村を26ポイント上回り、標準財政規模の2倍以上となっている。

② 積立金現在高

府内市町村の積立金現在高は、普通建設事業に充てる取崩しや地方税の減収等による財源不足を補てんするため、18億99百万円、0.6%の減となっている。

積立金現在高の減少はこれで13年連続（少子化対策、介護円滑導入などによる交付金を積み立てたことにより増加した平成11年度を除く。）となった。（図一32、表一48）

内訳をみると、財政調整基金では25億4百万円、3.0%の増、減債基金では19億8百万円、8.1%の減、その他特定目的基金では24億95百万円、1.2%の減となっている。

図一33より、積立金現在高の人口一人当たり額をみると、平成17年度では49.9千円となり、昭和63年以来16年ぶりに50.0千円を下回った前年度よりさらに減少することとなった。

平成16年度の状態をみても、全国市町村より19.4千円も低くなっているが、その差は縮小している。

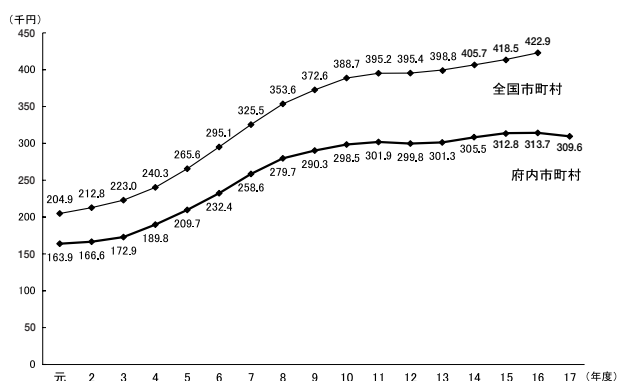
図一34、表一49の積立金現在高の標準財政規模に対する割合を見ると、平成17年度においては、積立金合計で27.4%となり、前年度を0.5ポイント下回った。積立金別では、財政調整基金が7.7ポイントで前年度より0.2ポイント増加しているものの、減債基金は2.0%で0.1ポイントの減、その他特定目的基金が17.8%で0.4ポイント減となっている。

表一47 地方債現在高と構成比の推移

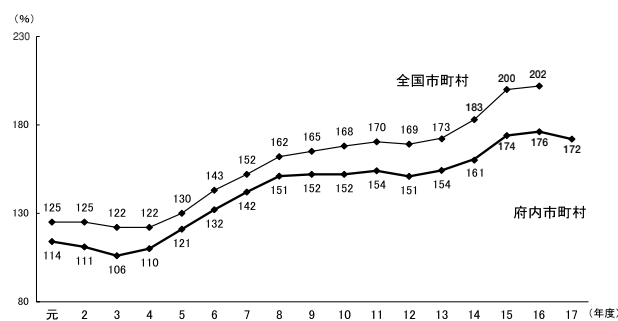
		(単位:百万円、%)																
区 分	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
現在高	988,832	1,005,323	1,045,159	1,148,910	1,270,727	1,414,247	1,580,197	1,714,088	1,782,589	1,836,036	1,858,282	1,844,673	1,853,764	1,879,740	1,925,785	1,930,509	1,906,560	
義務教育	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(17.2)	(15.5)	(13.9)	(12.4)	(11.2)	(10.3)	(9.6)	(9.1)	(8.7)	(8.3)	(7.9)	(7.4)	(7.1)	(7.1)	
一般単独	(26.8)	(28.4)	(30.0)	(32.5)	(34.7)	(35.5)	(36.2)	(36.6)	(37.1)	(37.2)	(37.6)	(38.4)	(38.3)	(37.3)	(35.9)	(35.0)	(35.0)	
府貸付金	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.2)	(3.1)	(2.9)	(2.8)	(2.6)	(2.4)	(2.3)	(2.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.8)	(1.7)	(1.7)	
厚生福祉	(5.1)	(5.2)	(5.2)	(5.2)	(5.0)	(4.7)	(4.4)	(4.1)	(3.9)	(3.8)	(3.6)	(3.1)	(2.8)	(2.5)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	
公営住宅	(8.7)	(8.6)	(8.3)	(7.7)	(7.1)	(6.4)	(6.0)	(5.7)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(5.3)	(5.2)	(5.1)	(4.9)	(4.7)	(4.7)	
一般廃棄物	(5.0)	(3.1)	(5.2)	(5.5)	(6.0)	(6.3)	(6.4)	(6.4)	(6.5)	(6.6)	(6.7)	(7.0)	(7.3)	(7.4)	(6.9)	(6.5)	(6.5)	
その他	(31.5)	(30.4)	(29.6)	(28.7)	(28.6)	(30.3)	(31.8)	(33.4)	(34.3)	(35.1)	(35.5)	(35.4)	(36.1)	(37.9)	(40.9)	(47.7)	(47.7)	
比	17.3	15.9	15.3	14.6	15.4	18.8	21.5	24.3	25.6	27.0	26.6	26.0	27.1	30.1	34.6	38.4	41.5	

(注)1 現在高の欄上段は対前年度増減率である。
2 ()内は、全国市町村(指定都市及び特別区を含む)における構成比である。

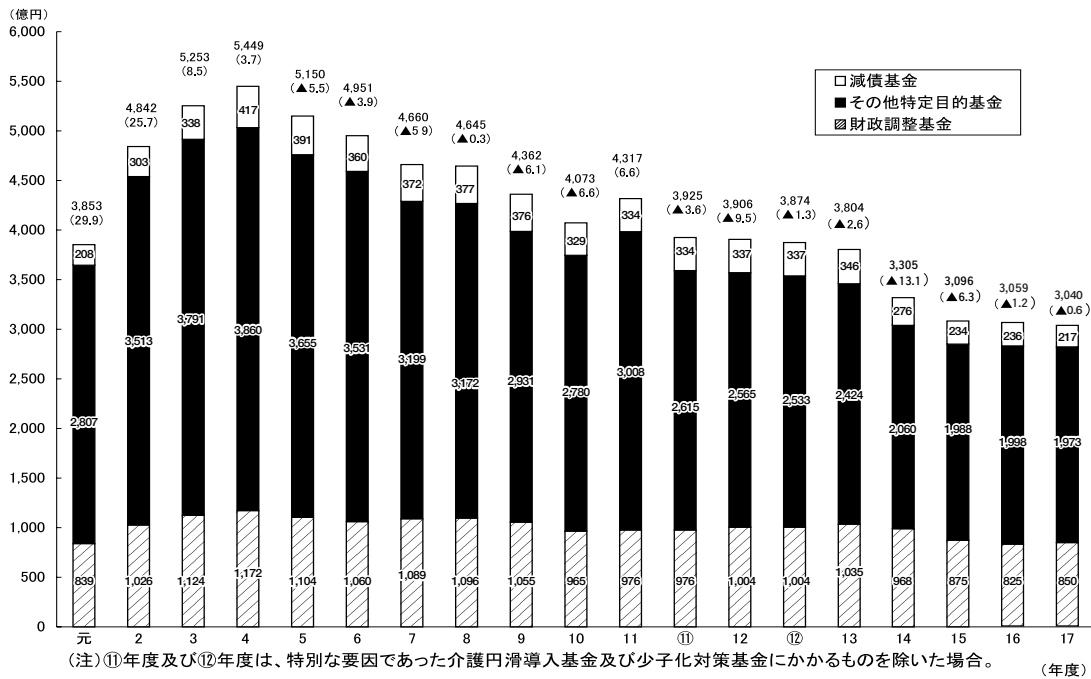
図一30 地方債現在高人口一人当たり額の推移



図一31 地方債現在高の標準財政規模に対する比率の推移



図一32 積立金現在高の推移

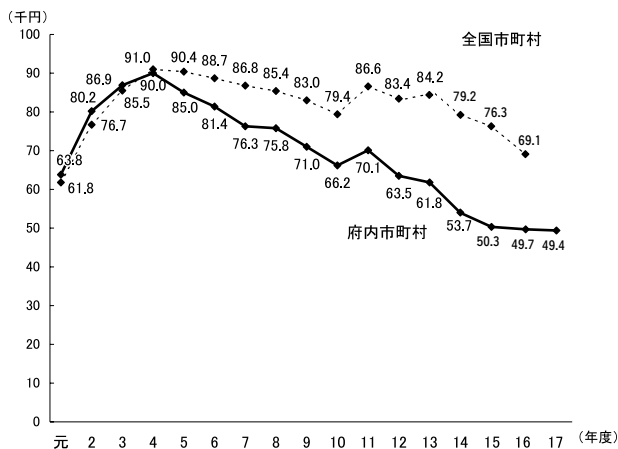


表一48 積立金現在高の状況

区分	17年度				16年度				15年度			
	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率	決算額	構成比	対前年度増減額	増減率
年度末現在高												
財政調整基金	84,980	28.0	2,504	3.0	82,475	27.0	△ 4,971	△ 5.7	87,446	28.2	△ 9,384	△ 9.7
減債基金	21,667	7.1	△ 1,908	△ 8.1	23,575	7.7	166	0.7	23,409	7.6	△ 4,194	△ 15.2
其他特定目的基金	197,312	64.9	△ 2,495	△ 1.2	199,807	65.3	1,059	0.5	198,748	64.2	△ 7,298	△ 3.5
合計	303,958	100.0	△ 1,899	△ 0.6	305,857	100.0	△ 3,747	△ 1.2	309,604	100.0	△ 20,876	△ 6.3
積立金												
財政調整基金	7,704	31.7	2,803	57.2	4,901	17.9	795	19.4	4,106	20.0	△ 4,702	△ 53.4
減債基金	3,071	12.6	882	40.3	2,189	8.0	1,076	96.6	1,113	5.4	△ 226	△ 16.9
其他特定目的基金	13,524	55.7	△ 6,704	△ 33.1	20,227	74.0	4,882	31.8	15,345	74.6	3,745	32.3
合計	24,299	100.0	△ 3,018	△ 11.0	27,317	100.0	6,753	32.8	20,564	100.0	△ 1,183	△ 5.4
歳計剰余金												
財政調整基金	1,168		1,021	694.8	147		△ 121	△ 45.1	268		△ 118	△ 30.6
処分によるもの	0		△ 400	△ 100.0	400		△ 200	△ 33.3	600		100	20.0
取崩												
財政調整基金	6,369		△ 3,650	△ 36.4	10,019		△ 3,739	△ 27.2	13,758		△ 2,101	△ 13.2
減債基金	4,979		2,556	105.5	2,424		△ 3,484	△ 59.0	5,908		△ 2,926	△ 33.1
其他特定目的基金	16,032		△ 4,185	△ 20.7	20,217		△ 2,418	△ 10.7	22,636		△ 25,272	△ 52.8
合計	27,380		△ 5,280	△ 16.2	32,660		△ 9,642	△ 22.8	42,302		△ 30,299	△ 41.7

(単位: 百万円、%)

図一33 積立金現在高人口一人当たり額の推移



③ 債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額

府内市町村の債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額は、4,080億93百万円で、337億19百万円、9.0%の増となっている。(表一50)

これは、前年度に引き続き、各団体が土地開発公社からの買戻し等を積極的に行ったことなどから、「土地の購入に係るもの」が112億16百万円、6.5%の減となったものの、「製造・工事の請負に係るもの」が336億25百万円、100.1%の大幅な増となったことが大きく影響している。

④ 将来にわたる実質的な財政負担

債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額に地

図-34 積立金の標準財政規模に対する割合

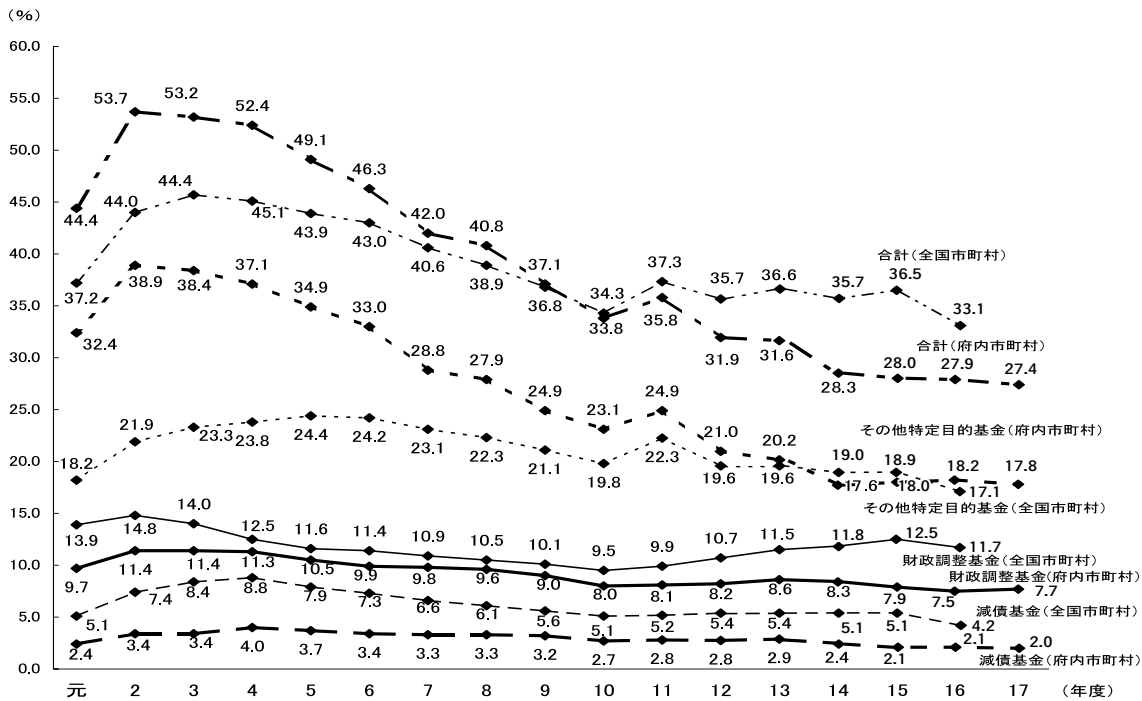


表-49 積立金の標準財政規模に対する割合

区分	(単位: %)																
	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
財政積立金	(2.4)	(3.2)	(2.1)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.0)	(1.7)	(2.0)	(2.0)	(1.3)	(1.8)	(1.8)	
	2.0	2.4	1.9	1.8	1.6	1.5	1.7	1.3	0.8	0.5	0.8	0.9	0.9	0.8	0.4	0.4	0.1
	(1.7)	(1.6)	(2.2)	(2.4)	(2.6)	(2.0)	(1.9)	(1.7)	(1.7)	(1.8)	(1.2)	(1.1)	(1.3)	(2.1)	(2.1)	(3.3)	
財政調整基金	0.4	0.3	0.9	1.3	2.2	1.9	1.4	1.3	1.2	1.3	0.7	0.7	0.6	1.4	1.2	0.9	0.6
	(13.9)	(14.8)	(14.0)	(12.5)	(11.6)	(11.4)	(10.9)	(10.5)	(10.1)	(9.5)	(9.9)	(10.7)	(11.5)	(11.5)	(12.5)	(11.7)	
	9.7	11.4	11.4	11.3	10.5	9.9	9.8	9.6	9.0	8.0	8.1	8.2	8.6	8.3	7.9	7.5	7.7
減債基金	(4.0)	(3.0)	(2.4)	(2.1)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(0.9)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	
	1.6	1.3	0.8	1.2	0.2	0.2	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3
	(0.2)	(0.5)	(0.8)	(1.1)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)	(0.9)	(0.7)	(0.6)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.3)	
その他特定目的基金	0.2	0.2	0.4	0.5	0.4	0.5	0.3	0.3	0.4	0.6	0.3	0.3	0.2	0.8	0.5	0.2	0.4
	(5.1)	(7.4)	(8.4)	(8.8)	(7.9)	(7.3)	(6.6)	(6.1)	(5.6)	(5.1)	(5.2)	(5.4)	(5.4)	(5.1)	(5.1)	(4.2)	
	2.4	3.4	3.4	4.0	3.7	3.4	3.3	3.3	3.2	2.7	2.8	2.8	2.9	2.4	2.1	2.1	2.0
合計	(6.7)	(6.9)	(6.0)	(5.5)	(4.8)	(3.4)	(2.8)	(2.4)	(2.1)	(1.8)	(4.6)	(2.0)	(1.8)	(1.4)	(1.5)	(1.6)	
	9.4	9.8	8.2	6.8	4.9	4.5	3.3	3.4	2.4	1.5	4.3	1.2	1.4	1.0	1.4	1.8	1.2
	(1.8)	(2.3)	(3.0)	(3.4)	(3.6)	(3.5)	(3.1)	(2.7)	(2.7)	(2.6)	(2.1)	(2.0)	(2.0)	(2.7)	(3.0)	(3.5)	
計	2.0	1.9	5.4	6.1	6.9	5.7	6.3	3.7	4.5	2.7	2.4	2.2	2.6	4.1	2.0	1.8	1.4
	(13.1)	(13.0)	(10.5)	(9.6)	(7.3)	(6.1)	(5.0)	(4.4)	(4.0)	(3.4)	(7.1)	(4.9)	(4.5)	(3.1)	(3.9)	(3.8)	
	12.9	13.4	10.9	9.7	6.7	6.3	5.4	5.0	3.6	2.2	5.3	2.4	2.6	1.9	1.9	2.5	2.2
計	(3.7)	(4.4)	(6.1)	(6.9)	(7.5)	(6.8)	(6.1)	(5.5)	(5.4)	(5.3)	(4.0)	(3.8)	(4.1)	(5.9)	(6.1)	(8.0)	
	2.7	2.4	6.7	8.0	9.5	8.1	8.0	5.3	6.1	4.7	3.3	3.1	3.4	6.2	3.8	3.0	2.5
	(37.2)	(44.0)	(45.7)	(45.1)	(43.9)	(43.0)	(40.6)	(38.9)	(36.8)	(34.3)	(35.8)	(35.7)	(36.6)	(35.7)	(36.5)	(33.1)	
計	44.4	53.7	53.2	52.4	49.1	46.3	42.0	40.8	37.1	34.3	37.3	35.7	36.6	35.7	36.5	33.1	27.4

(注)1 積立額とは、歳出決算額に、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき、基金に直接編入された額を加えたものである。
2 ()内は、全国市町村の数値である。

方債現在高を加えたものから、積立金現在高を差し引いた「将来にわたる実質的な財政負担」は、2兆9億65百万円で、106億69百万円、0.5%の増となっている。(図-35、表-51)

これは、地方債現在高が239億49百万円、1.2%の減となったものの、債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額が337億19百万円、9.0%の増となったことや、積立金現在高が18億99百万円、0.6%の減となったことによる。

また、「将来にわたる実質的な財政負担」の標準財政規模に対する割合についても、平成11年度以降、横ばいの状況であったものが、平成14年度、15年度でそれぞれ0.1ポイントずつ上昇し、平成16年度以降は1.8ポイントで再度横ばいの状態にある。

また、全国市町村との比較では、平成11年度から4年連続で同じ割合となっていたが、平成15、16年度は全国市町村が0.1ポイント上回るようになった。

表-50 債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額の状況

区 分	17 年 度				16 年 度				15 年 度			
	翌年度以降 支出予定額	構成比	対前年度 増減額	増減率	翌年度以降 支出予定額	構成比	対前年度 増減額	増減率	翌年度以降 支出予定額	構成比	対前年度 増減額	増減率
翌年度以降の支出予定額	408,093	100.0	33,719	9.0	374,374	100.0	2,679	0.7	371,695	100.0	△ 23,056	△ 5.8
物件の購入等に係るもの	252,511	61.9	25,995	11.5	226,516	60.5	8,911	4.1	217,605	58.5	△ 13,627	△ 5.9
土地の購入に係るもの	160,142	39.2	△ 11,216	△ 6.5	171,358	45.8	△ 5,022	△ 2.8	176,380	47.5	△ 13,915	△ 7.3
建造物の購入に係るもの	21,578	5.3	2,840	15.2	18,738	5.0	4,232	29.2	14,506	3.9	△ 221	△ 1.5
その他の物件の購入に係るもの	3,574	0.9	746	26.4	2,828	0.8	△ 5	△ 0.2	2,833	0.8	△ 1,110	△ 28.1
製造・工事の請負に係るもの	67,217	16.5	33,625	100.1	33,592	9.0	9,707	40.6	23,885	6.4	1,618	7.3
五省協定に係るもの	7,268	1.8	2,300	46.3	4,968	1.3	△ 889	△ 15.2	5,857	1.6	△ 588	△ 9.1
共済資金に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工事が数年度にわたるもの	55,537	13.6	27,334	96.9	28,203	7.5	9,835	53.5	18,368	4.9	1,962	12.0
納期が後年度であるもの	1,625	0.4	△ 3,332	△ 67.2	4,957	1.3	△ 979	△ 16.5	5,936	1.6	3,892	190.5
その他	188,082	46.1	△ 306	△ 0.2	188,388	50.3	945	0.5	187,443	50.4	△ 18,894	△ 9.2
債務保証又は損失補償に係るもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,671	13.4	△ 27,761	103.2	26,910	7.2	7,759	40.5	19,151	5.2	△ 1,848	△ 8.8
その他実質的な債務負担に係るもの	100,911	24.7	△ 20,036	△ 16.6	120,947	32.3	△ 13,992	△ 10.4	134,939	36.3	△ 7,580	△ 5.3

図-35 将来にわたる実質的な財政負担

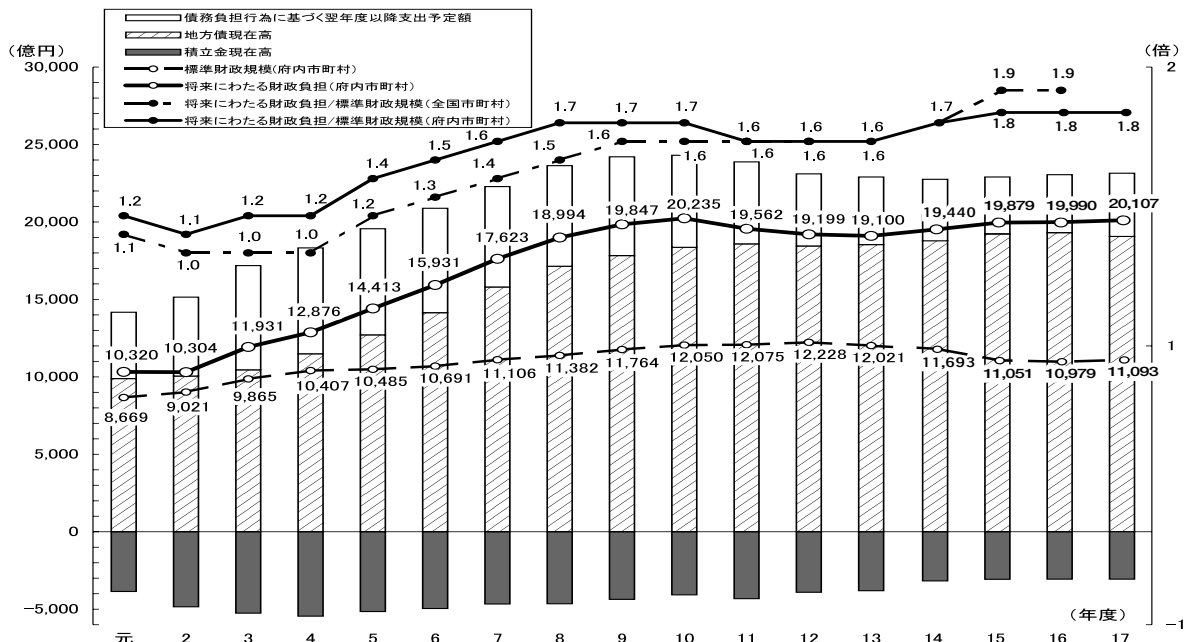


表-51 将来にわたる実質的な財政負担

区 分	17 年 度			16 年 度			15 年 度		
	決 算 額	対前年度 増減額	増減率	決 算 額	対前年度 増減額	増減率	決 算 額	対前年度 増減額	増減率
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額 A	408,093	33,719	9.0	374,374	2,679	0.7	371,695	△ 23,056	△ 5.8
地方債現在高 B	1,906,560	△ 23,949	△ 1.2	1,930,509	4,724	0.2	1,925,785	46,045	2.4
小計 (A + B) C	2,314,653	9,770	0.4	2,304,883	7,403	0.3	2,297,480	22,989	1.0
積立金現在高 D	303,958	△ 1,899	△ 0.6	305,857	△ 3,747	△ 1.2	309,604	△ 20,875	△ 6.3
将来にわたる財政負担 (C - D) E	2,010,695	11,669	0.6	1,999,026	11,150	0.6	1,987,876	43,864	2.3
標準財政規模 F	1,109,291	11,429	1.0	1,097,862	△ 7,309	△ 0.7	1,105,171	△ 64,163	△ 5.5
標準財政規模に対応する将来にわたる財政負担の割合 E/F	1.8	-	-	1.8	-	-	1.8	-	-

■府内市町村のバランスシート

バランスシートは、行政活動のうち、特に投資事業にスポットを当て、資産形成とそれに対する地方債や補助金等の状況を一覧的に明らかにするものである。(表-52)

府内市町村のバランスシートは、平成18年3月31

日現在で、総資産が6兆7,760億76百万円、負債が2兆4,078億17百万円となり、正味資産は4兆3,682億59百万円となっている。また、総資産に占める負債の割合は35.5%となっている。

資産の部の内訳をみると、有形固定資産が6兆2,036億95百万円で、総資産に占める割合は91.6%

府内市町村計のバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	446,600	(1) 地方債	1,739,409
(2) 民生費	247,699	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	391,853	① 物件の購入等	20,655
(4) 労働費	8,693	② 債務保証等	0
(5) 農林水産業費	92,578	債務負担行為計	20,655
(6) 商工費	34,797	(3) 退職給与引当金	480,602
(7) 土木費	2,771,727	固定負債合計	2,240,666
(8) 消防費	80,873		
(9) 教育費	2,066,390	2. 流動負債	
(10) その他	62,485	(1) 翌年度償還予定額	167,151
計	6,203,695	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	3,429,992)	流動負債合計	167,151
有形固定資産合計	6,203,695	負債合計	2,407,817
	91.6%		35.5%
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	120,046		
(2) 貸付金	28,895		
(3) 基金			
① 特定目的基金	197,312		
② 土地開発基金	33,605		
③ 定額運用基金	7,433		
基金計	238,350		
投資等合計	387,291		
	5.7%		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	84,980		
② 減債基金	21,667		
③ 歳計現金	6,906		
現金・預金計	113,553		
(2) 未収金			
① 地方税	62,797		
② その他	8,740		
未収金計	71,537		
流動資産合計	185,090		
	2.7%		
資産合計	6,776,076		
	100.0%		
		正味資産合計	4,368,259
			64.5%
		負債・正味資産合計	6,776,076
			100.0%

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	231,856	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	295,450	百万円
③利子補給等に係るもの	4,477	百万円

となっている。

一方、負債の部の内訳をみると、地方債が固定負債、流動負債を合わせて1兆9,065億60百万円で、負債に占める割合は79.2%となっている。

また、次に割合の大きい退職給与引当金は4,806億2百万円で、負債の20.0%を占めている。なお、正味資産の部では、地方税等の一般財源等が3兆3,492億36百万円で、全体の76.7%を占めている。

次に、表-53より府内市町村における住民一人あたりのバランスシートを見ると、総資産が1,100,501円、負債が391,053円となり、正味資産は709,448円となっている。

各市町村においてもバランスシートを作成し、投

資に対する評価やリスク管理といった長期的な財政運営に役立てるほか、府内市町村のバランスシートとの比較を行うなど、自団体の財政分析にバランスシートを積極的に活用していただきたい。

VI 特別分析 ~府内市町村の実質公債費比率の状況と実質公債費比率を用いた財政分析について~

■はじめに

平成18年度から地方債の協議制移行に伴い、地方財政法に基づく新たな財政指標として実質公債費比率が導入された。実質公債費比率は、標準財政規模に臨時財政対策債発行可能額を加えたものに対して、

府内市町村計・住民一人あたりのバランスシート

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	72,532	(1) 地方債	282,497
(2) 民生費	40,229	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	63,641	① 物件の購入等	3,355
(4) 労働費	1,412	② 債務保証等	0
(5) 農林水産業費	15,036	債務負担行為計	3,355
(6) 商工費	5,651	(3) 退職給与引当金	78,054
(7) 土木費	450,156	固定負債合計	363,906
(8) 消防費	13,135		
(9) 教育費	335,602	2. 流動負債	
(10) その他	10,148	(1) 翌年度償還予定額	27,147
計	1,007,541	(2) 翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	557,064)	流動負債合計	27,147
有形固定資産合計	1,007,541	負債合計	391,053
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1) 投資及び出資金	19,497	1. 国庫支出金	115,935
(2) 貸付金	4,693	2. 都道府県支出金	49,565
(3) 基金		3. 一般財源等	543,949
① 特定目的基金	32,045	正味資産合計	709,448
② 土地開発基金	5,458		
③ 定額運用基金	1,207		
基金計	38,710	負債・正味資産合計	1,100,501
投資等合計	62,900		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	13,802		
② 減債基金	3,519		
③ 歳計現金	1,122		
現金・預金計	18,442		
(2) 未収金			
① 地方税	10,199		
② その他	1,419		
未収金計	11,618		
流動資産合計	30,060		
資産合計	1,100,501		

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	37,656	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	47,984	円
③利子補給等に係るもの	727	円

普通会計における公債費の元利償還金だけでなく公営企業の元利償還金の繰出金及び一部事務組合への公債費に相当する補助費等を加えたものの割合を表したものである。この比率が、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は、一部の地方債の発行が制限されることとなる。

今回は、17年度決算統計における府内市町村の実質公債費比率の状況を考察するとともに、地方債現在高などから算出したストックベースの財政指標と

組み合わせた分析を試みた。

■府内市町村の実質公債費比率の状況

府内市町村の実質公債費比率は、表一54のとおりである。府内市町村の平均は13.7%で、最高値は摂津市の26.4%、最低値は豊能町の6.9%となっており19.5ポイントの差がある。なお、地方債の発行に際し、許可が必要となる18%以上の団体は4団体(岸和田市、泉佐野市、摂津市、泉大津市)となった。

次に、全国の市町村平均が14.8%となっており、平均値では府内市町村が1.1ポイント下回ることとなった。さらに、段階別の団体数の状況をみると、府内、全国ともに、10%以上18%未満の団体の構成比が最も高く、それぞれ76.2%、65.1%となっている。次に比率の高い段階は、府内市町村では10%未満の団体（14.3%）となっているが、全国市町村では18%以上25%未満（20.8%）となっている。（表一55）

また、地方債の許可制限に係る指標として従来用いられていた起債制限比率と実質公債費比率とを比較してみると、両者の相違点は以下のとおりである。

<準元利償還金の追加>

- ・公営企業債の元利償還金への普通会計からの繰出しを算入
- ・PFIや地方公共団体の組合の公債費への負担金等の公債費類似経費を原則算入

<満期一括償還方式の地方債に係るルールの一統>

- ・減債基金積立額を統一ルールで実質公債費比率に算入
- ・減債基金積立不足額がある場合は、実質公債費比率に反映

これらの相違点により、府内市町村の実質公債費比率が平均で3.2ポイント上回ることとなった。これは、準元利償還金の算入の影響が大きいことが考えられ、実質公債費比率と起債制限比率の差引と公営企業繰出金、一部事務組合負担金分に係る準元利償還金を用いて作成した図一36において、両者の関係が強い相関（注4）にあることから確認できる。さらに、下水道事業における企業債残高との関係を見ると、図一37のとおり正の強い相関がみられることから、下水道事業の企業債残高が多いほどポイント差が大きくなる傾向にあることがわかる。

■実質公債費比率とストック指標を用いた財政分析

実質公債費比率は、公債費の一般財源に対する相対的な大きさであり、公債費負担の重さを表すフロー指標である。そのため、当該年度における公債費負担の割合を示すことは可能であるが、将来的にはどのような状況となるかは把握できない。そこで、

表一54 平成17年度実質公債費比率、起債制限比率の状況
(単位：%)

	実質公債費比率(3カ年平均)	起債制限比率(3カ年平均)	差引
堺市	13.6	11.7	1.9
東大阪市	14.6	9.6	5.0
枚方市	12.4	10.4	2.0
豊中市	17.1	13.1	4.0
高槻市	7.7	7.3	0.4
吹田市	11.0	7.4	3.6
八尾市	15.1	11.0	4.1
茨木市	8.2	6.4	1.8
寝屋川市	9.7	8.4	1.3
岸和田市	19.5	13.5	6.0
和泉市	12.5	10.5	2.0
守口市	13.7	11.1	2.6
門真市	12.4	9.9	2.5
松原市	14.8	9.6	5.2
大東市	13.7	10.0	3.7
富田林市	7.6	5.5	2.1
箕面市	13.3	12.4	0.9
河内長野市	13.2	9.9	3.3
羽曳野市	12.8	8.6	4.2
池田市	15.1	11.8	3.3
泉佐野市	24.8	19.6	5.2
貝塚市	16.4	11.3	5.1
摂津市	26.4	19.8	6.6
柏原市	15.1	6.6	8.5
交野市	17.3	16.9	0.4
泉大津市	21.4	12.4	9.0
藤井寺市	12.2	6.0	6.2
泉南市	17.0	13.9	3.1
高石市	17.8	11.3	6.5
阪南市	14.9	11.1	3.8
大阪狭山市	15.4	13.7	1.7
四條畷市	16.6	10.8	5.8
熊取町	11.8	10.1	1.7
島本町	13.1	10.1	3.0
豊能町	6.9	5.4	1.5
岬町	14.0	11.4	2.6
忠岡町	15.4	8.1	7.3
河南町	13.4	11.8	1.6
太子町	17.8	14.5	3.3
能勢町	8.1	5.8	2.3
千早赤阪村	16.6	14.5	2.1
田尻町	11.4	8.4	3.0
町村計	12.3	9.5	2.8
都市計	13.8	10.6	3.2
市町村計	13.7	10.5	3.2

表一55 実質公債費比率の段階別団体数の状況

区分	10%未満	10%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
府内市町村	6 (14.3%)	32 (76.2%)	3 (7.1%)	1 (2.4%)	42 (100.0%)
全国市町村	231 (12.5%)	1,201 (65.1%)	383 (20.8%)	29 (1.6%)	1,844 (100.0%)

図-36

公営企業・一組に係る準元利償還金／標準財政規模

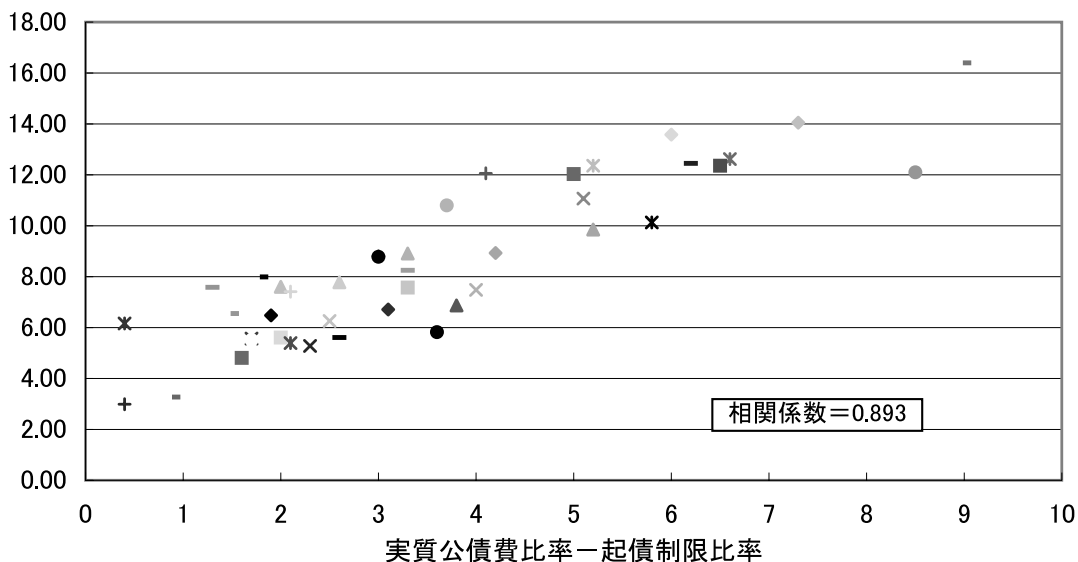
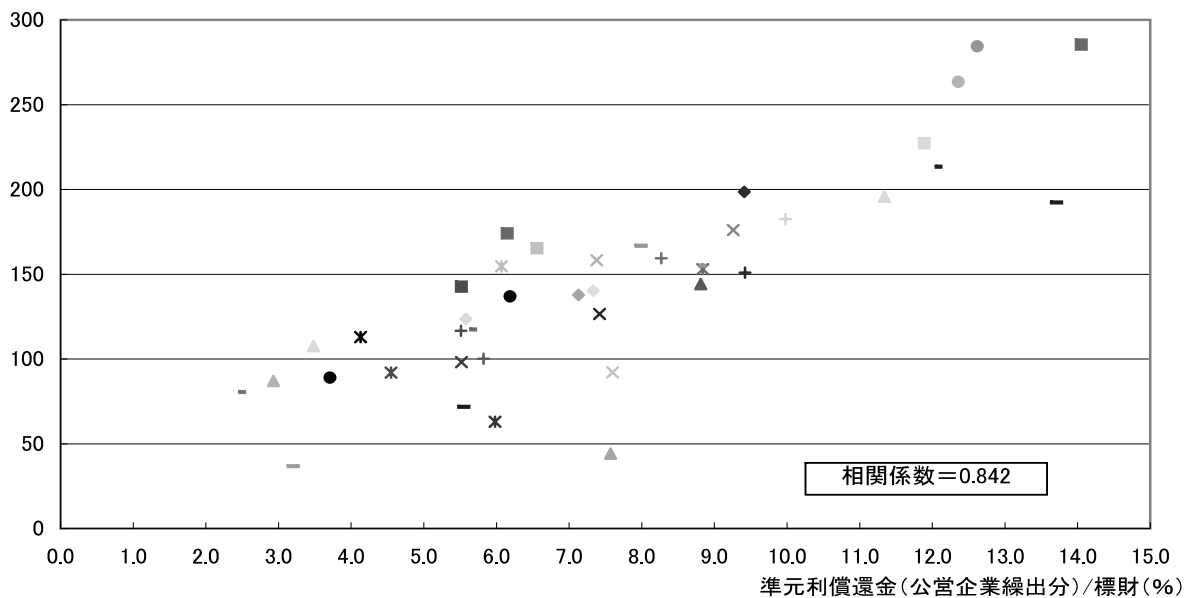


図-37

下水道債残高／標財(%)



地方債現在高などを用いたストック指標と合わせて分析することにより、当該団体の財政状況をフローとストックの両面から考察できると思われる。

＜将来財政負担比率を用いた分析＞

まず、地方債現在高に債務負担行為翌年度以降支出予定額を加えたものから、積立金現在高を差し引いたものを将来にわたる実質的な財政負担と捉え、これを標準財政規模で除したもの（以下、「将来財政負担比率」という。）と実質公債費比率とを組み合わせて分析してみた。

図-38のグラフから、両者の相関係数（注5）は0.690となっており、正の強い相関であることがわかる。つまり、実質公債費比率が高いほど将来財政負担比率も高くなる傾向にあると考えられる。

次に、グラフを4つに区分し、それぞれに位置する団体の状況をまとめてみる。

Aに区分される団体は、現状の公債費負担が重く、将来にわたる財政負担も大きい団体である。そのため、当面の公債費の償還財源を確保しつつ、地方債の新規発行の抑制等により、ストック指標の改善にも同時に取り組む必要がある。次に、Bに区分され

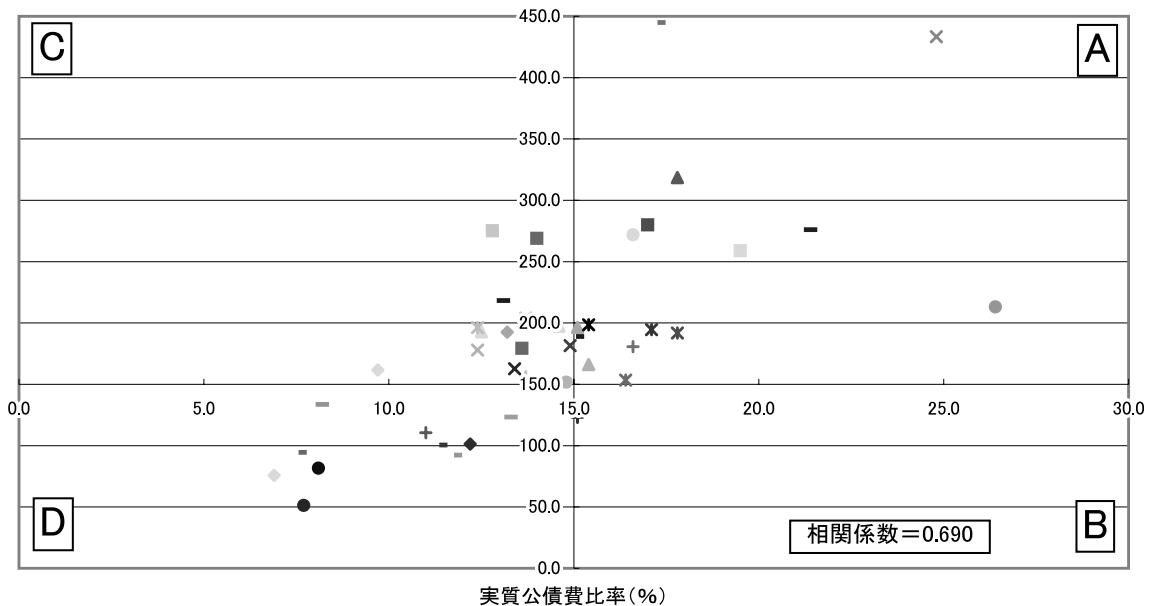
る団体は、現状の公債費負担は重いものの、将来にわたる財政負担は相対的に小さいことから、ストック指標の推移に注意しつつ、償還財源の確保を第一に取り組む必要がある。Cに区分されている団体は、現状の公債費負担が抑制されているものの、将来にわたる財政負担は大きくなっていることから、公債費に充当可能な余剰財源を活用し繰上償還などの方法により、ストック指標の改善に取り組む必要がある。Dに区分されている団体は、現状の公債費負担、将来にわたる財政負担がともに小さく抑えられていることから、引き続き適正な公債管理を行うとともに

に、他の財政上の問題解決に力点を置いた取組が必要である。

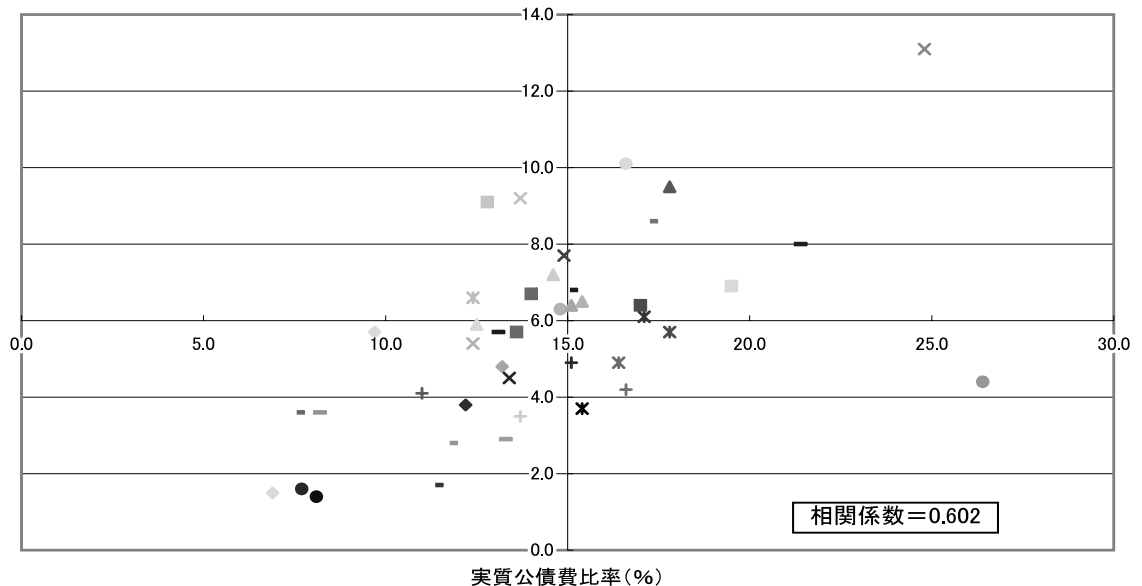
<債務償還可能年数を用いた分析>

次に、債務償還能力を表す債務償還可能年数 $\{(\text{地方債現在高} + \text{債務負担行為支出予定額} - \text{積立金残高} - \text{実質収支}) / (\text{一般財源総額} - \text{経常経費充当一般財源} + \text{地方債元金償還額})\}$ と実質公債費比率を組み合わせ分析してみた。債務償還可能年数は、現在の債務償還能力を追加的に公債費に充当できる財源と当該年度の元利償還金の合計により算出し、将来

図一38 将来財政負担比率(%)



図一39 債務償還可能年数(年)



にわたる債務償還分を割った数値である。

分析の結果は、図-39のとおりであり、両者の相関係数は0.602となり、正の強い相関があることがわかった。

■まとめ

実質公債費比率は、普通会計の負担する公債費に加え、公営企業会計や一部事務組合に係る公債費と同様に負担しなければならないものを算入することにより、地方公共団体のより実質的な公債費の負担を表すことができる。そのため、それぞれの団体の財政状況の把握に一定の役割を果たすであろう。さらに、今回分析に用いたようなストックベースの指標と組み合わせることにより、フロー・ストックの両面からの状況把握が可能になると思われる。今後は、このような視点も含めて、財政運営の1つの指針として役立てていく必要がある。

(注4) 相関

相関とは、2つのものの間の関連があることを表す。一方が増加し、他方も増加の傾向にあるときを「正の相関」といい、逆に減少の傾向にあるときを「負の相関」という。

(注5) 相関係数

相関係数とは、相関関係の強さを表す係数をいう。相関係数は、-1から1までの範囲で示され、係数が正数のとき「正の相関」、負数のとき「負の相関」を表す。相関の強弱は、0に近づくにつれ相関が弱くなり、1または-1に近づくにつれ相関が強くなる。

Ⅶ おわりに

府内市町村においては、職員数の削減（5年間で△6,113人、△13.0%）や給与水準の抑制（平成18年度のラスパイレス指数は98.2%）などによる人件費の削減を進めてきた。また、普通建設事業費は、平成17年度で1,505億円となっており、ピーク時の平成4年度と比較すると3分の1の水準にまで抑制している。こうした取組もあり、平成17年度決算では、実質収支、単年度収支ともに前年度に引き続き黒字を維持することができた。

また、経常収支比率は、分母である経常一般財源等は前年度と同水準であったが、上記の人件費の抑

制などにより、前年度に比べ0.6ポイントの若干の改善となった。

しかしながら、財政調整基金の取崩しで収支不足を補っている市町村が約半数あり、一部の市町村では基金や特別会計からの借入を行っているところもある。また、経常収支比率は全体としては若干の改善が図られたところではあるが、ほとんどの団体で90%を超えており、財政構造が硬直している状況は依然として変わっていない。加えて、今後の資金不足や事業実施に充当できる積立金の残高は年々減少を続けており、一方で、将来返済すべき借金である地方債は約2兆円、標準財政規模の1.8倍となっている。こうしたことから、今後の財政負担は重いものと言わざるをえない。

府内市町村財政を取り巻く環境は、減税等の廃止や企業収益の改善などにより地方税が8年ぶりに前年度を上回るなど、歳入面での一部で改善の兆しは見える。しかし、扶助費の伸び率は少し鈍化しているものの増加が続いていること、地方交付税をはじめとする地方財政制度の先行きが不透明であることなどからすれば、決して、まだまだ楽観できるものではない。

府内市町村においては、既に述べたような人件費の削減や普通建設事業費の抑制のほかにも、使用料や手数料の改定や低・未利用地の財産売却などによる収入確保、民間委託の推進などの事務事業の見直し、施設の統廃合による歳出抑制など、歳入・歳出両面にわたり財政健全化を進めてきた。こうした取組は一定の効果、特に収支の改善には大きな効果があったと思われる。しかしながら、経常収支比率をはじめとする決算数値をみる限り、こうした取組が財政構造を抜本的に改善させたとははいえない。未だ収支の改善に取り組んでいる市町村はもちろんのこと、一定の改善が図られた市町村においても、引き続き財政構造の改善に向けた取組が必要である。

また、平成19年度からは三位一体の改革による国庫補助負担金改革に伴う税源移譲が本格的に実施されるなど、地方の権限と責任を大幅に拡大し、国と地方の明確な役割分担に基づいた自主・自立の地域

社会からなる地方分権型の新しい行政システムを構築することを目的とした改革が進められている。

一方、地方分権の推進に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められている。そうした経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部への分かりやすい財政情報の開示が不可欠である。そのため、総務省では、「新地方公会計制度研究会報告書」が取りまとめられ、現在、実務的な検討が進められている。また、「新しい地方財政再生制度研究会」から、最終報告書として「新しい地方財政再生制度の整備について（案）」が提出された。この報告書においては、特に、住民によるチェック機能を生かしながら、地方公共団体の財政悪化が再生段階にまで至る事態を未然に防止するための早期是正スキームの導入、また各地方公共団体の財政状況を計り評価するため、地方公共団体が設けている各会計をカバーする新たなフロー指標とともに、地方公共団体の実質的な負債と当該団体の財政規模等の償還能力とを比較するストック指標を新たに整備することが提言されている。この提言を受けて今期通常国会に法案が提出される予定である。

新たな指標は、普通会計の実質収支だけでなく、地方公共団体全体としての資金の過不足を捉え、また、資金の流れだけでなく資産・負債の状況にも注目するという2つの重要な視点が含まれている。

これまでの市町村の財政運営においては、普通会計の赤字、黒字（実質収支）を重視する傾向にあった。しかし、こうした流れのなかで、普通会計以外の特別会計も含めた市町村全体の資金の状況を的確に把握し、加えて、地方債現在高をはじめとするストックの状況にも目を向け、それぞれの課題解決を図っていくことが重要となっている。

このように、我が国の地方自治制度は、今まさに変革期を迎えている。地方分権を一層推進していくためには、国における制度設計が重要であることはもちろんであるが、その主役となる地方公共団体が、その責任を果たすことのできる十分な受け皿となることが必要である。安定した財政運営を行うことは、その大前提となるであろう。そのため、従来の考え

方だけにとらわれることなく、様々な視点から自己分析・評価を行い、それを広く分かりやすく情報開示しつつ、必要な取組を進めることにより、財政健全化を積極的に推進していく必要がある。